

平成 22 年度

高松市公営企業会計決算審査意見書

高松市監査委員

高 監 委 第 1 2 0 号

平 成 2 3 年 8 月 1 2 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 吉 田 正 己

同 山 下 稔

同 波 多 等

同 森 谷 忠 造

平 成 2 2 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 平 成 2 2 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 , 平 成 2 2 年 度 高 松 市 水 道 事 業 会 計 決 算 お よ び 平 成 2 2 年 度 塩 江 簡 易 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で , 次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す 。

## 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1

## 病 院 事 業

1	病院事業会計の状況について	3
2	市 民 病 院	
(1)	業務の状況について	5
(2)	予算執行の概要について	9
(3)	経営成績について	11
(4)	資本的収支について	17
(5)	財政状況について	18
(6)	経営分析表	24
(7)	損益計算書前年度比較	26
(8)	貸借対照表前年度比較	28
3	市民病院塩江分院	
(1)	業務の状況について	30
(2)	予算執行の概要について	32
(3)	経営成績について	34
(4)	資本的収支について	40
(5)	財政状況について	41
(6)	経営分析表	46
(7)	損益計算書前年度比較	48
(8)	貸借対照表前年度比較	50
4	市民病院香川分院・市民病院附属香川診療所	
(1)	業務の状況について	52
(2)	予算執行の概要について	54
(3)	経営成績について	56
(4)	資本的収支について	64
(5)	財政状況について	65
(6)	経営分析表	70
(7)	損益計算書前年度比較	72
(8)	貸借対照表前年度比較	74
5	審 査 意 見	76

## 水 道 事 業

1	業務の状況について	79
2	予算執行の概要について	84
3	経営成績について	86
4	資本的収支について	92
5	財政状況について	93
6	経営分析表	100
7	損益計算書前年度比較	102
8	貸借対照表前年度比較	104
9	審査意見	106

## 塩江簡易水道事業

1	業務の状況について	107
2	予算執行の概要について	111
3	経営成績について	113
4	資本的収支について	118
5	財政状況について	119
6	経営分析表	124
7	損益計算書前年度比較	126
8	貸借対照表前年度比較	128
9	審査意見	130

### 【凡 例】

- 金額は、原則として消費税および地方消費税額を除いた。
- 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 符号の用法は、次のとおりとする。  
「0.0」「0.00」 ..... 該当数値はあるが、単位未満のもの  
「—」 ..... 皆無または該当数値がないもの  
「皆増」 ..... 前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」 ..... 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 全国平均は、地方公営企業年鑑(平成21年度)の次の区分による。  
〔病院事業は、市が事業主体となっている事業〕  
〔水道事業は、給水人口30万人以上の事業〕  
〔簡易水道事業は、簡易水道事業〕

※ この冊子は、再生紙(古紙使用率70%、白色度70程度)を使用しています。

## 平成 22 年度高松市公営企業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

平成 22 年度高松市病院事業会計決算

平成 22 年度高松市水道事業会計決算

平成 22 年度塩江簡易水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

平成 23 年 6 月 1 日から 7 月 13 日まで

### 第 3 審査の方法

決算審査は、市長から送付された平成 22 年度高松市病院事業会計決算書、同水道事業会計決算書および平成 22 年度塩江簡易水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、その事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績および全国平均との比較ならびに 5 年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 22 年度高松市病院事業、同水道事業および平成 22 年度塩江簡易水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績および当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要および審査意見は、次のとおりである。



# 病 院 事 業

## 1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、市民病院事業、市民病院塩江分院事業、市民病院香川分院事業および市民病院附属香川診療所事業で構成されている。

### (1) 業務実績の状況

業務実績の状況は、次のとおりである。

業務実績の状況

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数	入 院	外 来
市 民 病 院	417	242,709	90,846	151,863
市 民 病 院 塩 江 分 院	87	51,737	23,190	28,547
市 民 病 院 香 川 分 院	126	31,768	5,920	25,848
市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	—	21,921	—	21,921
計	630	348,135	119,956	228,179

当年度の年間総患者数は、348,135人で、この内訳は、入院患者数119,956人および外来患者数228,179人である。

なお、市民病院香川分院については、平成22年10月1日から無床診療所へ移行している。

### (2) 経営成績の状況

経営成績の状況は、次のとおりである。

経営成績の状況

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A - B	当年度未処分 利益 剰余金
市 民 病 院	6,043,130,078	6,279,554,269	△ 236,424,191	△ 3,700,659,755
市 民 病 院 塩 江 分 院	806,647,549	828,594,885	△ 21,947,336	△ 167,356,796
市 民 病 院 香 川 分 院 ・ 市 民 病 院 附 属 香 川 診 療 所	762,810,746	799,839,467	△ 37,028,721	△ 472,146,875
計	7,612,588,373	7,907,988,621	△ 295,400,248	△ 4,340,163,426

当年度の収益は、7,612,588,373円で、費用は、7,907,988,621円である。

この結果、当年度の純損失は、295,400,248円である。



(3) 財政状態の状況

財政状態の状況は、次のとおりである。

財政状態の状況

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		
			資 本 金	剰 余 金	計
市 民 病 院	5,674,364,206	527,835,513	8,543,306,801	△3,396,778,108	5,146,528,693
市 民 病 院 塩 江 分 院	778,934,962	115,677,321	760,468,632	△ 97,210,991	663,257,641
市民病院香川分 院・市民病院附 属香川診療所	1,104,599,726	121,194,844	1,455,551,757	△ 472,146,875	983,404,882
計	7,557,898,894	764,707,678	10,759,327,190	△3,966,135,974	6,793,191,216

当年度の資産の合計は、7,557,898,894円である。

当年度の負債の合計は、764,707,678円である。

当年度の資本の合計は、6,793,191,216円で、この内訳は、資本金10,759,327,190円および剰余金△3,966,135,974円である。

## 2 市民病院

### (1) 業務の状況について

#### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

#### 業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実	績	増	減	数	執	行	率
病	床	数	417	417			—			100.0
患者数	入	院	107,675	90,846	△	16,829				84.4
	1	日	平均	295	249	△	46			84.4
	外	来	162,810	151,863	△	10,947				93.3
	1	日	平均	670	625	△	45			93.3
		計	270,485	242,709	△	27,776				89.7
	1	日	平均	965	874	△	91			90.6

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断および予防接種の人数を除いている。

2 22年度の外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、27,776人（10.3%）下回っている。これは、入院患者数が16,829人および外来患者数が10,947人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、91人（9.4%）下回っている。

#### イ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

#### 患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
患者数	入	118,053	107,596	97,417	89,972	90,846
	1	323	294	267	246	249
	外	174,952	167,094	156,953	150,653	151,863
	1	714	682	646	623	625
	来	6,792	5,080	2,044	—	—
	1	139	104	82	—	—
	平日・土曜日	181,744	172,174	158,997	—	—
	1	618	586	593	—	—
	入院・外来（平日）計	293,005	274,690	254,370	240,625	242,709
	1	1,037	976	913	869	874
	入院・外来（平日・土曜日）計	299,797	279,770	256,414	—	—
	1	941	880	860	—	—
	外来・入院患者比率 (B + C) / A × 100	154.0	160.0	163.2	167.4	167.2

当年度の年間患者数は、242,709人で、前年度に比べ2,084人（0.9%）増加している。これは、入院患者数が874人および外来患者数が1,210人増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、167.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

なお、土曜日外来診療については、平成20年10月4日から休止している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

区 分		診療科		内	精 神	小	外	整	脳	皮
		科	科科	科	科科	科	科	科	科	科
入	21年度			33,881	10,072	558	9,529	14,237	8,444	257
	22年度			38,870	7,471	487	11,051	13,342	8,776	441
患	前年度比較	増減数		4,989	△ 2,601	△ 71	1,522	△ 895	332	184
		増減率		14.7	△ 25.8	△ 12.7	16.0	△ 6.3	3.9	71.6
外	21年度			40,068	12,055	5,215	6,729	15,404	6,549	8,038
	22年度			38,550	10,413	4,854	7,191	17,605	6,667	7,852
患	前年度比較	増減数		△ 1,518	△ 1,642	△ 361	462	2,201	118	△ 186
		増減率		△ 3.8	△ 13.6	△ 6.9	6.9	14.3	1.8	△ 2.3
計	21年度			73,949	22,127	5,773	16,258	29,641	14,993	8,295
	22年度			77,420	17,884	5,341	18,242	30,947	15,443	8,293
	前年度比較	増減数		3,471	△ 4,243	△ 432	1,984	1,306	450	△ 2
		増減率		4.7	△ 19.2	△ 7.5	12.2	4.4	3.0	△ 0.0

当年度の年間患者数は、前年度に比べ2,084人増加しており、これを診療科別にみると、増加したものは、内科3,471人、外科1,984人、放射線科1,526人などであり、一方、減少したものは、精神科・神経科4,243人、麻酔科969人、産婦人科937人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、内科4,989人、外科1,522人、脳神経外科332人などであり、一方、減少したものは、精神科・神経科2,601人、産婦人科1,345人、泌尿器科1,010人などである。

扱 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 い ん こ う 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	計
3,624	6,007	1,548	1,792	1	—	22	89,972
2,614	4,662	1,366	1,752	—	14	—	90,846
△ 1,010	△ 1,345	△ 182	△ 40	△ 1	14	△ 22	874
△ 27.9	△ 22.4	△ 11.8	△ 2.2	皆減	皆増	皆減	1.0
15,483	6,972	11,212	8,310	11,708	2,910	—	150,653
15,557	7,380	11,616	9,016	13,235	1,927	—	151,863
74	408	404	706	1,527	△ 983	—	1,210
0.5	5.9	3.6	8.5	13.0	△ 33.8	—	0.8
19,107	12,979	12,760	10,102	11,709	2,910	22	240,625
18,171	12,042	12,982	10,768	13,235	1,941	—	242,709
△ 936	△ 937	222	666	1,526	△ 969	△ 22	2,084
△ 4.9	△ 7.2	1.7	6.6	13.0	△ 33.3	皆減	0.9

また、外来患者数の増加したものは、整形外科2,201人、放射線科1,527人、耳鼻いんこう科706人などであり、一方、減少したものは、精神科・神経科1,642人、内科1,518人、麻酔科983人などである。

## ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
一般病床	病 床 数	341	341	341	341	341
	入院患者数	101,242	91,142	85,907	79,878	83,375
	病床利用率	81.3	80.1	75.7	70.4	73.4
	全 国 平 均	78.7	76.5	74.5	74.3	—
精神神経 病 床	病 床 数	70	70	70	70	70
	入院患者数	21,131	16,454	11,510	10,072	7,471
	病床利用率	82.7	64.2	45.0	39.4	29.2
	全 国 平 均	75.3	68.5	68.3	67.2	—
感 染 症 病 床	病 床 数	6	6	6	6	6
	入院患者数	—	—	—	22	—
	病床利用率	—	—	—	1.0	—
	全 国 平 均	0.8	0.1	0.1	0.6	—
計	病 床 数	417	417	417	417	417
	入院患者数	122,373	107,596	97,417	89,972	90,846
	病床利用率	80.4	76.0	69.0	63.7	64.3
	全 国 平 均	77.8	75.3	73.6	73.5	—

注1 18年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含む。

2 19～22年度は、一般病床の入院患者数に人間ドック（1泊2日）の人数を含んでいないため、病床利用率も、人間ドック（30床）を除いて算定している。

当年度の病床利用率は、64.3%である。

また、感染症病床を除く病床利用率は、65.3%である。

なお、前年度の病床利用率は、63.7%で、同年度の全国平均を9.8ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院事業収益	6,417,067,000	6,060,586,384	△ 356,480,616	94.4
	医 業 収 益	5,705,078,000	5,310,475,977	△ 394,602,023	93.1
	医 業 外 収 益	711,489,000	710,131,921	△ 1,357,079	99.8
	特 別 利 益	500,000	39,978,486	39,478,486	7,995.7
的 収 支	市民病院事業費用	6,804,056,000	6,294,799,257	509,256,743	92.5
	医 業 費 用	6,654,880,000	6,178,546,529	476,333,471	92.8
	医 業 外 費 用	137,176,000	115,751,063	21,604,937	84.3
	特 別 損 失	11,000,000	681,665	10,318,335	6.2
	予 備 費	1,000,000	—	1,000,000	—
差 引 収 支	△ 386,989,000	△ 234,212,873	—	—	
資 本 的 収 支	市民病院資本的収入	331,794,000	324,432,440	△ 7,361,560	97.8
	企 業 債	171,000,000	163,800,000	△ 7,200,000	95.8
	出 資 金	19,358,000	19,225,440	△ 132,560	99.3
	負 担 金 交 付 金	141,287,000	141,287,000	—	100.0
	固 定 資 産 売 却 代 金	50,000	—	△ 50,000	—
	補 助 金	99,000	120,000	21,000	121.2
的 収 支	市民病院資本的支出	449,899,000	437,684,320	12,214,680	97.3
	建 設 改 良 費	193,333,000	182,419,058	10,913,942	94.4
	貸 付 金	1,200,000	—	1,200,000	—
	企 業 債 償 還 金	255,266,000	255,265,262	738	100.0
	予 備 費	100,000	—	100,000	—
差 引 収 支	△ 118,105,000	△ 113,251,880	—	—	

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	522,000	508,830	△ 13,170	97.5
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	117,583,000	112,743,050	△ 4,839,950	95.9
	計	118,105,000	113,251,880	△ 4,853,120	95.9

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、356,480,616円（5.6%）下回っている。これは、入院患者数が16,829人下回ったことに伴い、入院収益が233,392,169円下回ったことや外来患者数が10,947人下回ったことに伴い、外来収益が160,901,116円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、509,256,743円（7.5%）が不用額となっている。これは、給与費が186,087,809円、材料費が153,172,282円、経費が117,084,442円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、234,212,873円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、7,361,560円（2.2%）下回っている。これは、主に企業債が7,200,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、12,214,680円（2.7%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が7,246,822円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、113,251,880円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額508,830円および過年度分損益勘定留保資金112,743,050円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

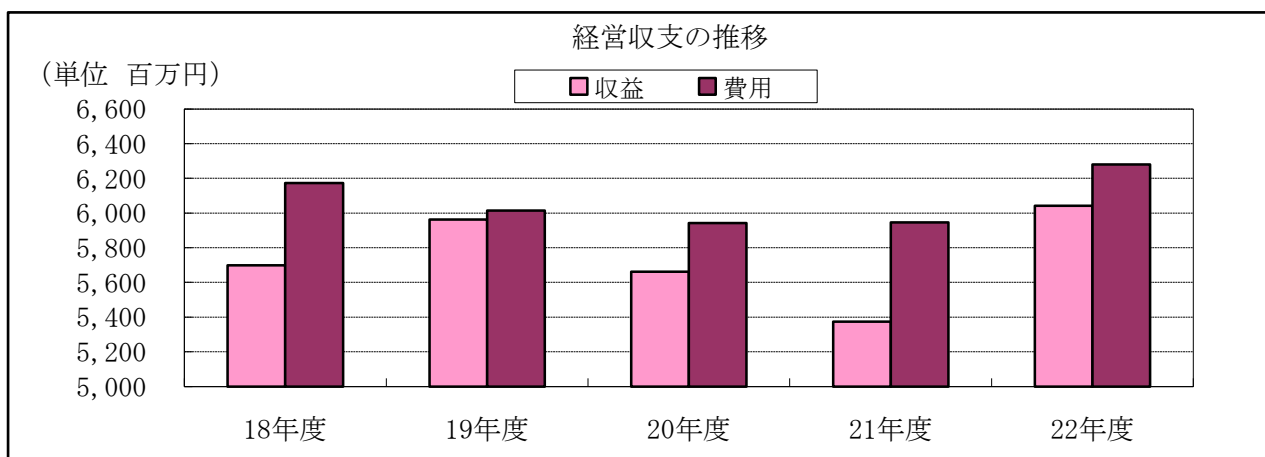
単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収 益 A	5,697,530,993	5,962,795,308	5,660,507,303	5,373,894,276	6,043,130,078
医 業 収 益	5,366,259,372	5,249,635,432	5,012,824,310	4,836,835,282	5,294,373,257
医業外収益	330,768,977	712,647,107	646,668,499	534,929,169	708,778,335
特別利益	502,644	512,769	1,014,494	2,129,825	39,978,486
費 用 B	6,173,844,359	6,014,435,602	5,943,424,938	5,945,608,828	6,279,554,269
医 業 費 用	5,895,439,361	5,820,191,747	5,774,101,219	5,772,779,907	6,112,702,609
医業外費用	192,955,960	168,594,807	154,563,519	166,285,455	166,171,082
特別損失	85,449,038	25,649,048	14,760,200	6,543,466	680,578
純利益A-B	△ 476,313,366	△ 51,640,294	△ 282,917,635	△ 571,714,552	△ 236,424,191
前年度繰越利益剰余金	△2,081,649,717	△2,557,963,083	△2,609,603,377	△2,892,521,012	△3,464,235,564
当年度未処分利益剰余金	△2,557,963,083	△2,609,603,377	△2,892,521,012	△3,464,235,564	△3,700,659,755

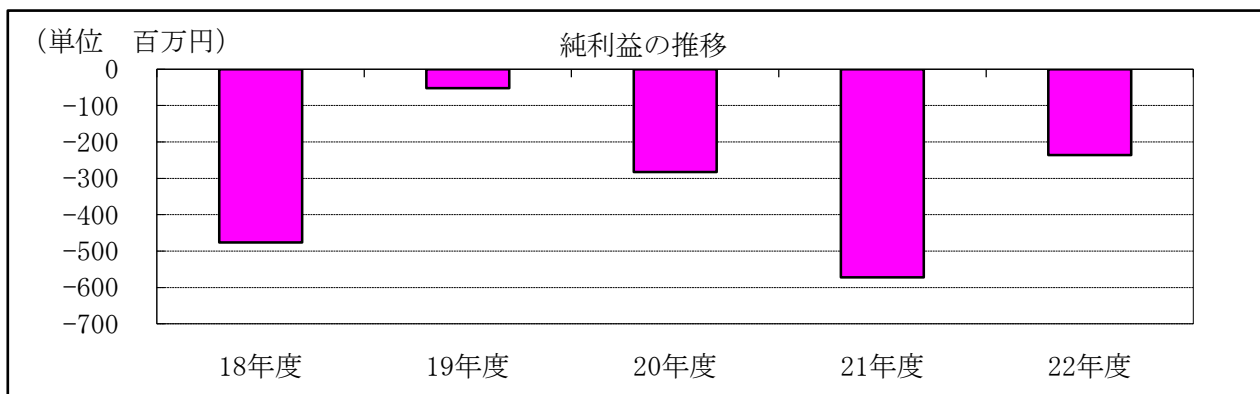
当年度の収益は、6,043,130,078円で、前年度に比べ669,235,802円（12.5%）増加している。これは、医業収益が457,537,975円、医業外収益が173,849,166円および特別利益が37,848,661円増加したことによるものである。

当年度の費用は、6,279,554,269円で、前年度に比べ333,945,441円（5.6%）増加している。これは、特別損失が5,862,888円および医業外費用が114,373円減少したが、医業費用が339,922,702円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、236,424,191円で、前年度に比べ335,290,361円（58.6%）減少したが、経営収支は、赤字である。







## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

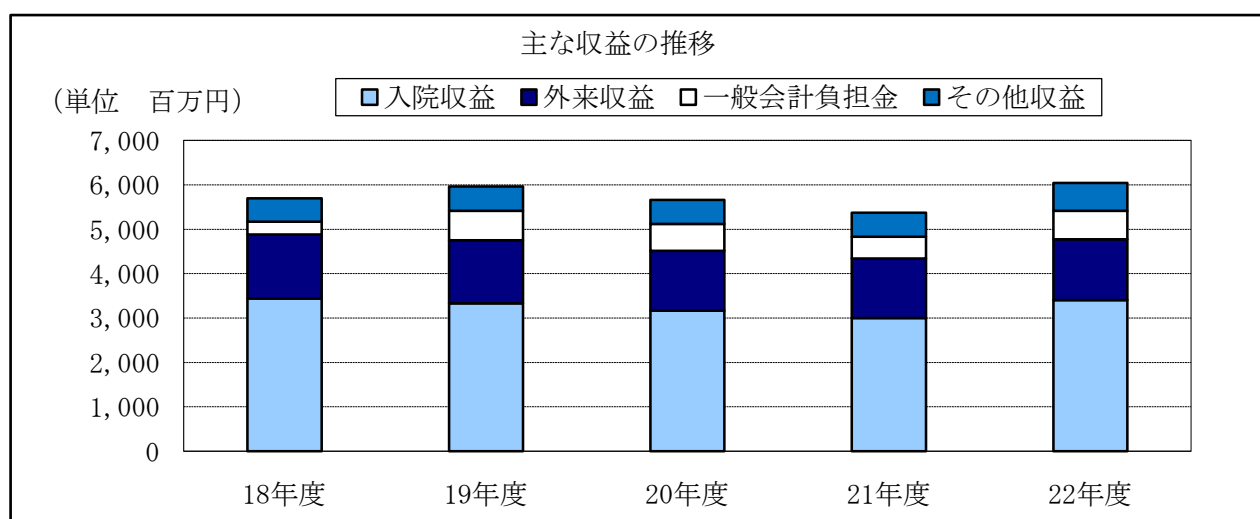
単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
入院収益	3,440,320,550	3,329,946,450	3,169,149,344	2,998,311,379	3,405,194,575
外来収益	1,438,962,850	1,423,016,047	1,344,688,729	1,343,648,427	1,367,533,830
一般会計負担金	291,943,000	660,632,000	606,718,000	487,147,000	644,071,000
その他収益	526,304,593	549,200,811	539,951,230	544,787,470	626,330,673
計	5,697,530,993	5,962,795,308	5,660,507,303	5,373,894,276	6,043,130,078

当年度の入院収益は、3,405,194,575円で、前年度に比べ406,883,196円（13.6%）増加している。

外来収益は、1,367,533,830円で、前年度に比べ23,885,403円（1.8%）増加している。

一般会計負担金は、644,071,000円で、前年度に比べ156,924,000円（32.2%）増加している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

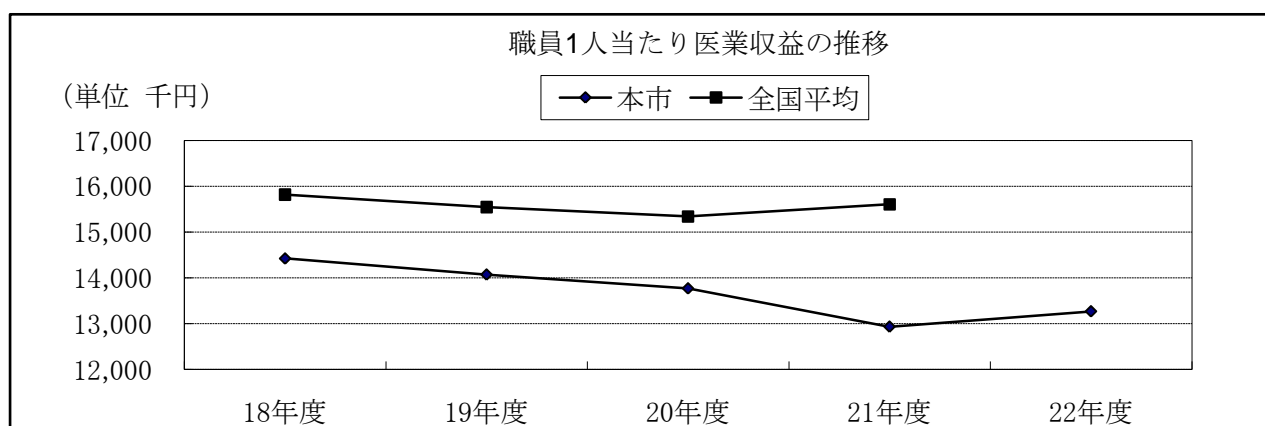
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員1人当たり 医業収益	14,425,428	14,074,090	13,771,495	12,932,715	13,269,106
全国平均	15,818,000	15,545,000	15,341,000	15,606,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、13,269,106円で、前年度に比べ336,391円（2.6%）増加しており、職員1人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、12,932,715円で、同年度の全国平均を267万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

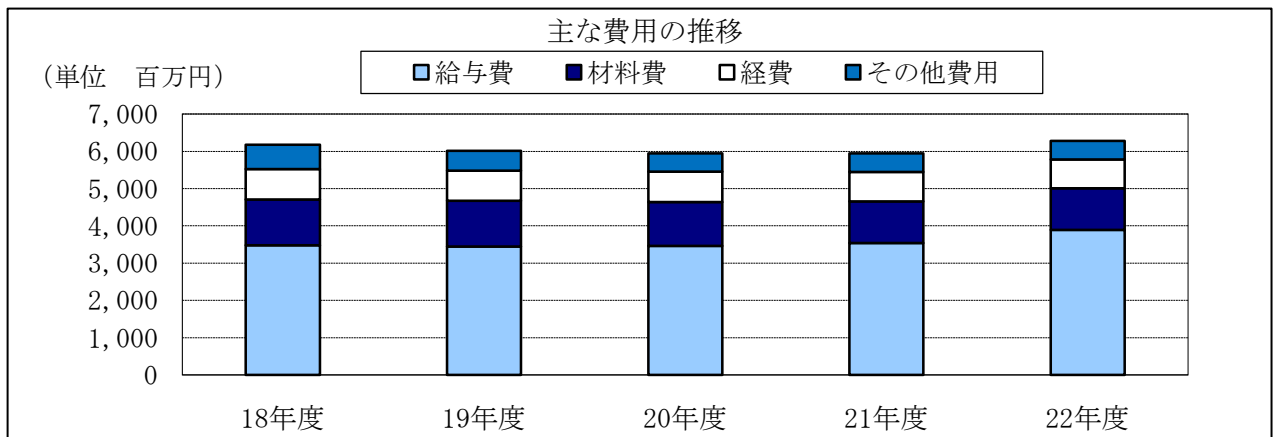
主な費用の推移

単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給与費	3,477,665,474	3,443,774,795	3,460,261,183	3,543,727,009	3,895,903,883
材料費	1,234,454,445	1,229,233,390	1,176,644,099	1,112,950,138	1,108,655,939
経費	815,259,948	808,447,835	821,467,674	792,629,794	778,279,894
その他費用	646,464,492	532,979,582	485,051,982	496,301,887	496,714,553
計	6,173,844,359	6,014,435,602	5,943,424,938	5,945,608,828	6,279,554,269

当年度の給与費は、3,895,903,883円で、前年度に比べ352,176,874円（9.9%）増加している。これは、10月に香川分院が診療所へ移行したことに伴い、香川分院の職員を受け入れたことなどによるものである。

材料費は、1,108,655,939円で、前年度に比べ4,294,199円（0.4%）減少している。これは、診療材料費が増加したが、薬品費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給料	1,543,521,378	1,599,389,695	1,535,312,677	1,567,683,973	1,646,871,679
手当等	1,095,797,410	1,132,154,414	1,127,155,626	1,128,619,886	1,153,528,139
法定福利費	412,370,875	420,117,525	412,089,498	466,123,844	514,759,400
退職給与金	312,313,613	172,730,436	222,138,716	198,006,778	397,303,704
計	3,364,003,276	3,324,392,070	3,296,696,517	3,360,434,481	3,712,462,922
職員数	372	373	364	374	399
平均年齢	40歳1月	40歳1月	40歳5月	41歳1月	42歳6月
職員1人当たり給与	8,203,467	8,449,495	8,446,587	8,455,689	8,308,670

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,308,670円で、前年度に比べ147,019円(1.7%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

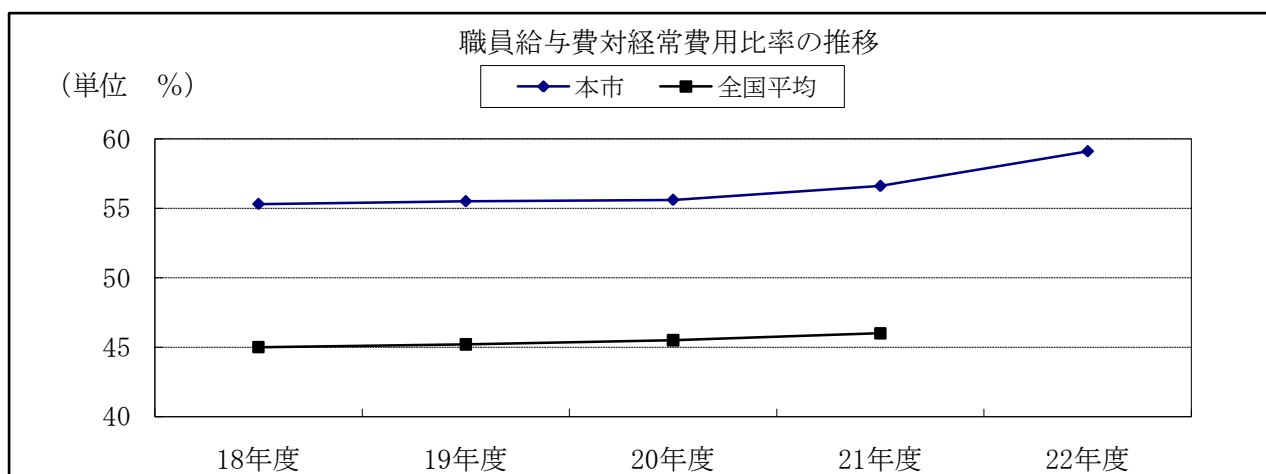
単位 %

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算式
職員給与費対経常費用比率	55.3	55.5	55.6	56.6	59.1	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.0	45.2	45.5	46.0	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、59.1%で、前年度に比べ2.5ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、56.6%で、同年度の全国平均を10.6ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
患者1人1日当たり収益	医業収益	17,900	18,764	19,550	20,101	21,814
	医業外収益	1,103	2,547	2,522	2,223	2,920
	計(A)	19,003	21,311	22,072	22,324	24,734
患者1人1日当たり費用	医業費用	19,665	20,803	22,519	23,991	25,185
	医業外費用	644	603	603	691	685
	計(B)	20,308	21,406	23,121	24,682	25,870
(A) - (B)		△ 1,305	△ 95	△ 1,049	△ 2,358	△ 1,136

当年度の患者1人1日当たりの収益は、24,734円で、前年度に比べ2,410円(10.8%)増加している。これは、医業収益が1,713円および医業外収益が697円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、25,870円で、前年度に比べ1,188円(4.8%)増加している。これは、医業費用が1,194円増加したことなどによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,136円で、前年度に比べ1,222円(51.8%)減少したが、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

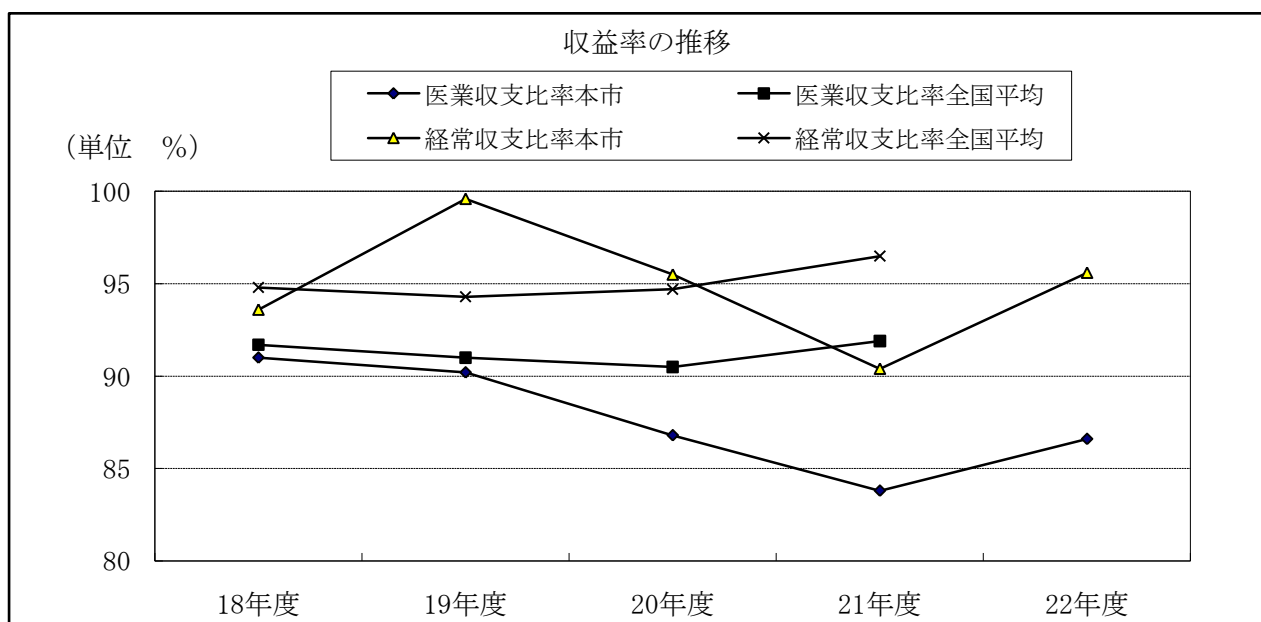
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算式
医業収支比率	91.0	90.2	86.8	83.8	86.6	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
全国平均	91.7	91.0	90.5	91.9	—	
経常収支比率	93.6	99.6	95.5	90.4	95.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全国平均	94.8	94.3	94.7	96.5	—	

当年度の医業収支比率は、86.6%で、前年度に比べ2.8ポイント上昇しており、医業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、83.8%で、同年度の全国平均を8.1ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.6%で、前年度に比べ5.2ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、90.4%で、同年度の全国平均を6.1ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入				
企業債	279,900,000	163,800,000	△ 116,100,000	△ 41.5
出資金	2,777,250	19,225,440	16,448,190	592.2
負担金交付金	112,189,018	141,287,000	29,097,982	25.9
補助金	1,995,000	120,000	△ 1,875,000	△ 94.0
計 A	396,861,268	324,432,440	△ 72,428,828	△ 18.3
資本的支出				
建設改良費	290,641,098	182,419,058	△ 108,222,040	△ 37.2
貸付金	500,000	—	△ 500,000	皆減
企業債償還金	189,150,402	255,265,262	66,114,860	35.0
計 B	480,291,500	437,684,320	△ 42,607,180	△ 8.9
資本的収支不足額 B - A	83,430,232	113,251,880	29,821,648	35.7
補てん財源				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,055,720	508,830	△ 546,890	△ 51.8
過年度分損益勘定留保資金	82,374,512	112,743,050	30,368,538	36.9

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

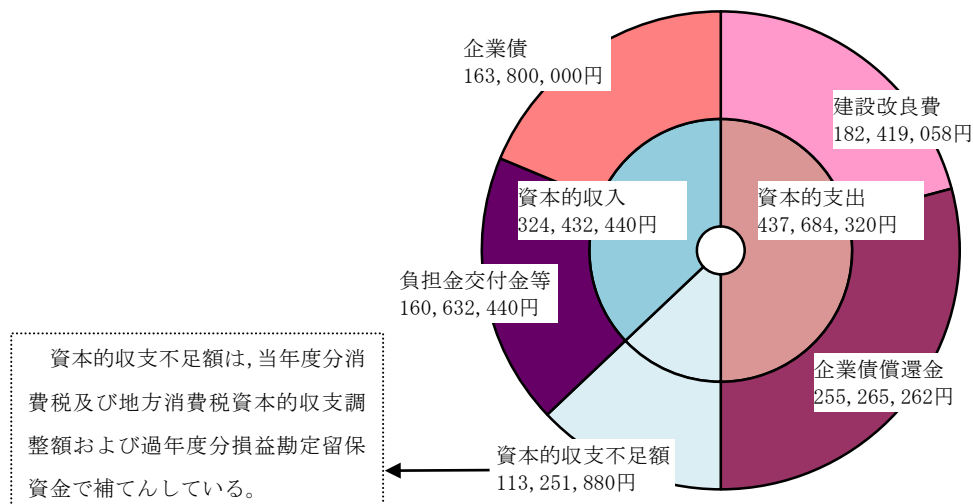
当年度の資本的収入は、324,432,440円で、前年度に比べ72,428,828円（18.3%）減少している。これは、主に企業債が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、437,684,320円で、前年度に比べ42,607,180円（8.9%）減少している。これは、企業債償還金が増加したが、建設改良費および貸付金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



## (5) 財政状況について

## ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	4,425,062,838	4,281,929,202	△ 143,133,636	△ 3.2
	有 形 固 定 資 産	4,421,906,638	4,278,773,002	△ 143,133,636	△ 3.2
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	—	—
	投 資	500,000	500,000	—	—
	流 動 資 産	1,332,829,168	1,190,581,386	△ 142,247,782	△ 10.7
	現 金 預 金	559,775,198	248,316,704	△ 311,458,494	△ 55.6
	未 収 金	736,829,036	884,167,950	147,338,914	20.0
	保 管 有 価 証 券	1,000,000	—	△ 1,000,000	皆減
	貯 蔵 品	35,224,934	38,096,732	2,871,798	8.2
	前 払 金	—	20,000,000	20,000,000	皆増
繰 延 勘 定	248,286,511	201,853,618	△ 46,432,893	△ 18.7	
開 発 費	161,171,809	120,878,856	△ 40,292,953	△ 25.0	
控 除 対 象 外 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 額	87,114,702	80,974,762	△ 6,139,940	△ 7.0	
資 産 合 計	6,006,178,517	5,674,364,206	△ 331,814,311	△ 5.5	
負 債	固 定 負 債	48,758,964	48,758,964	—	—
	引 当 金	48,758,964	48,758,964	—	—
	流 動 負 債	643,400,847	479,076,549	△ 164,324,298	△ 25.5
	未 払 金	616,617,770	450,770,000	△ 165,847,770	△ 26.9
	預 り 金	25,783,077	28,306,549	2,523,472	9.8
	預 り 有 価 証 券	1,000,000	—	△ 1,000,000	皆減
計	692,159,811	527,835,513	△ 164,324,298	△ 23.7	
資 本	資 本 金	8,474,259,623	8,543,306,801	69,047,178	0.8
	自 己 資 本 金	6,967,699,883	7,128,212,323	160,512,440	2.3
	借 入 資 本 金	1,506,559,740	1,415,094,478	△ 91,465,262	△ 6.1
	剰 余 金	△ 3,160,240,917	△ 3,396,778,108	△ 236,537,191	△ 7.5
	資 本 剰 余 金	303,994,647	303,881,647	△ 113,000	△ 0.0
	利 益 剰 余 金	△ 3,464,235,564	△ 3,700,659,755	△ 236,424,191	△ 6.8
計	5,314,018,706	5,146,528,693	△ 167,490,013	△ 3.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	6,006,178,517	5,674,364,206	△ 331,814,311	△ 5.5	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、5,674,364,206円で、前年度に比べ331,814,311円（5.5%）減少している。これは、固定資産が143,133,636円、流動資産が142,247,782円および繰延勘定が46,432,893円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、有形固定資産が減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の減少は、未収金が147,338,914円、前払金が20,000,000円および貯蔵品が2,871,798円増加したが、現金預金が311,458,494円および保管有価証券が1,000,000円減少したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	757,635,536	785,873,235	702,315,868	645,577,394	790,936,638
	うち基金等請求分	681,895,219	697,141,873	635,733,631	610,991,277	721,224,552
	過 年 度	41,849,594	53,872,410	69,022,011	88,906,153	75,293,146
そ の 他 未 収 金		5,233,669	363,735	3,695,594	2,345,489	17,938,166
計		804,718,799	840,109,380	775,033,473	736,829,036	884,167,950
前年度 比較	増 減 額	△102,909,522	35,390,581	△ 65,075,907	△ 38,204,437	147,338,914
	増 減 率	△ 11.3	4.4	△ 7.7	△ 4.9	20.0
実 質 未 収 金		117,589,911	142,603,772	135,604,248	123,492,270	145,005,232
前年度 比較	増 減 額	△ 44,587,070	25,013,861	△ 6,999,524	△ 12,111,978	21,512,962
	増 減 率	△ 27.5	21.3	△ 4.9	△ 8.9	17.4

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金または払い戻されるものである。

当年度の未収金は、884,167,950円で、前年度に比べ147,338,914円（20.0%）増加している。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、145,005,232円で、前年度に比べ21,512,962円（17.4%）増加している。

### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
不 納 欠 損 金		68,999,752	—	—	—	—
前年度 比較	増 減 額	68,999,752	△68,999,752	—	—	—
	増 減 率	皆増	△ 100.0	—	—	—

当年度の不納欠損金は、0円で、前年度と同額である。

(ウ) 繰延勘定の減少は、開発費が40,292,953円および控除対象外消費税及び地方消費税額が6,139,940円減少したことによるものである。



## ウ 負債

当年度の負債の合計は、527,835,513円で、前年度に比べ164,324,298円(23.7%)減少している。これは、流動負債が減少したことによるものである。

流動負債の減少は、預り金が2,523,472円増加したが、主に未払金が165,847,770円減少したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、5,146,528,693円で、前年度に比べ167,490,013円(3.2%)減少している。これは、資本金が69,047,178円増加したが、剰余金が236,537,191円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 資本金の増加は、借入資本金が91,465,262円減少したが、自己資本金が160,512,440円増加したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金141,287,000円および一般会計出資金19,225,440円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債借入額163,800,000円が企業債償還額255,265,262円を下回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

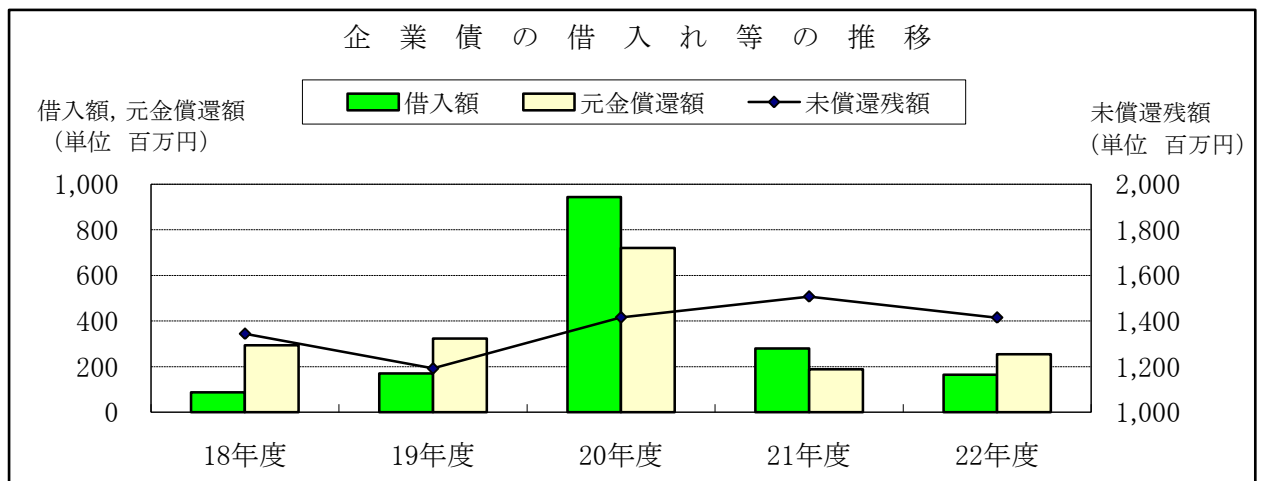
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借 入 額	87,500,000	170,400,000	944,200,000	279,900,000	163,800,000
元金償還額	294,055,652	322,638,715	720,431,968	189,150,402	255,265,262
未償還残額	1,344,280,825	1,192,042,110	1,415,810,142	1,506,559,740	1,415,094,478

当年度の企業債の借入額は、163,800,000円で、前年度に比べ116,100,000円(41.5%)減少している。

また、当年度末の未償還残額は、1,415,094,478円で、前年度に比べ91,465,262円(6.1%)減少している。



(イ) 剰余金の減少は、主に利益剰余金が236,424,191円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

## オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	9,905,580	固定資産の減少	153,039,216
器械備品	2,017,045	建物	146,140,896
建設仮勘定	7,888,535	構築物	4,829,774
		その他有形固定資産	2,068,546
		繰延勘定の減少	46,432,893
		開発費	40,292,953
		控除対象外消費税額及び地方消費税額	6,139,940
資本金の減少	91,465,262	資本金の増加	160,512,440
借入資本金	91,465,262	自己資本金	160,512,440
剰余金の減少	236,537,191		
資本剰余金	113,000		
当年度未処理欠損金	236,424,191		
運転資金の増加	22,076,516		
計	359,984,549	計	359,984,549

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	170,210,712	流動資産の減少	312,458,494
未収金	147,338,914	現金預金	311,458,494
貯蔵品	2,871,798	保管有価証券	1,000,000
前払金	20,000,000		
流動負債の減少	166,847,770	流動負債の増加	2,523,472
未払金	165,847,770	預り金	2,523,472
預り有価証券	1,000,000		
		運転資金の増加	22,076,516
計	337,058,482	計	337,058,482

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉359,984,549円が、剰余金の減少などに要した長期資金の使途337,908,033円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ22,076,516円増加している。

また、短期資金においては、未払金が減少し、未収金が増加している。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	76.5	74.8	72.7	73.7	75.5	77.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	69.6	73.0	69.5	63.4	65.8	34.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産 対長期資 本比率	83.1	80.1	77.8	82.5	82.4	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	277.5	363.7	343.5	207.2	248.5	253.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	271.3	354.1	334.6	201.5	236.4	243.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

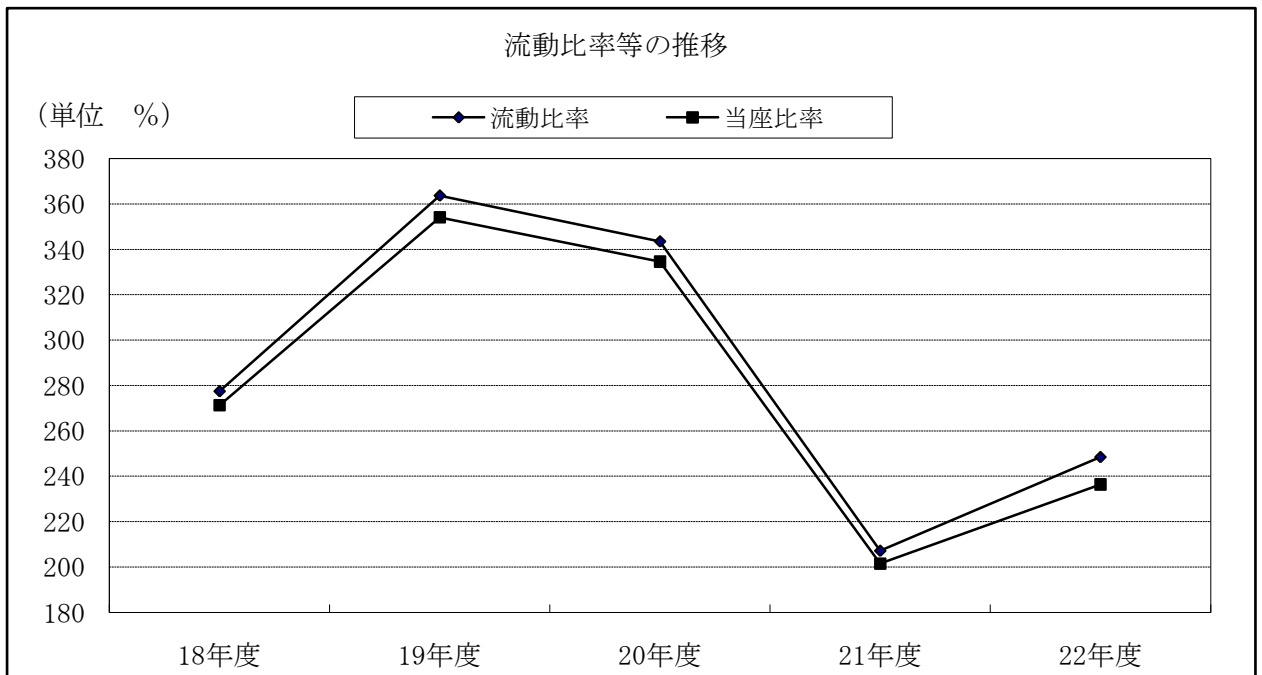
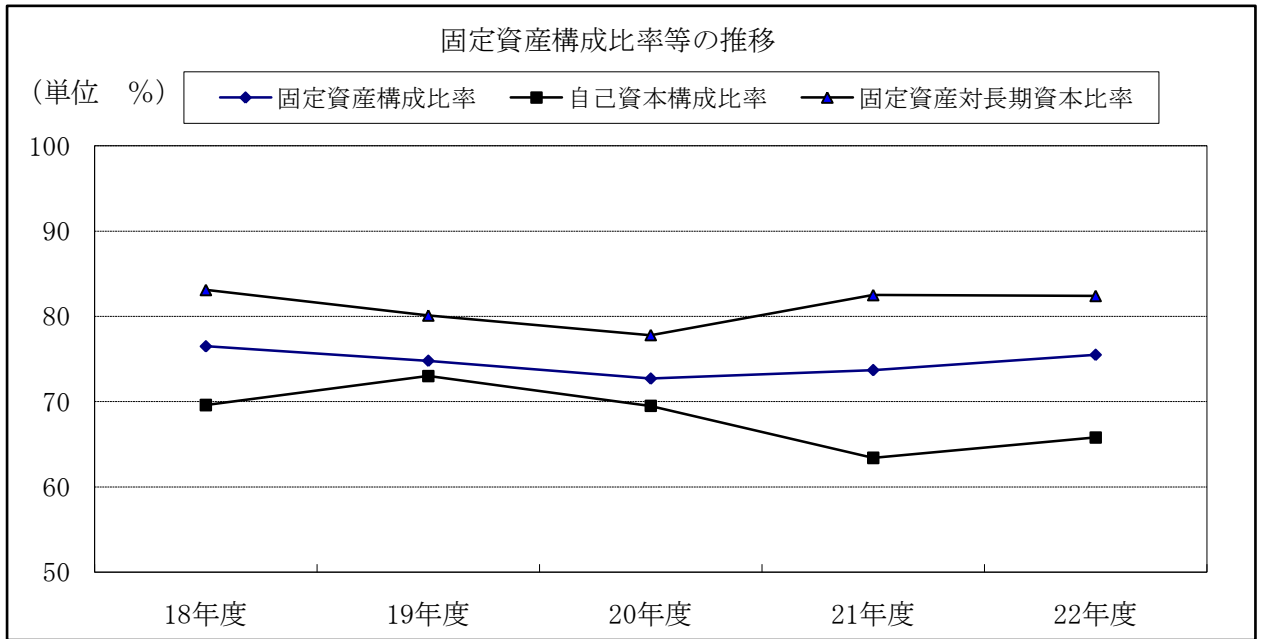
固定資産構成比率は、75.5%で、前年度に比べ1.8ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、65.8%で、前年度に比べ2.4ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、82.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の248.5%であり、前年度に比べ41.3ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の236.4%であり、前年度に比べ34.9ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



## (6) 経営分析表

分析項目		単位	20年度	21年度	22年度	21年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	72.7	73.7	75.5	77.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	23.9	25.9	25.8	57.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	69.5	63.4	65.8	34.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	77.8	82.5	82.4	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	104.6	116.2	114.8	228.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	343.5	207.2	248.5	253.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	334.6	201.5	236.4	243.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.15	1.20	1.40	1.68	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.12	1.09	1.22	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	3.55	3.56	4.20	2.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△ 4.42	△ 9.35	△ 4.72	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	86.8	83.8	86.6	91.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	95.5	90.4	95.6	96.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.3	1.4	1.4	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	244.6	64.5	83.6	96.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

		借		方			
勘定科目	区分	22年度		21年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
医業費用		6,112,702,609	97.3	5,772,779,907	97.1	339,922,702	5.9
給与費		3,895,903,883	62.0	3,543,727,009	59.6	352,176,874	9.9
材料費		1,108,655,939	17.7	1,112,950,138	18.7	△ 4,294,199	△ 0.4
経費		778,279,894	12.4	792,629,794	13.3	△ 14,349,900	△ 1.8
減価償却費		305,326,792	4.9	293,319,883	4.9	12,006,909	4.1
資産減耗費		11,900,786	0.2	16,349,027	0.3	△ 4,448,241	△ 27.2
研究研修費		12,635,315	0.2	13,804,056	0.2	△ 1,168,741	△ 8.5
医業外費用		166,171,082	2.6	166,285,455	2.8	△ 114,373	△ 0.1
支払利息及び 企業債取扱諸費		20,238,777	0.3	20,787,466	0.3	△ 548,689	△ 2.6
繰延勘定償却		54,500,863	0.9	53,851,133	0.9	649,730	1.2
患者外給食材料費		1,504,404	0.0	1,691,084	0.0	△ 186,680	△ 11.0
雑損失		89,927,038	1.4	89,955,772	1.5	△ 28,734	△ 0.0
特別損失		680,578	0.0	6,543,466	0.1	△ 5,862,888	△ 89.6
過年度損益修正損		680,578	0.0	6,543,466	0.1	△ 5,862,888	△ 89.6
合 計		6,279,554,269	100.0	5,945,608,828	100.0	333,945,441	5.6

注 前年度繰越欠損金は3,464,235,564円で、当年度未処理欠損金は3,700,659,755円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	22年度		21年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
医 業 収 益		5,294,373,257	87.6	4,836,835,282	90.0	457,537,975	9.5
入 院 収 益		3,405,194,575	56.3	2,998,311,379	55.8	406,883,196	13.6
外 来 収 益		1,367,533,830	22.6	1,343,648,427	25.0	23,885,403	1.8
そ の 他 医 業 収 益		521,644,852	8.6	494,875,476	9.2	26,769,376	5.4
医 業 外 収 益		708,778,335	11.7	534,929,169	10.0	173,849,166	32.5
受 取 利 息 配 当 金		131,559	0.0	378,662	0.0	△ 247,103	△ 65.3
一 般 会 計 負 担 金		644,071,000	10.7	487,147,000	9.1	156,924,000	32.2
一 般 会 計 補 助 金		-	-	9,580,838	0.2	△ 9,580,838	皆減
県 補 助 金		1,327,000	0.0	1,353,000	0.0	△ 26,000	△ 1.9
国 庫 補 助 金		7,077,000	0.1	8,259,558	0.2	△ 1,182,558	△ 14.3
患 者 外 給 食 収 益		1,668,445	0.0	1,623,979	0.0	44,466	2.7
そ の 他 医 業 外 収 益		54,503,331	0.9	26,586,132	0.5	27,917,199	105.0
特 別 利 益		39,978,486	0.7	2,129,825	0.0	37,848,661	1,777.1
過 年 度 損 益 修 正 益		39,978,486	0.7	2,129,825	0.0	37,848,661	1,777.1
小 計		6,043,130,078	100.0	5,373,894,276	100.0	669,235,802	12.5
当 年 度 純 損 失		236,424,191	-	571,714,552	-	△ 335,290,361	△ 58.6
合 計		6,279,554,269	-	5,945,608,828	-	333,945,441	5.6



## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	22年度		21年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		4,281,929,202	75.5	4,425,062,838	73.7	△ 143,133,636	△ 3.2
有形固定資産		4,278,773,002	75.4	4,421,906,638	73.6	△ 143,133,636	△ 3.2
土地		383,055,302	6.8	383,055,302	6.4	-	-
建物		2,897,286,313	51.1	3,043,427,209	50.7	△ 146,140,896	△ 4.8
構築物		78,433,121	1.4	83,262,895	1.4	△ 4,829,774	△ 5.8
器械備品		906,788,137	16.0	904,771,092	15.1	2,017,045	0.2
その他有形固定資産		5,321,594	0.1	7,390,140	0.1	△ 2,068,546	△ 28.0
建設仮勘定		7,888,535	0.1	-	-	7,888,535	皆増
無形固定資産		2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権		2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資		500,000	0.0	500,000	0.0	-	-
長期貸付金		500,000	0.0	500,000	0.0	-	-
流動資産		1,190,581,386	21.0	1,332,829,168	22.2	△ 142,247,782	△ 10.7
現金預金		248,316,704	4.4	559,775,198	9.3	△ 311,458,494	△ 55.6
未収金		884,167,950	15.6	736,829,036	12.3	147,338,914	20.0
保管有価証券		-	-	1,000,000	0.0	△ 1,000,000	皆減
貯蔵品		38,096,732	0.7	35,224,934	0.6	2,871,798	8.2
前払金		20,000,000	0.4	-	-	20,000,000	皆増
繰延勘定		201,853,618	3.6	248,286,511	4.1	△ 46,432,893	△ 18.7
開発費		120,878,856	2.1	161,171,809	2.7	△ 40,292,953	△ 25.0
控除対象外消費税及び地方消費税額		80,974,762	1.4	87,114,702	1.5	△ 6,139,940	△ 7.0
合計		5,674,364,206	100.0	6,006,178,517	100.0	△ 331,814,311	△ 5.5

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度末 5,564,084,715円、21年度末5,361,759,640円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>48,758,964</b>	<b>0.9</b>	<b>48,758,964</b>	<b>0.8</b>	-	-
引 当 金	48,758,964	0.9	48,758,964	0.8	-	-
退職給与引当金	37,783,729	0.7	37,783,729	0.6	-	-
修繕引当金	10,975,235	0.2	10,975,235	0.2	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>479,076,549</b>	<b>8.4</b>	<b>643,400,847</b>	<b>10.7</b>	△ 164,324,298	△ 25.5
未 払 金	450,770,000	7.9	616,617,770	10.3	△ 165,847,770	△ 26.9
預 り 金	28,306,549	0.5	25,783,077	0.4	2,523,472	9.8
預り有価証券	-	-	1,000,000	0.0	1,000,000	皆減
(負債合計)	<b>527,835,513</b>	<b>9.3</b>	<b>692,159,811</b>	<b>11.5</b>	△ 164,324,298	△ 23.7
<b>資 本 金</b>	<b>8,543,306,801</b>	<b>150.6</b>	<b>8,474,259,623</b>	<b>141.1</b>	69,047,178	0.8
自 己 資 本 金	7,128,212,323	125.6	6,967,699,883	116.0	160,512,440	2.3
借 入 資 本 金	1,415,094,478	24.9	1,506,559,740	25.1	△ 91,465,262	△ 6.1
企 業 債	1,415,094,478	24.9	1,506,559,740	25.1	△ 91,465,262	△ 6.1
<b>剰 余 金</b>	△ 3,396,778,108	△ 59.9	△ 3,160,240,917	△ 52.6	△ 236,537,191	△ 7.5
資 本 剰 余 金	303,881,647	5.4	303,994,647	5.1	△ 113,000	△ 0.0
受贈財産評価額	134,543,925	2.4	134,543,925	2.2	-	-
補 助 金	169,337,722	3.0	169,450,722	2.8	△ 113,000	△ 0.1
利 益 剰 余 金	△ 3,700,659,755	△ 65.2	△ 3,464,235,564	△ 57.7	△ 236,424,191	△ 6.8
当年度未処理 欠 損 金	3,700,659,755	65.2	3,464,235,564	57.7	236,424,191	6.8
(資本合計)	<b>5,146,528,693</b>	<b>90.7</b>	<b>5,314,018,706</b>	<b>88.5</b>	△ 167,490,013	△ 3.2
<b>合 計</b>	<b>5,674,364,206</b>	<b>100.0</b>	<b>6,006,178,517</b>	<b>100.0</b>	△ 331,814,311	△ 5.5

### 3 市民病院塩江分院

#### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区 分	業務予定量	実 績	増 減 数	執 行 率	
病 床 数	87	87	—	100.0	
患 者 数	入 院 1 日 平 均	24,820	23,190	△ 1,630	93.4
	外 来 1 日 平 均	32,340	28,547	△ 3,793	88.3
	入 院 ・ 外 来 計	57,160	51,737	△ 5,423	90.5
	1 日 平 均	178	161	△ 17	90.4

注 外来診療日数は、294日である。なお、外科については、土曜日午前のみの診療である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、5,423人(9.5%)下回っている。これは、外来患者数が3,793人および入院患者数が1,630人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、17人(9.6%)下回っている。

##### イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区 分	利用者予定数	実 績	増 減 数	執 行 率
延 べ 人 数	2,136	1,839	△ 297	86.1

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、297人(13.9%)下回っている。

##### ウ 患者取扱数

###### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
患 者 数	入 院 1 日 平 均	23,349	24,732	24,206	23,336
	外 来 1 日 平 均	32,659	31,132	29,065	28,958
	入 院 ・ 外 来 計	56,008	55,864	53,271	52,294
	1 日 平 均	175	174	165	163
外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 B / A × 100	139.9	125.9	120.1	124.1	123.1

当年度の年間患者数は、51,737人で、前年度に比べ557人(1.1%)減少している。これは、入院患者数が146人および外来患者数が411人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、123.1%で、前年度に比べ1.0ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区 分		診療科	内 科	外 科	整形外科	歯 科	介護療養	計
入 院 患 者	21年度		15,046	984	703	—	6,603	23,336
	22年度		13,929	—	2,470	—	6,791	23,190
	前年度 比較	増減数	△ 1,117	△ 984	1,767	—	188	△ 146
		増減率	△ 7.4	皆減	251.4	—	2.8	△ 0.6
外 来 患 者	21年度		15,330	7,807	2,179	3,642	—	28,958
	22年度		15,057	637	8,199	4,654	—	28,547
	前年度 比較	増減数	△ 273	△ 7,170	6,020	1,012	—	△ 411
		増減率	△ 1.8	△ 91.8	276.3	27.8	—	△ 1.4
計	21年度		30,376	8,791	2,882	3,642	6,603	52,294
	22年度		28,986	637	10,669	4,654	6,791	51,737
	前年度 比較	増減数	△ 1,390	△ 8,154	7,787	1,012	188	△ 557
		増減率	△ 4.6	△ 92.8	270.2	27.8	2.8	△ 1.1

当年度の年間患者数は、前年度に比べ557人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、主に整形外科7,787人であり、一方、減少したものは、主に外科8,154人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の増加したものは、整形外科1,767人および介護療養188人であり、一方、減少したものは、内科1,117人および外科984人である。

また、外来患者数の増加したものは、整形外科6,020人および歯科1,012人であり、一方、減少したものは、外科7,170人および内科273人である。

エ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	23,349	24,732	24,206	23,336	23,190
病 床 利 用 率	73.5	77.7	76.2	73.5	73.0
全 国 平 均	79.8	76.4	75.9	77.1	—

当年度の病床利用率は、73.0%で、前年度に比べ0.5ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、73.5%で、同年度の全国平均を3.6ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益	市民病院塩江分院 事業収益	897,576,000	807,613,717	△ 89,962,283	90.0
	医業収益	668,350,000	577,973,771	△ 90,376,229	86.5
	医業外収益	211,122,000	212,498,978	1,376,978	100.7
	附帯事業収益	18,094,000	16,634,794	△ 1,459,206	91.9
	特別利益	10,000	506,174	496,174	5,061.7
的 収 支	市民病院塩江分院 事業費用	883,922,000	829,436,704	54,485,296	93.8
	医業費用	850,804,000	800,083,242	50,720,758	94.0
	医業外費用	10,896,000	8,821,848	2,074,152	81.0
	附帯事業費用	20,822,000	20,109,262	712,738	96.6
	特別損失	1,400,000	422,352	977,648	30.2
	差引収支	13,654,000	△ 21,822,987	—	—
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	44,308,000	41,408,000	△ 2,900,000	93.5
	企業債	37,200,000	34,300,000	△ 2,900,000	92.2
	負担金交付金	7,108,000	7,108,000	—	100.0
	市民病院塩江分院 資本的支出	48,466,000	46,027,675	2,438,325	95.0
	建設改良費	37,204,000	34,766,025	2,437,975	93.4
	企業債償還金	11,262,000	11,261,650	350	100.0
	差引収支	△ 4,158,000	△ 4,619,675	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	43,000	39,408	△ 3,592	91.6
	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	4,115,000	4,580,267	465,267	111.3
	計	4,158,000	4,619,675	461,675	111.1

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、89,962,283円(10.0%)下回っている。これは、入院患者数が1,630人下回ったことに伴い、入院収益が47,494,328円、外来患者数が3,793人下回ったことに伴い、外来収益が38,176,810円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、54,485,296円(6.2%)が不用額となっている。これは、給与費が31,346,113円、経費が12,290,109円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、21,822,987円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,900,000円(6.5%)下回っている。これは、企業債が下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、2,438,325円(5.0%)が不用額となっている。これは、主に資産購入費が下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、4,619,675円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,408円および過年度分損益勘定留保資金4,580,267円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

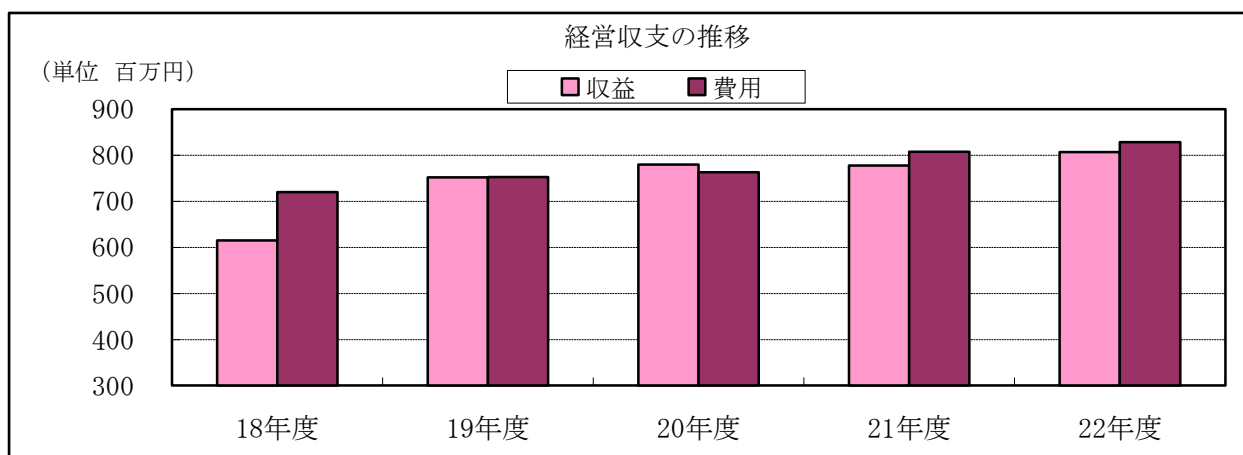
単位 円

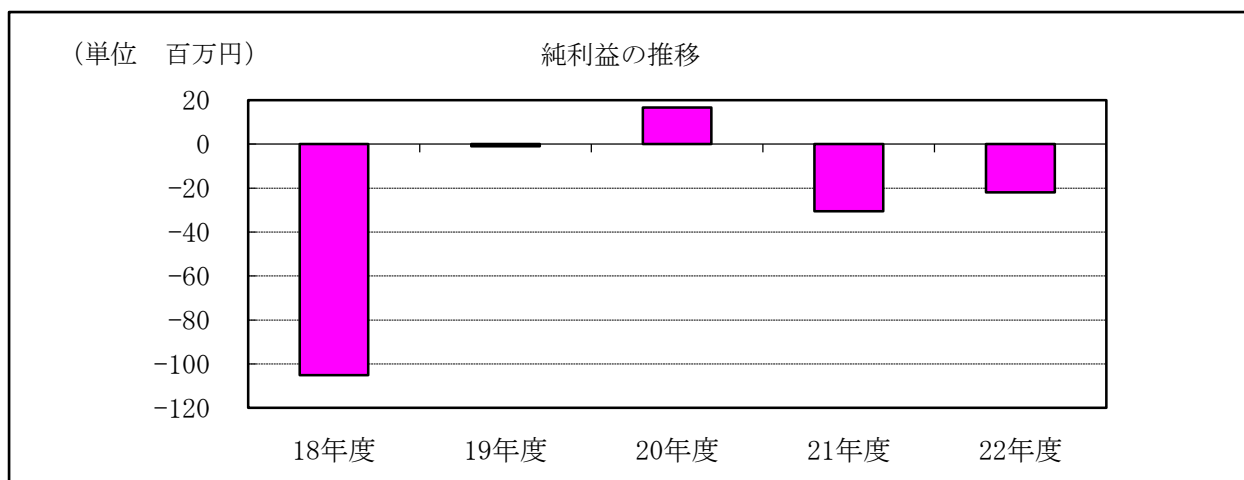
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収 益 A	615,090,451	751,949,461	780,096,917	777,611,650	806,647,549
医業収益	539,594,761	577,573,270	572,142,304	584,014,908	577,265,687
医業外収益	63,958,847	161,704,494	192,919,282	179,186,564	212,240,894
附帯事業収益	11,399,383	12,668,089	14,916,015	14,401,378	16,634,794
特別利益	137,460	3,608	119,316	8,800	506,174
費 用 B	720,234,913	752,894,687	763,483,136	808,069,787	828,594,885
医業費用	673,820,896	717,065,557	729,896,429	771,326,544	794,028,624
医業外費用	17,491,455	16,894,781	14,426,662	14,134,060	14,090,285
附帯事業費用	15,787,043	17,906,422	17,897,062	21,604,430	20,053,624
特別損失	13,135,519	1,027,927	1,262,983	1,004,753	422,352
純利益 A - B	△105,144,462	△ 945,226	16,613,781	△ 30,458,137	△ 21,947,336
前年度繰越利益剰余金	△ 25,475,416	△130,619,878	△131,565,104	△114,951,323	△145,409,460
当年度未処分利益剰余金	△130,619,878	△131,565,104	△114,951,323	△145,409,460	△167,356,796

当年度の収益は、806,647,549円で、前年度に比べ29,035,899円（3.7%）増加している。これは、医業収益が6,749,221円減少したが、医業外収益が33,054,330円増加したことなどによるものである。

当年度の費用は、828,594,885円で、前年度に比べ20,525,098円（2.5%）増加している。これは、主に医業費用が22,702,080円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、21,947,336円で、前年度に比べ8,510,801円（27.9%）減少しているが、経営収支は、赤字である。





## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

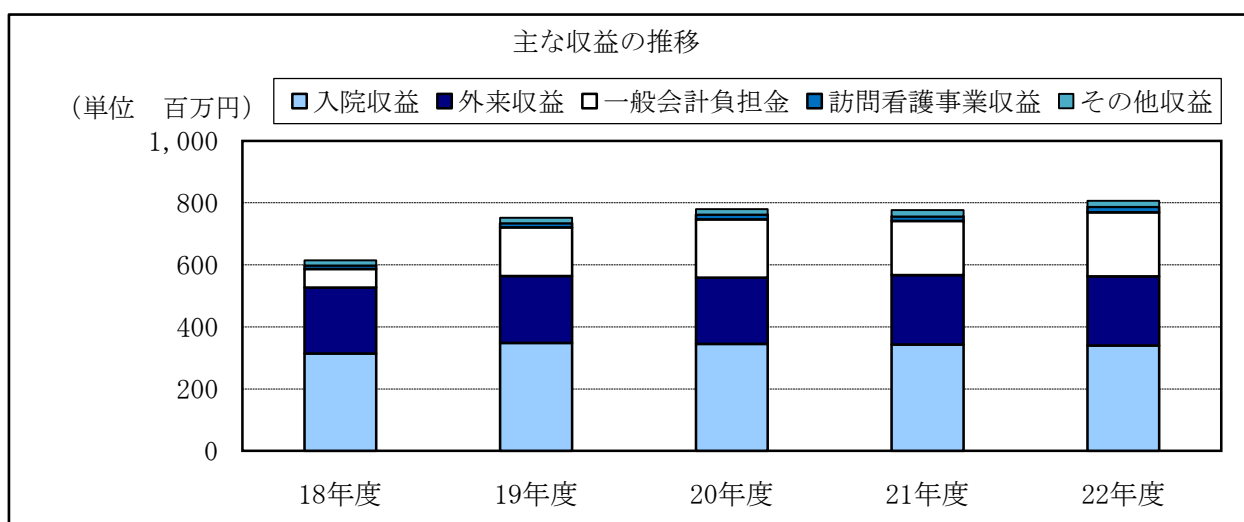
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
入院収益	313,722,176	348,260,969	344,638,744	343,441,857	339,660,672
外来収益	212,702,479	216,219,149	214,087,775	223,816,488	223,451,420
一般会計負担金	60,118,000	156,938,000	188,009,000	174,562,395	206,949,000
訪問看護事業収益	11,399,383	12,668,089	14,916,015	14,401,378	16,634,794
その他収益	17,148,413	17,863,254	18,445,383	21,389,532	19,951,663
計	615,090,451	751,949,461	780,096,917	777,611,650	806,647,549

当年度の入院収益は、339,660,672円で、前年度に比べ3,781,185円(1.1%)減少している。

外来収益は、223,451,420円で、前年度に比べ365,068円(0.2%)減少している。

一般会計負担金は、206,949,000円で、前年度に比べ32,386,605円(18.6%)増加している。

訪問看護事業収益は、16,634,794円で、前年度に比べ2,233,416円(15.5%)増加している。





(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

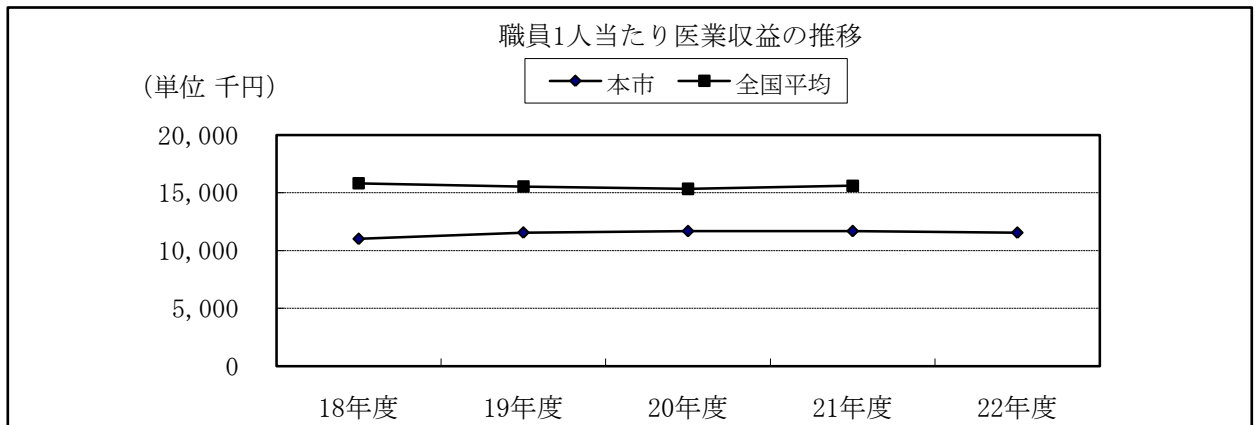
職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員1人当たり医業収益	11,012,138	11,551,465	11,676,374	11,680,298	11,545,314
全 国 平 均	15,818,000	15,545,000	15,341,000	15,606,000	—

当年度の職員1人当たり医業収益は、11,545,314円で、前年度に比べ134,984円（1.2%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、11,680,298円で、同年度の全国平均を392万円余下回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

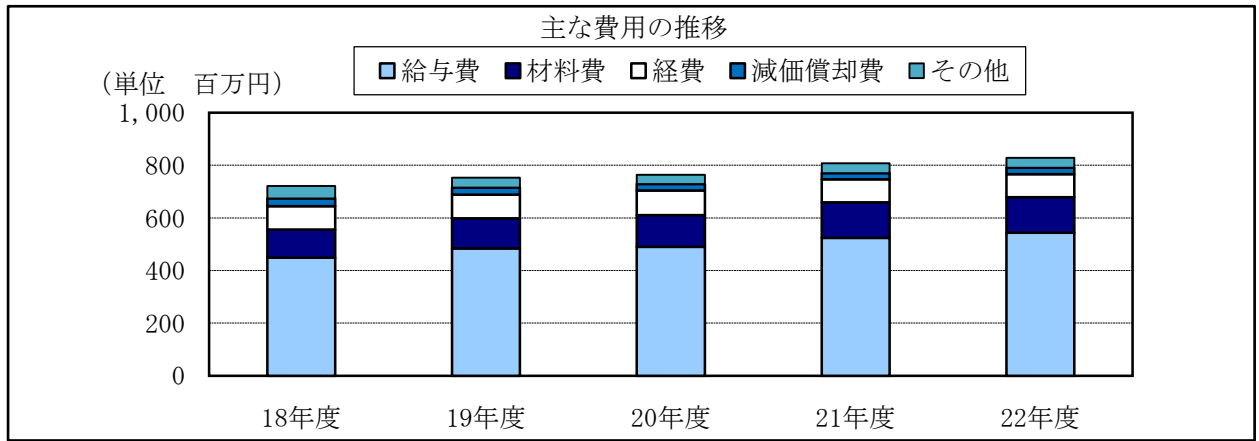
主な費用の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給 与 費	448,488,898	483,347,839	489,788,709	523,941,284	543,812,519
材 料 費	106,695,519	115,408,244	120,109,449	135,422,067	134,169,203
経 費	88,321,250	89,237,127	93,869,119	86,914,515	88,677,410
減 価 償 却 費	28,897,219	27,528,643	24,145,159	23,200,444	24,052,776
そ の 他 費 用	47,832,027	37,372,834	35,570,700	38,591,477	37,882,977
計	720,234,913	752,894,687	763,483,136	808,069,787	828,594,885

当年度の給与費は、543,812,519円で、前年度に比べ19,871,235円（3.8%）増加している。これは、主に退職給与金が増加したことによるものである。

材料費は、134,169,203円で、前年度に比べ1,252,864円（0.9%）減少している。これは、給食材料費および薬品費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給料	204,568,376	220,336,992	216,470,608	227,157,928	225,587,233
手当等	143,520,199	150,503,813	153,204,328	163,373,459	157,528,515
法定福利費	55,612,074	59,261,688	60,519,978	75,244,896	80,784,695
退職給与金	—	14,979,755	9,297,057	31,893,958	47,654,099
計	403,700,649	445,082,248	439,491,971	497,670,241	511,554,542
職員数	51	52	51	53	52
平均年齢	47歳10月	48歳4月	49歳1月	51歳6月	50歳2月
職員1人当たり給与費	7,915,699	8,271,202	8,435,194	8,788,232	8,921,162

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、8,921,162円で、前年度に比べ132,930円(1.5%)増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

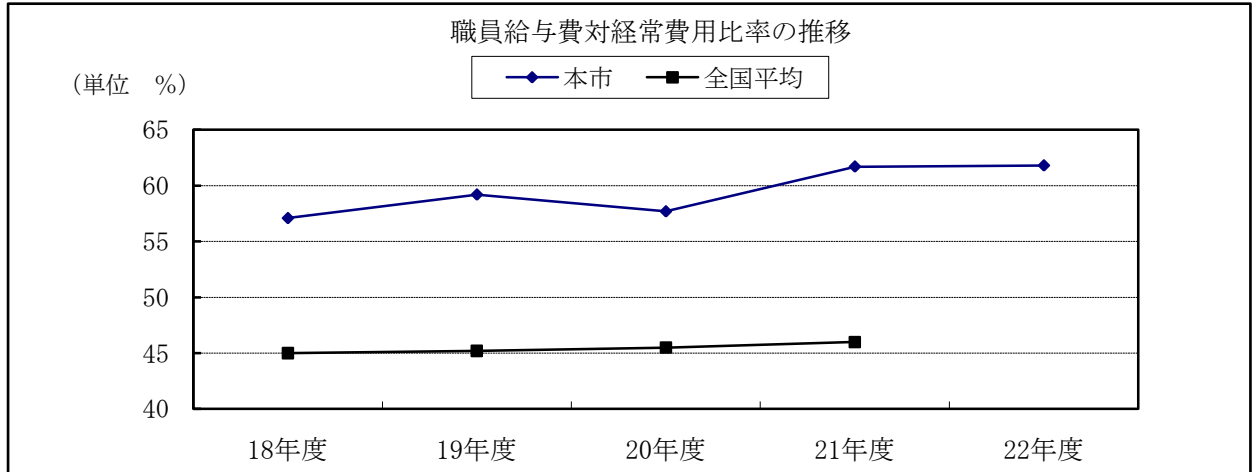
単位 %

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計 算 式
職員給与費対経常費用比率	57.1	59.2	57.7	61.7	61.8	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.0	45.2	45.5	46.0	—	

注 経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、61.8%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、61.7%で、同年度の全国平均を15.7ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
患者1人1日当たり収益	医業収益	9,634	10,339	10,740	11,168	11,158
	医業外収益	1,142	2,895	3,621	3,427	4,102
	(附帯事業収益)	(7,156)	(7,518)	(7,499)	(8,368)	(9,046)
	計(A)	10,776 (7,156)	13,234 (7,518)	14,362 (7,499)	14,594 (8,368)	15,260 (9,046)
患者1人1日当たり費用	医業費用	12,031	12,836	13,702	14,750	15,347
	医業外費用	312	302	271	270	272
	(附帯事業費用)	(9,910)	(10,627)	(8,998)	(12,553)	(10,905)
	計(B)	12,343 (9,910)	13,138 (10,627)	13,972 (8,998)	15,020 (12,553)	15,620 (10,905)
(A) - (B)	△ 1,567 (△ 2,754)	96 (△ 3,109)	390 (△ 1,499)	△ 426 (△ 4,185)	△ 360 (△ 1,859)	

当年度の患者1人1日当たりの収益は、15,260円で、前年度に比べ666円（4.6%）増加している。これは、主に医業外収益の増加によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、15,620円で、前年度に比べ600円（4.0%）増加している。これは、主に医業費用の増加によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、360円で、前年度に比べ66円（15.5%）減少したが、赤字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、9,046円で、前年度に比べ678円（8.1%）増加している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、10,905円で、前年度に比べ1,648円（13.1%）減少している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、1,859円で、前年度に比べ2,326円（55.6%）減少したが、赤字である。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

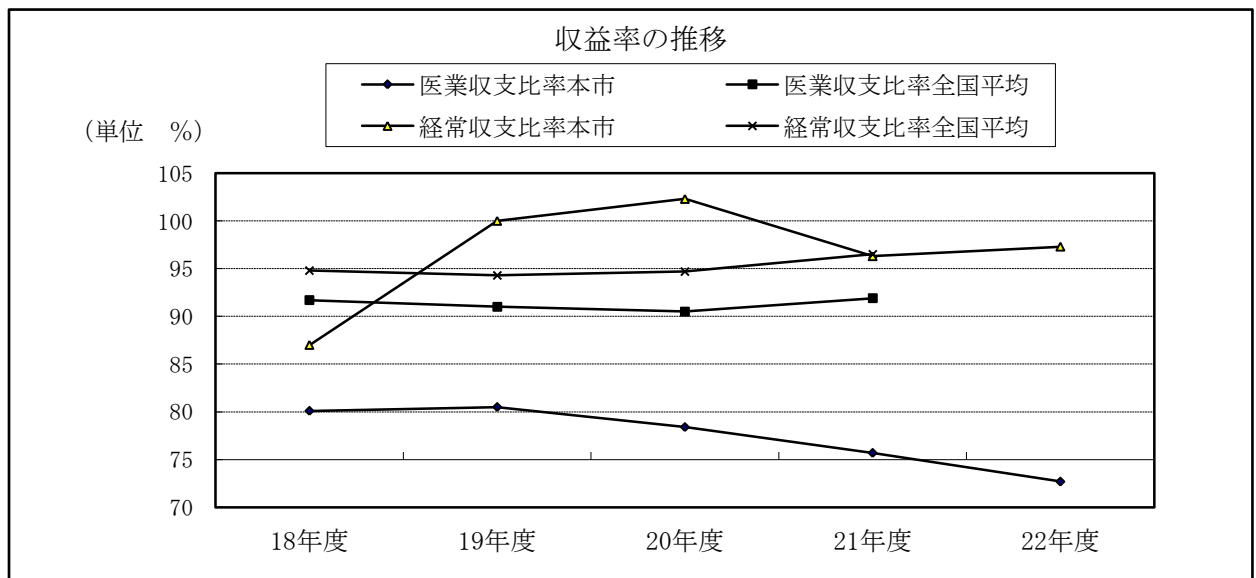
単位 %

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計 算 式
医業収支比率	80.1	80.5	78.4	75.7	72.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	91.7	91.0	90.5	91.9	—	
経常収支比率	87.0	100.0	102.3	96.3	97.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	94.8	94.3	94.7	96.5	—	

当年度の医業収支比率は、72.7%で、前年度に比べ3.0ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、75.7%で、同年度の全国平均を16.2ポイント下回っている。経常収支比率は、97.3%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、96.3%で、同年度の全国平均を0.2ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	6,700,000	34,300,000	27,600,000	411.9
	負担金交付金	6,826,000	7,108,000	282,000	4.1
	計 A	13,526,000	41,408,000	27,882,000	206.1
資本的支出	建設改良費	8,103,480	34,766,025	26,662,545	329.0
	企業債償還金	10,731,542	11,261,650	530,108	4.9
	計 B	18,835,022	46,027,675	27,192,653	144.4
資本的収支不足額 B - A		5,309,022	4,619,675	△ 689,347	△ 13.0
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	13,612	39,408	25,796	189.5
	過年度分損益勘定留保資金	5,295,410	4,580,267	△ 715,143	△ 13.5

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

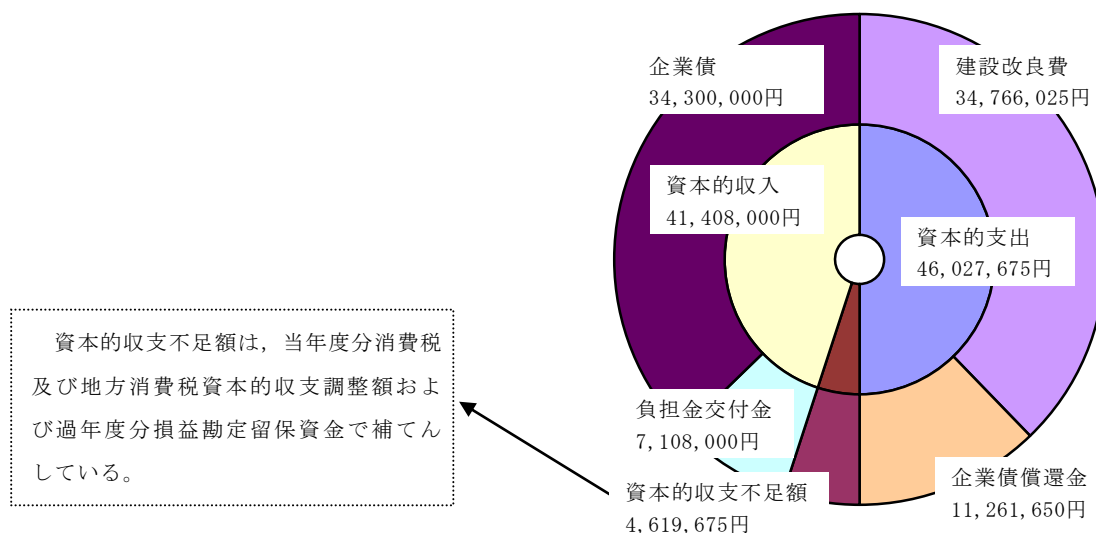
当年度の資本的収入は、41,408,000円で、前年度に比べ27,882,000円（206.1%）増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

当年度の資本的支出は、46,027,675円で、前年度に比べ27,192,653円（144.4%）増加している。これは、主に建設改良費が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。

資本的収支決算額の構成



## (5) 財政状況について

## ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

## 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	479,344,344	486,244,568	6,900,224	1.4
	有 形 固 定 資 産	479,344,344	486,244,568	6,900,224	1.4
	流 動 資 産	260,712,311	290,566,556	29,854,245	11.5
	現 金 預 金	154,817,654	171,636,488	16,818,834	10.9
	未 収 金	95,208,479	108,242,904	13,034,425	13.7
	貯 蔵 品	10,686,178	10,687,164	986	0.0
	繰 延 勘 定 控除対象外消費税 及び地方消費税額	713,205	2,123,838	1,410,633	197.8
資 産 合 計	740,769,860	778,934,962	38,165,102	5.2	
負 債	固 定 負 債	20,090,000	37,490,000	17,400,000	86.6
	企 業 債 金	—	17,400,000	17,400,000	皆増
	引 当 金	20,090,000	20,090,000	—	—
	流 動 負 債	65,621,233	78,187,321	12,566,088	19.1
	未 払 金 預 り 金	62,667,772	75,278,976	12,611,204	20.1
計	2,953,461	2,908,345	△ 45,116	△ 1.5	
負 債 合 計	85,711,233	115,677,321	29,966,088	35.0	
資 本	資 本 金	730,322,282	760,468,632	30,146,350	4.1
	自 己 資 本 金	641,696,096	648,804,096	7,108,000	1.1
	借 入 資 本 金	88,626,186	111,664,536	23,038,350	26.0
	剰 余 金	△ 75,263,655	△ 97,210,991	△ 21,947,336	△ 29.2
	資 本 剰 余 金	70,145,805	70,145,805	—	—
	利 益 剰 余 金	△ 145,409,460	△ 167,356,796	△ 21,947,336	△ 15.1
本 計	655,058,627	663,257,641	8,199,014	1.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	740,769,860	778,934,962	38,165,102	5.2	

## イ 資産

当年度の資産の合計は、778,934,962円で、前年度に比べ38,165,932円(5.2%)増加している。これは、流動資産が29,854,245円、固定資産が6,900,224円および繰延勘定が1,410,633円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 流動資産の増加は、現金預金が16,818,834円および未収金が13,034,425円増加したことなどによるものである。

- (イ) 固定資産の増加は、建物が16,517,244円減少したが、器械備品が25,844,696円増加したことなどによるものである。
- (ウ) 繰延勘定の増加は、控除対象外消費税及び地方消費税額が1,410,633円増加したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、115,677,321円で、前年度に比べ29,966,088円(35.0%)増加している。これは、固定負債が17,400,000円および流動負債が12,566,088円増加したことなどによるものである。

- (ア) 固定負債の増加は、企業債が17,400,000円増加したことによるものである。
- (イ) 流動負債の増加は、主に未払金が12,611,204円増加したことなどによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、663,257,641円で、前年度に比べ8,199,014円(1.3%)増加している。これは、剰余金が21,947,336円減少したが、資本金が30,146,350円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の増加は、借入資本金が23,038,350円および自己資本金が7,108,000円増加したことによるものである。借入資本金の増加は、企業債借入額34,300,000円が企業債償還額11,261,650円を上回ったことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金7,108,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

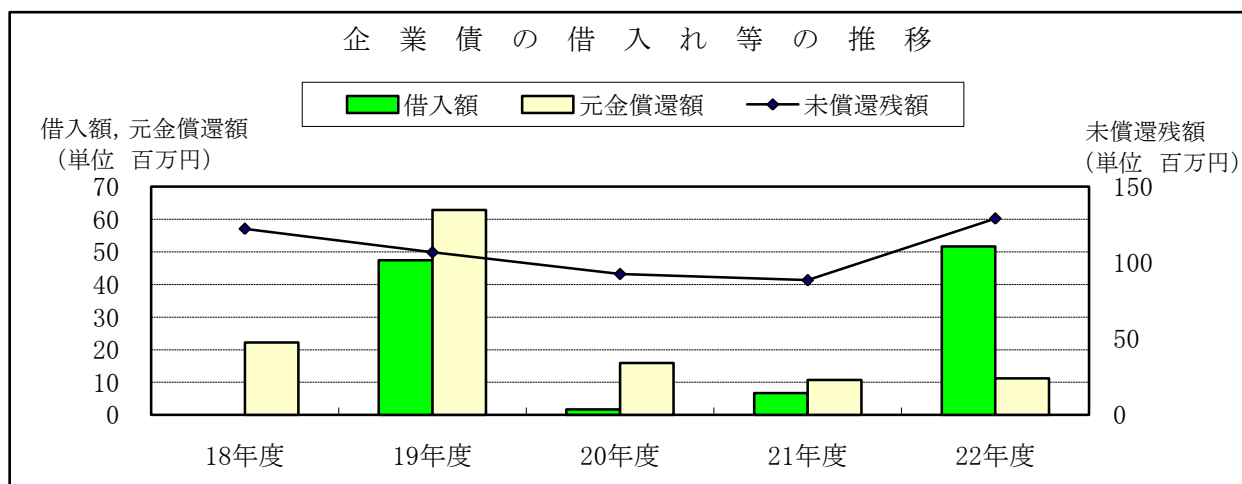
### 企業債の借入れ等の推移

単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借入額	—	47,400,000	1,700,000	6,700,000	51,700,000
元金償還額	22,216,857	62,875,357	15,918,035	10,731,542	11,261,650
未償還残額	122,351,120	106,875,763	92,657,728	88,626,186	129,064,536

当年度の企業債の借入額は、51,700,000円で、前年度に比べ45,000,000円(671.6%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、129,064,536円で、前年度に比べ40,438,350円(45.6%)増加している。



(イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が21,947,336円減少したことによるものである。

なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

## オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

### (ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	25,844,696	固定資産の減少	18,944,472
器械備品	25,844,696	建築物	16,517,244
		構築物	2,427,228
繰延勘定の増加	1,410,633	固定負債の増加	17,400,000
控除対象外消費税及び地方消費税額	1,410,633	企業債	17,400,000
剰余金の減少	21,947,336	資本金の増加	30,146,350
当年度未処理欠損金	21,947,336	自己資本金	7,108,000
		借入資本金	23,038,350
運転資金の増加	17,288,157		
計	66,490,822	計	66,490,822



## (イ) 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加			資 金 の 減 少		
項 目	金 額		項 目	金 額	
流動資産の増加	29,854,245				
現金預金	16,818,834				
未収金	13,034,425				
貯蔵品	986				
流動負債の減少	45,116		流動負債の増加	12,611,204	
預り金	45,116		未払金	12,611,204	
			運転資金の増加	17,288,157	
計	29,899,361		計	29,899,361	

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉66,490,822円が、固定資産の増加などに要した長期資金の使途49,202,665円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ17,288,157円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

## 財務比率等の推移

単位 %

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	73.1	71.1	67.2	64.7	62.4	77.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	74.5	77.2	80.0	76.5	70.8	34.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	75.6	75.2	70.5	71.0	69.4	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	793.5	531.0	688.6	397.3	371.6	253.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	753.1	508.6	661.1	381.0	358.0	243.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

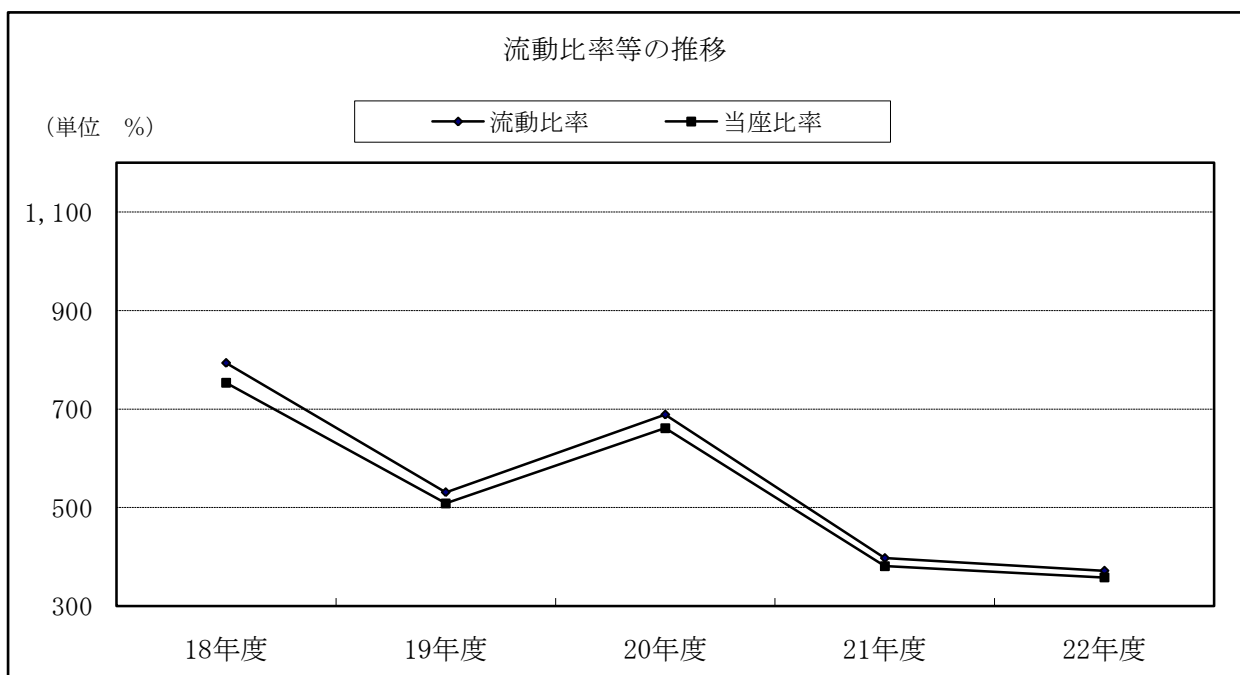
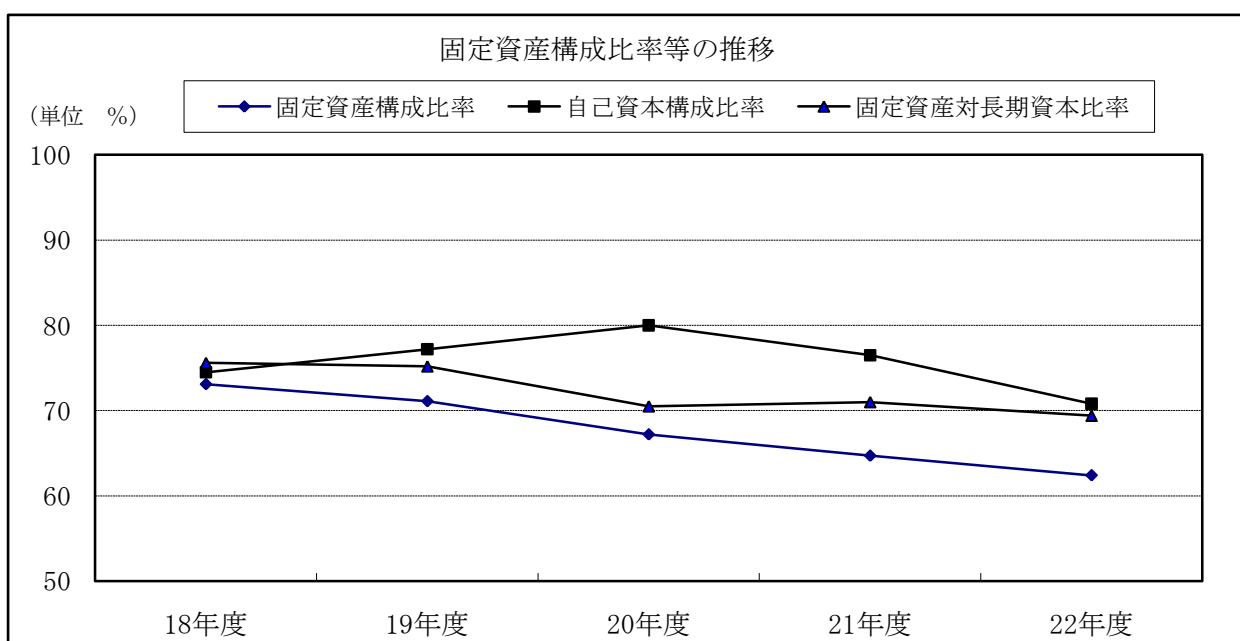
固定資産構成比率は、62.4%で、前年度に比べ2.3ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、70.8%で、前年度に比べ5.7ポイント低下しており、経営の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、69.4%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の371.6%であるが、前年度に比べ25.7ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の358.0%であるが、前年度に比べ23.0ポイント低下しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。



(6) 経営分析表

分析項目		単位	20年度	21年度	22年度	21年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	67.2	64.7	62.4	77.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	15.3	14.7	19.1	57.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	80.0	76.5	70.8	34.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	70.5	71.0	69.4	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	84.0	84.6	88.2	228.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	688.6	397.3	371.6	253.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	661.1	381.0	358.0	243.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.99	1.01	1.03	1.68	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	1.13	1.20	1.20	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	2.53	2.32	2.09	2.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	2.42	△3.98	△2.90	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	78.4	75.7	72.7	91.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	102.3	96.3	97.3	96.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	3.4	3.0	2.2	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金 対減価償却額比率	%	65.9	46.3	46.8	96.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本=負債+資本, 自己資本=自己資本金+剰余金, 経常収益=医業収益+医業外収益+附帯事業収益,

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

		借		方			
勘定科目	区分	22年度		21年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
医業費用		794,028,624	95.8	771,326,544	95.5	22,702,080	2.9
給与費		543,812,519	65.6	523,941,284	64.8	19,871,235	3.8
材料費		134,169,203	16.2	135,422,067	16.8	△ 1,252,864	△ 0.9
経費		88,677,410	10.7	86,914,515	10.8	1,762,895	2.0
減価償却費		24,052,776	2.9	23,200,444	2.9	852,332	3.7
資産減耗費		2,337,560	0.3	890,017	0.1	1,447,543	162.6
研究研修費		979,156	0.1	958,217	0.1	20,939	2.2
医業外費用		14,090,285	1.7	14,134,060	1.7	△ 43,775	△ 0.3
支払利息及び 企業債取扱諸費		2,512,270	0.3	2,642,117	0.3	△ 129,847	△ 4.9
繰延勘定償却		191,409	0.0	116,956	0.0	74,453	63.7
患者外給食材料費		344,966	0.0	380,658	0.0	△ 35,692	△ 9.4
雑損失		11,041,640	1.3	10,994,329	1.4	47,311	0.4
附帯事業費用		20,053,624	2.4	21,604,430	2.7	△ 1,550,806	△ 7.2
訪問看護事業費用		20,053,624	2.4	21,604,430	2.7	△ 1,550,806	△ 7.2
特別損失		422,352	0.1	1,004,753	0.1	△ 582,401	△ 58.0
過年度損益修正損		422,352	0.1	1,004,753	0.1	△ 582,401	△ 58.0
合計		828,594,885	100.0	808,069,787	100.0	20,525,098	2.5

注 前年度繰越欠損金は145,409,460円で、当年度未処理欠損金は167,356,796円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	577,265,687	71.6	584,014,908	75.1	△ 6,749,221	△ 1.2
入 院 収 益	339,660,672	42.1	343,441,857	44.2	△ 3,781,185	△ 1.1
外 来 収 益	223,451,420	27.7	223,816,488	28.8	△ 365,068	△ 0.2
そ の 他 医 業 収 益	14,153,595	1.8	16,756,563	2.2	△ 2,602,968	△ 15.5
医 業 外 収 益	212,240,894	26.3	179,186,564	23.0	33,054,330	18.4
受 取 利 息 配 当 金	60,865	0.0	88,942	0.0	△ 28,077	△ 31.6
一 般 会 計 負 担 金	206,949,000	25.7	174,562,395	22.4	32,386,605	18.6
患 者 外 給 食 収 益	719,064	0.1	752,672	0.1	△ 33,608	△ 4.5
そ の 他 医 業 外 収 益	4,511,965	0.6	3,782,555	0.5	729,410	19.3
附 帯 事 業 収 益	16,634,794	2.1	14,401,378	1.9	2,233,416	15.5
訪 問 看 護 事 業 収 益	16,634,794	2.1	14,401,378	1.9	2,233,416	15.5
特 別 利 益	506,174	0.1	8,800	0.0	497,374	5,652.0
過 年 度 損 益 修 正 益	506,174	0.1	8,800	0.0	497,374	5,652.0
小 計	806,647,549	100.0	777,611,650	100.0	29,035,899	3.7
当 年 度 純 損 失	21,947,336	-	30,458,137	-	△ 8,510,801	△ 27.9
合 計	828,594,885	-	808,069,787	-	20,525,098	2.5

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

借 方						
区分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	486,244,568	62.4	479,344,344	64.7	6,900,224	1.4
有形固定資産	486,244,568	62.4	479,344,344	64.7	6,900,224	1.4
土地	98,958,375	12.7	98,958,375	13.4	-	-
建物	266,780,449	34.2	283,297,693	38.2	△ 16,517,244	△ 5.8
構築物	57,884,370	7.4	60,311,598	8.1	△ 2,427,228	△ 4.0
器械備品	62,621,374	8.0	36,776,678	5.0	25,844,696	70.3
流 動 資 産	290,566,556	37.3	260,712,311	35.2	29,854,245	11.5
現金預金	171,636,488	22.0	154,817,654	20.9	16,818,834	10.9
未収金	108,242,904	13.9	95,208,479	12.9	13,034,425	13.7
貯蔵品	10,687,164	1.4	10,686,178	1.4	986	0.0
繰 延 勘 定	2,123,838	0.3	713,205	0.1	1,410,633	197.8
控除対象外消費税 及び地方消費税額	2,123,838	0.3	713,205	0.1	1,410,633	197.8
合 計	778,934,962	100.0	740,769,860	100.0	38,165,102	5.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度末767,720,109円、21年度末777,337,083円である。

# 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>	<b>37,490,000</b>	<b>4.8</b>	<b>20,090,000</b>	<b>2.7</b>	<b>17,400,000</b>	<b>86.6</b>
企 業 債	17,400,000	2.2	-	-	17,400,000	皆増
引 当 金	20,090,000	2.6	20,090,000	2.7	-	-
退職給与引当金	19,510,000	2.5	19,510,000	2.6	-	-
修繕引当金	580,000	0.1	580,000	0.1	-	-
<b>流 動 負 債</b>	<b>78,187,321</b>	<b>10.0</b>	<b>65,621,233</b>	<b>8.9</b>	<b>12,566,088</b>	<b>19.1</b>
未 払 金	75,278,976	9.7	62,667,772	8.5	12,611,204	20.1
預 り 金	2,908,345	0.4	2,953,461	0.4	△ 45,116	△ 1.5
(負債合計)	115,677,321	14.9	85,711,233	11.6	29,966,088	35.0
<b>資 本 金</b>	<b>760,468,632</b>	<b>97.6</b>	<b>730,322,282</b>	<b>98.6</b>	<b>30,146,350</b>	<b>4.1</b>
自 己 資 本 金	648,804,096	83.3	641,696,096	86.6	7,108,000	1.1
借 入 資 本 金	111,664,536	14.3	88,626,186	12.0	23,038,350	26.0
企 業 債	111,664,536	14.3	88,626,186	12.0	23,038,350	26.0
<b>剰 余 金</b>	<b>△ 97,210,991</b>	<b>△ 12.5</b>	<b>△ 75,263,655</b>	<b>△ 10.2</b>	<b>△ 21,947,336</b>	<b>△ 29.2</b>
資 本 剰 余 金	70,145,805	9.0	70,145,805	9.5	-	-
受贈財産評価額	70,145,805	9.0	70,145,805	9.5	-	-
利 益 剰 余 金	△ 167,356,796	△ 21.5	△ 145,409,460	△ 19.6	△ 21,947,336	△ 15.1
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	167,356,796	21.5	145,409,460	19.6	21,947,336	15.1
(資本合計)	663,257,641	85.1	655,058,627	88.4	8,199,014	1.3
<b>合 計</b>	<b>778,934,962</b>	<b>100.0</b>	<b>740,769,860</b>	<b>100.0</b>	<b>38,165,102</b>	<b>5.2</b>



#### 4 市民病院香川分院・市民病院附属香川診療所

##### (1) 業務の状況について

##### ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

##### (ア) 香川分院

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病床数		126	57	△ 69	45.2
患者数	入院	6,024	5,920	△ 104	98.3
	1日平均	33	32	△ 1	97.0
	外来	24,750	25,848	1,098	104.4
	1日平均	165	172	7	104.2
数	入院・外来計	30,774	31,768	994	103.2
	1日平均	198	204	6	103.0

##### (イ) 香川診療所

単位 人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
患者数	外来	18,720	21,921	3,201	117.1
	1日平均	130	152	22	116.9

- 注1 病床数の実績は、平成22年9月30日現在の稼働病床数である。  
 2 入院診療日数は、平成22年4月1日から9月30日までの183日である。  
 3 外来診療日数は、294日である。  
 4 整形外科については、火曜日および金曜日の診療で、診療日数は98日である。  
 5 耳鼻いんこう科については、火曜日の診療で、診療日数は49日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、香川分院においては994人（3.2%）、香川診療所においては3,201人（17.1%）上回っている。

これは、香川分院においては、入院患者数が104人下回ったが、外来患者数が1,098人上回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、香川分院においては、6人（3.0%）、香川診療所においては、22人（16.9%）上回っている。

##### イ 患者取扱数

##### (ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
患者数	入院 A	26,062	24,377	22,354	16,132	5,920
	1日平均	71	67	61	44	32
	外来 B	75,785	71,204	65,518	60,263	47,769
	1日平均	258	242	224	206	162
数	入院・外来計	101,847	95,581	87,872	76,395	53,689
	1日平均	329	309	285	250	194
外来・入院患者比率 B / A × 100		290.8	292.1	293.1	373.6	806.9

当年度の年間患者数は、53,689人で、前年度に比べ22,706人（29.7%）減少している。

これは、入院患者数が10,212人および外来患者数が12,494人減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、806.9%で、平成22年10月からの無床化に伴い入院患者が大幅に減少したために前年度に比べ433.3ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

診療科		内科	小児科	外科	整形外科	眼科	耳鼻いんこう科	合計
入院患者	21年度	11,945	501	3,462	15	209	—	16,132
	22年度	3,765	200	1,859	—	96	—	5,920
患者比較	増減数	△ 8,180	△ 301	△ 1,603	△ 15	△ 113	—	△ 10,212
	増減率	△ 68.5	△ 60.1	△ 46.3	皆減	△ 54.1	—	△ 63.3
外来患者	21年度	25,196	11,596	5,676	7,341	8,931	1,523	60,263
	22年度	17,569	10,133	5,827	4,497	8,847	896	47,769
患者比較	増減数	△ 7,627	△ 1,463	151	△ 2,844	△ 84	△ 627	△ 12,494
	増減率	△ 30.3	△ 12.6	2.7	△ 38.7	△ 0.9	△ 41.2	△ 20.7
計	21年度	37,141	12,097	9,138	7,356	9,140	1,523	76,395
	22年度	21,334	10,333	7,686	4,497	8,943	896	53,689
患者比較	増減数	△ 15,807	△ 1,764	△ 1,452	△ 2,859	△ 197	△ 627	△ 22,706
	増減率	△ 42.6	△ 14.6	△ 15.9	△ 38.9	△ 2.2	△ 41.2	△ 29.7

当年度の年間患者数は、前年度に比べ22,706人減少しており、全ての診療科で減少している。この内訳は、内科15,807人、整形外科2,859人、小児科1,764人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数の減少したものは、主に内科8,180人である。

また、外来患者数の減少したものは、内科7,627人、整形外科2,844人、小児科1,463人などである。

ウ 病床数および病床利用率の状況

病床数および病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数および病床利用率の推移

単位 床・人・%

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
病床数	126	126	126	126 (57)	126 (57)
入院患者数	26,062	24,377	22,354	16,132	5,920
病床利用率	56.7	52.9	48.6	35.1 (60.1)	25.7 (56.8)
全国平均	78.7	76.5	74.5	74.3	—

当年度の許可病床数は126床であるが、9月30日までは稼働病床数57床で運用しており、10月1日からは無床診療所に移行した。

当年度の病床利用率は、25.7%で、前年度に比べ9.4ポイント低下している。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 入	香川分院事業収益	574,321,000	564,041,249	△ 10,279,751	98.2
	医 業 収 益	364,071,000	364,978,065	907,065	100.2
	医 業 外 収 益	210,193,000	198,350,056	△ 11,842,944	94.4
	特 別 利 益	57,000	713,128	656,128	1,251.1
益 支	香川分院事業費用	497,775,000	487,367,869	10,407,131	97.9
	医 業 費 用	492,393,000	482,977,775	9,415,225	98.1
	医 業 外 費 用	2,439,000	1,438,347	1,000,653	59.0
	特 別 損 失	2,943,000	2,951,747	△ 8,747	100.3
	差 引 収 支	76,546,000	76,673,380	—	—
的 収 入	香川診療所事業収益	210,511,000	200,227,996	△ 10,283,004	95.1
	医 業 収 益	98,766,000	136,307,232	37,541,232	138.0
	医 業 外 収 益	111,735,000	63,920,764	△ 47,814,236	57.2
	特 別 利 益	10,000	—	△ 10,000	—
支 出	香川診療所事業費用	363,579,000	313,888,871	49,690,129	86.3
	医 業 費 用	354,056,000	309,779,582	44,276,418	87.5
	医 業 外 費 用	8,323,000	4,109,289	4,213,711	49.4
	特 別 損 失	1,200,000	—	1,200,000	—
	差 引 収 支	△153,068,000	△113,660,875	—	—
	差 引 収 支 合 計	△ 76,522,000	△ 36,987,495	—	—
資 本 的 収 入	香川分院資本的収入	27,463,000	27,462,500	△ 500	100.0
	負 担 金 交 付 金	27,463,000	27,462,500	△ 500	100.0
	香川分院資本的支出	53,945,000	53,837,395	107,605	99.8
	建 設 改 良 費	1,000,000	892,500	107,500	89.3
	企 業 債 償 還 金	52,945,000	52,944,895	105	100.0
	差 引 収 支	△ 26,482,000	△ 26,374,895	—	—
的 支 出	香川診療所資本的収入	35,462,000	33,262,000	△ 2,200,000	93.8
	企 業 債	8,000,000	5,800,000	△ 2,200,000	72.5
	負 担 金 交 付 金	27,462,000	27,462,000	—	100.0
	香川診療所資本的支出	60,175,000	58,171,094	2,003,906	96.7
	建 設 改 良 費	7,000,000	4,998,000	2,002,000	71.4
	企 業 債 償 還 金	53,175,000	53,173,094	1,906	100.0
	差 引 収 支	△ 24,713,000	△ 24,909,094	—	—
	差 引 収 支 合 計	△ 51,195,000	△ 51,283,989	—	—

注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	—	10,003	10,003	—
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	51,195,000	51,273,986	78,986	100.2
	計	51,195,000	51,283,989	88,989	100.2

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支については、香川分院と香川診療所を合わせた決算額を予算額と比べると、事業収益は、20,562,755円（2.6%）下回っている。これは、外来患者数が4,299人上回ったことに伴い、外来収益が38,435,838円上回ったものの、一般会計補助金が59,695,220円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、60,097,260円（7.0%）が不用額となっている。これは、給与費が38,400,621円、経費が10,195,980円、材料費が3,814,725円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、36,987,495円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支については、香川分院と香川診療所を合わせた決算額を予算額と比べると、資本的収入は、2,200,500円（3.5%）下回っている。これは、主に企業債が2,200,000円下回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、2,111,511円（1.9%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が2,109,500円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、51,283,989円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額10,003円および当年度分損益勘定留保資金51,273,986円によって補てんしている。

(3) 経営成績について

ア 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

経営収支の推移

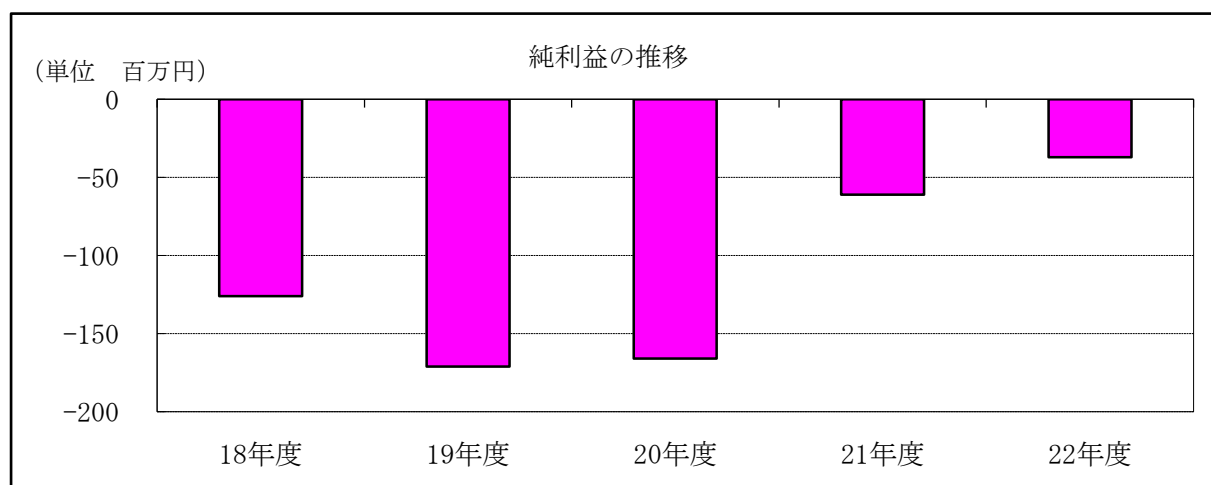
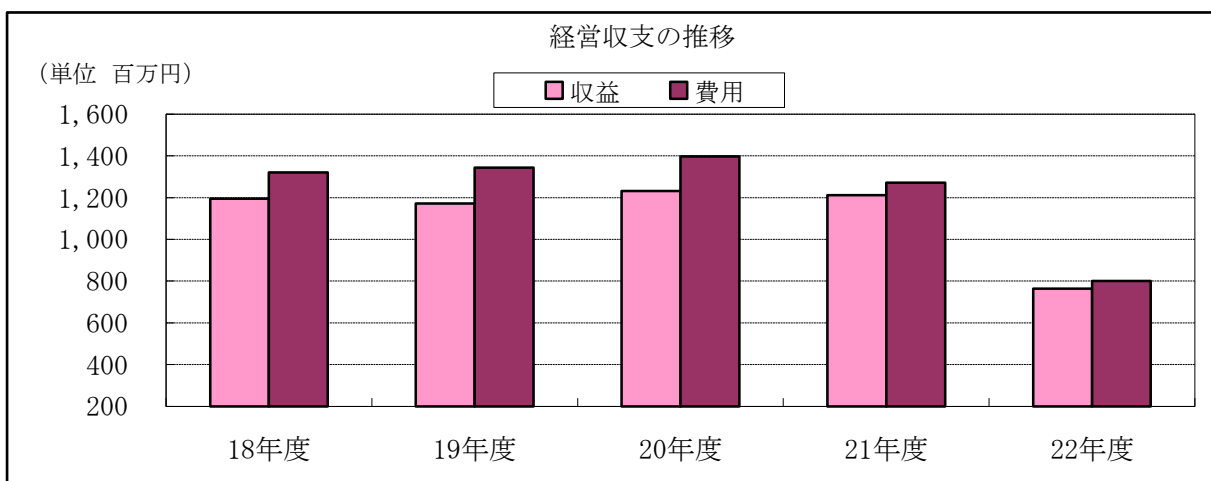
単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収 益 A	1,193,783,396	1,172,197,830	1,230,984,789	1,210,687,028	762,810,746
医 業 収 益	1,137,921,584	1,088,269,363	1,051,763,913	867,644,798	499,890,065
医 業 外 収 益	34,114,544	67,915,877	165,839,409	331,320,260	262,209,371
附 帯 事 業 収 益	21,343,984	15,996,520	13,377,859	11,609,053	—
特 別 利 益	403,284	16,070	3,608	112,917	711,310
費 用 B	1,320,180,261	1,343,034,819	1,396,712,075	1,271,144,934	799,839,467
医 業 費 用	1,260,522,618	1,288,622,781	1,352,506,453	1,228,643,550	784,398,469
医 業 外 費 用	29,312,243	26,421,612	22,783,541	17,949,825	12,489,781
附 帯 事 業 費 用	20,182,129	19,578,803	19,683,636	20,651,420	—
特 別 損 失	10,163,271	8,411,623	1,738,445	3,900,139	2,951,217
純 利 益 A - B	△126,396,865	△170,836,989	△165,727,286	△60,457,906	△37,028,721
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	88,300,892	△38,095,973	△208,932,962	△374,660,248	△435,118,154
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△38,095,973	△208,932,962	△374,660,248	△435,118,154	△472,146,875

当年度の収益は、762,810,746円で、前年度に比べ447,876,282円（37.0%）減少している。これは、医業収益が367,754,733円、医業外収益が69,110,889円、附帯事業収益が11,609,053円減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、799,839,467円で、前年度に比べ471,305,467円（37.1%）減少している。これは、主に医業費用が444,245,081円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純損失は、37,028,721円で、前年度に比べ23,429,185円（38.8%）減少したが、経営収支は、赤字である。



## イ 収益

### (ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

#### 主な収益の推移

単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
入院収益	646,754,927	616,570,157	569,677,910	432,133,892	174,013,522
外来収益	379,237,606	358,534,036	322,452,897	293,224,279	247,077,340
その他医業収益	111,929,051	113,165,170	159,633,106	142,286,627	78,799,203
一般会計補助金	—	—	106,819,401	264,333,975	82,883,780
一般会計負担金	32,179,000	65,702,000	57,168,000	64,897,247	178,074,500
その他医業外収益	1,353,399	1,437,457	1,238,938	1,914,752	1,186,704
その他収益	22,329,413	16,789,010	13,994,537	11,896,256	775,697
計	1,193,783,396	1,172,197,830	1,230,984,789	1,210,687,028	762,810,746

当年度の入院収益は、174,013,522円で、前年度に比べ258,120,370円（59.7%）減少している。

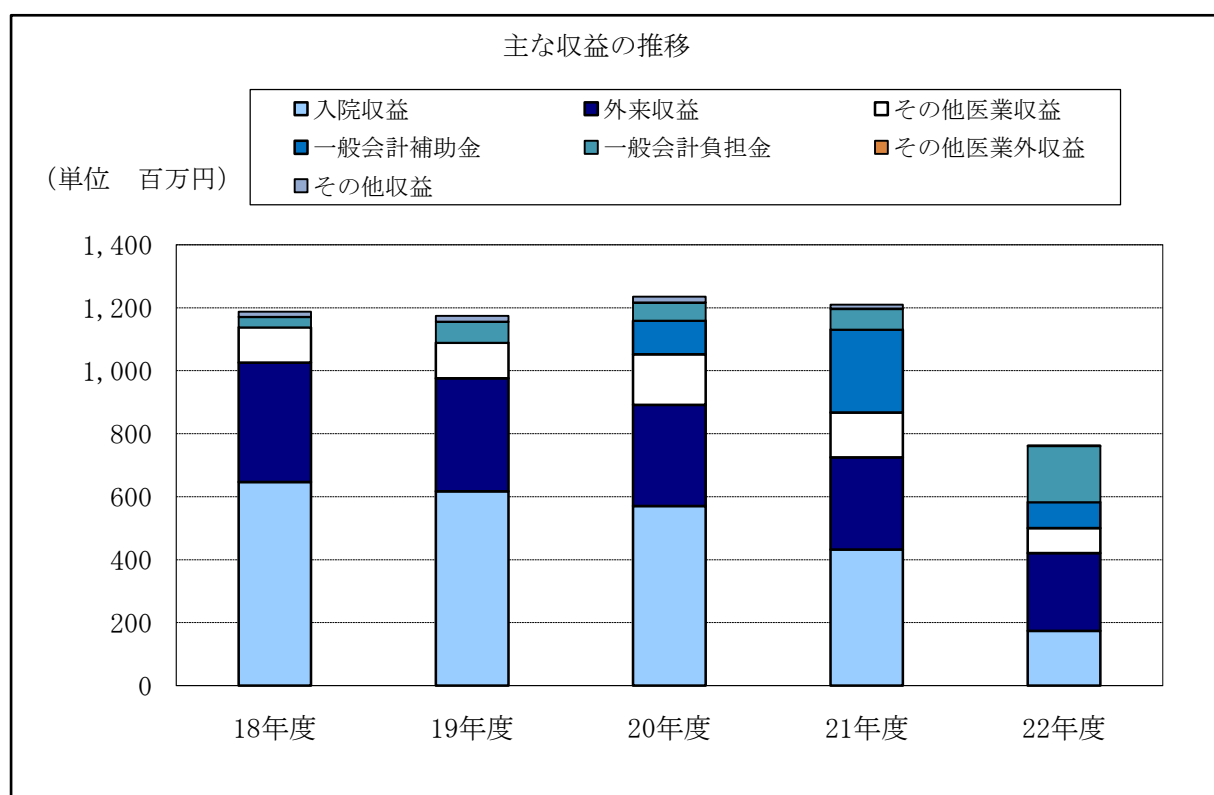
外来収益は、247,077,340円で、前年度に比べ46,146,939円（15.7%）減少している。

その他医業収益は、78,799,203円で、前年度に比べ63,487,424円（44.6%）減少している。

一般会計補助金は、82,883,780円で、前年度に比べ181,450,195円（68.6%）減少している。

一般会計負担金は、178,074,500円で、前年度に比べ113,177,253円（174.4%）増加している。

その他医業外収益は、1,186,704円で、前年度に比べ728,048円（38.0%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

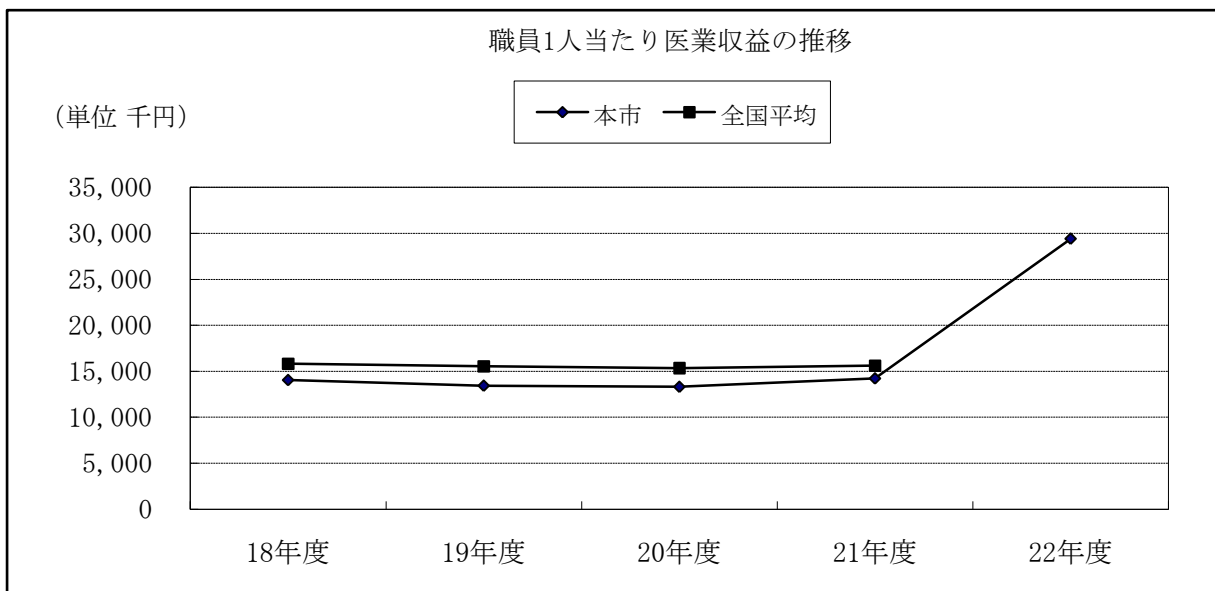
職員1人当たり医業収益の推移

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員1人当たり 医業収益	14,048,415	13,435,424	13,313,467	14,223,685	29,405,298
全国平均	15,818,000	15,545,000	15,341,000	15,606,000	—

単位 円

当年度の職員1人当たり医業収益は、29,405,298円で、前年度に比べ15,181,613円(106.7%)増加している。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、14,223,685円で、同年度の全国平均を138万円余下回っている。



## ウ 費用

### (ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

#### 主な費用の推移

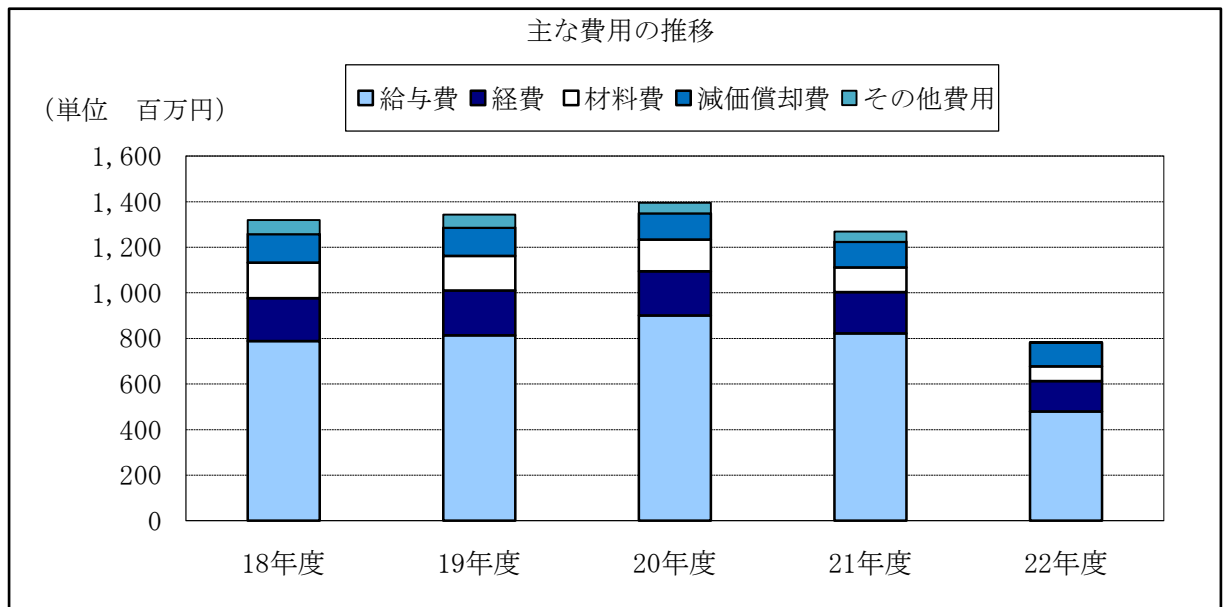
単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給与費	788,051,099	814,318,486	901,459,592	822,876,197	479,245,913
経費	189,117,483	195,676,197	193,440,797	181,391,616	133,994,871
材料費	155,562,220	152,431,703	140,499,105	109,390,164	64,543,059
減価償却費	125,301,587	123,026,770	114,915,425	112,174,459	104,332,048
その他費用	62,147,872	57,581,663	46,397,156	45,312,498	17,723,576
計	1,320,180,261	1,343,034,819	1,396,712,075	1,271,144,934	799,839,467

当年度の給与費は、479,245,913円で、前年度に比べ343,630,284円(41.8%)減少している。これは、主に職員数の大幅な減少によるものである。

経費は、133,994,871円で、前年度に比べ47,396,745円(26.1%)減少している。これは、委託料が29,875,955円(28.4%)、賃借料が6,804,361円(24.2%)、光熱水費が4,088,741円(24.0%)減少したことなどによるものである。





(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給料	362,741,749	384,595,711	382,315,479	324,538,744	168,545,388
手当等	259,594,115	270,449,663	264,445,418	220,733,134	111,475,865
法定福利費	104,416,537	109,355,760	110,779,641	105,552,425	64,326,280
退職給与金	24,219,460	23,907,312	105,628,287	140,800,071	84,991,450
計	750,971,861	788,308,446	863,168,825	791,624,374	429,338,983
職員数	83	83	81	63	17
平均年齢	47歳7月	48歳2月	49歳2月	49歳10月	52歳1月
職員1人当たり給与費	8,756,053	9,209,652	9,352,352	10,330,544	20,255,737

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準により算出しているため、主な費用の状況(前頁)に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、20,255,737円となっているが、平成22年10月からの無床診療所への移行前の職員数は54人であり、前年度と比較できる数値とはなっていない。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

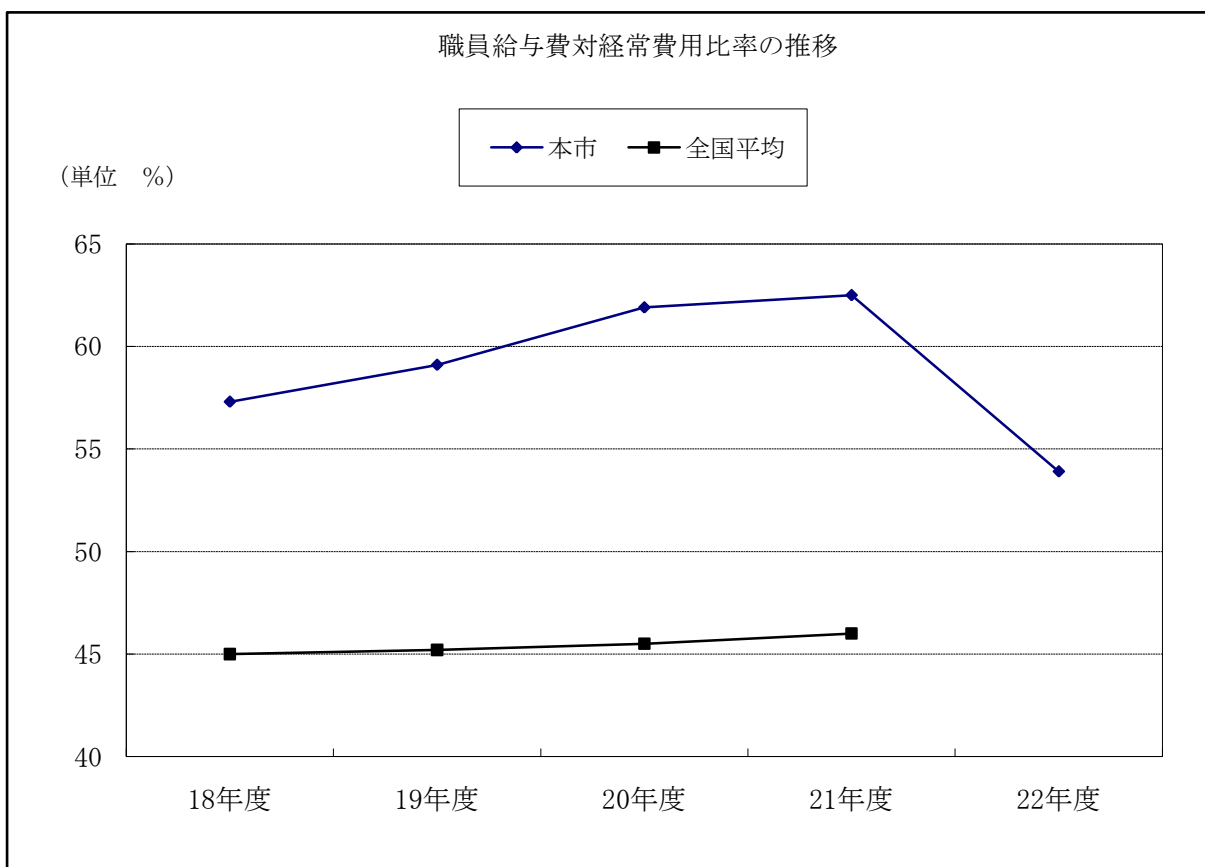
単位 %

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算式
職員給与費対経常費用比率	57.3	59.1	61.9	62.5	53.9	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	45.0	45.2	45.5	46.0	—	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、53.9%で、前年度に比べ8.6ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、62.5%で、同年度の全国平均を16.5ポイント上回っている。



## エ 患者1人1日当たりの収益および費用

患者1人1日当たりの収益および費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益および費用の推移

単位 円

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
患者1人1日当たり収益	医 業 収 益	11,173	11,386	11,969	11,357	9,311
	医 業 外 収 益	335	711	1,887	4,337	4,884
	(附帯事業収益)	(8,328)	(8,254)	(8,137)	(8,298)	—
	計 (A)	11,508 (8,328)	12,096 (8,254)	13,857 (8,137)	15,694 (8,298)	14,195
患者1人1日当たり費用	医 業 費 用	12,377	13,482	15,392	16,083	14,610
	医 業 外 費 用	288	276	259	235	233
	(附帯事業費用)	(7,874)	(10,103)	(11,973)	(14,762)	—
	計 (B)	12,664 (7,874)	13,758 (10,103)	15,651 (11,973)	16,318 (14,762)	14,843
(A) - (B)		△ 1,156 (454)	△ 1,662 (△1,849)	△ 1,794 (△3,836)	△ 624 (△6,464)	△ 648

当年度の患者1人1日当たりの収益は、14,195円で、前年度に比べ1,499円（9.6%）減少している。これは、主に医業収益の減少によるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、14,843円で、前年度に比べ1,475円（9.0%）減少している。これは、主に医業費用の減少によるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、648円で、前年度に比べ24円（3.8%）増加し、赤字を生じている。

## オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

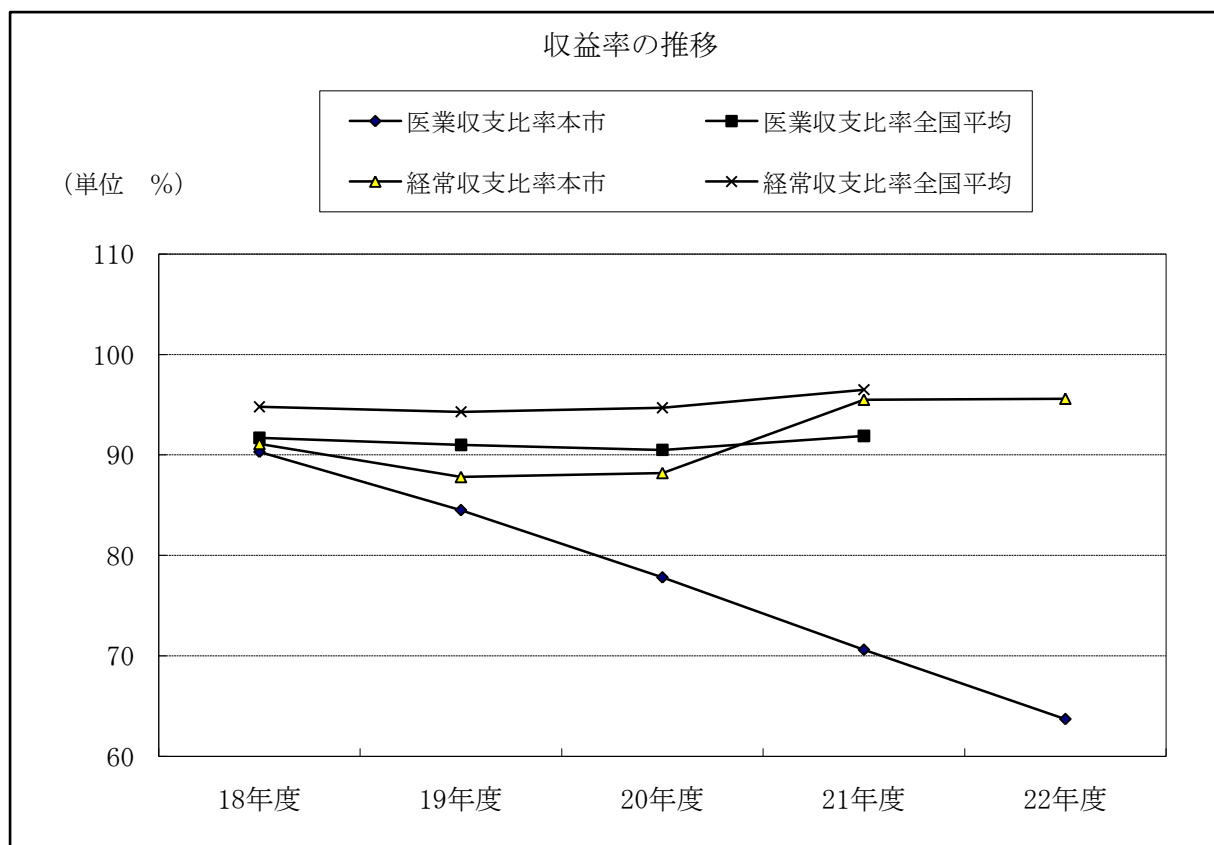
						単位 %
区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	計 算 式
医業収支比率	90.3	84.5	77.8	70.6	63.7	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	91.7	91.0	90.5	91.9	—	
経常収支比率	91.1	87.8	88.2	95.5	95.6	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全 国 平 均	94.8	94.3	94.7	96.5	—	

当年度の医業収支比率は、63.7%で、前年度に比べ6.9ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、70.6%で、同年度の全国平均を21.3ポイント下回っている。

経常収支比率は、95.6%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しており、経常的な収益性は高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、95.5%で、同年度の全国平均を1.0ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入	企業債	—	5,800,000	皆増
	負担金交付金	75,260,000	54,924,500	△ 20,335,500 △ 27.0
	計 A	75,260,000	60,724,500	△ 14,535,500 △ 19.3
資本的支出	建設改良費	—	5,890,500	皆増
	企業債償還金	146,812,823	106,117,989	△ 40,694,834 △ 27.7
	計 B	146,812,823	112,008,489	△ 34,804,334 △ 23.7
資本的収支不足額 B - A		71,552,823	51,283,989	△ 20,268,834 △ 28.3
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	—	10,003	皆増
	当年度分損益勘定留保資金	71,552,823	51,273,986	△ 20,278,837 △ 28.3

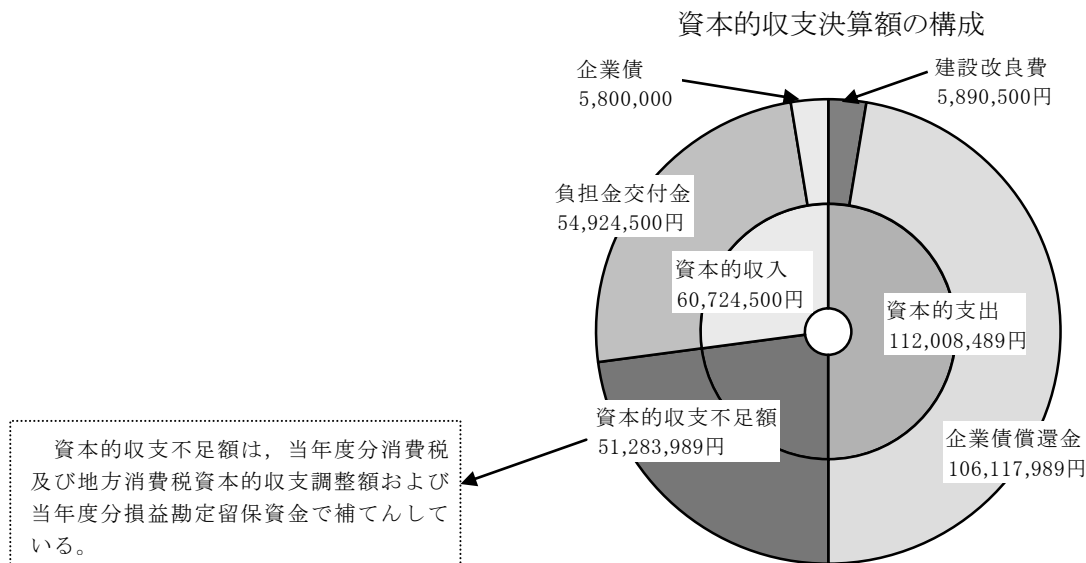
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、60,724,500円で、前年度に比べ14,535,500円（19.3%）減少している。これは、主に負担金交付金が減少したことによるものである。

当年度の資本的支出は、112,008,489円で、前年度に比べ34,804,334円（23.7%）減少している。これは、主に企業債償還金が減少したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



(5) 財政状況について

ア 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,070,499,930	971,500,382	△ 98,999,548	△ 9.2
	有 形 固 定 資 産	1,070,499,930	971,500,382	△ 98,999,548	△ 9.2
	流 動 資 産	194,352,679	131,555,151	△ 62,797,528	△ 32.3
	現 金 預 金	80,328,530	82,314,594	1,986,064	2.5
	未 収 金	108,587,352	45,825,607	△ 62,761,745	△ 57.8
	貯 蔵 品	5,436,797	3,414,950	△ 2,021,847	△ 37.2
	繰 延 勘 定 控 除 対 象 外 消 費 税 額 及 び 地 方 消 費 税 額	1,869,156 1,869,156	1,544,193 1,544,193	△ 324,963 △ 324,963	△ 17.4 △ 17.4
資 産 合 計	1,266,721,765	1,104,599,726	△ 162,122,039	△ 12.8	
負 債	固 定 負 債	26,148,114	21,178,151	△ 4,969,963	△ 19.0
	引 当 金	26,148,114	21,178,151	△ 4,969,963	△ 19.0
	流 動 負 債	174,746,559	100,016,693	△ 74,729,866	△ 42.8
	未 払 金	170,368,294	98,575,470	△ 71,792,824	△ 42.1
	預 り 金	4,378,265	1,441,223	△ 2,937,042	△ 67.1
計	200,894,673	121,194,844	△ 79,699,829	△ 39.7	
資 本	資 本 金	1,500,945,246	1,455,551,757	△ 45,393,489	△ 3.0
	自 己 資 本 金	1,208,231,747	1,263,156,247	54,924,500	4.5
	借 入 資 本 金	292,713,499	192,395,510	△ 100,317,989	△ 34.3
	剰 余 金	△ 435,118,154	△ 472,146,875	△ 37,028,721	△ 8.5
	利 益 剰 余 金	△ 435,118,154	△ 472,146,875	△ 37,028,721	△ 8.5
計	1,065,827,092	983,404,882	△ 82,422,210	△ 7.7	
負 債 ・ 資 本 合 計	1,266,721,765	1,104,599,726	△ 162,122,039	△ 12.8	

イ 資産

当年度の資産の合計は、1,104,599,726円で、前年度に比べ162,122,039円（12.8%）減少している。これは、固定資産が98,999,548円、流動資産が62,797,528円および繰延勘定が324,963円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、器械備品が59,230,363円、建物が39,746,152円および構築物が23,033円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の減少は、現金預金が1,986,064円増加したが、未収金が62,761,745円および貯蔵品が2,021,847円減少したことによるものである。

(ウ) 繰延勘定の減少は、控除対象外消費税及び地方消費税額が324,963円減少したことによるものである。

## ウ 負債

当年度の負債の合計は、121,194,844円で、前年度に比べ79,699,829円（39.7%）減少している。これは、流動負債が74,729,866円、固定負債が4,969,963円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 流動負債の減少は、主に未払金が71,792,824円減少したことによるものである。
- (イ) 固定負債の減少は、引当金が減少したことによるものである。

## エ 資本

当年度の資本の合計は、983,404,882円で、前年度に比べ82,422,210円（7.7%）減少している。これは、資本金が45,393,489円および剰余金が37,028,721円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

- (ア) 資本金の減少は、自己資本金が54,924,500円増加したが、借入資本金が100,317,989円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、一般会計負担金54,924,500円を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債償還額106,117,989円が企業債借入額5,800,000円を上回ったことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

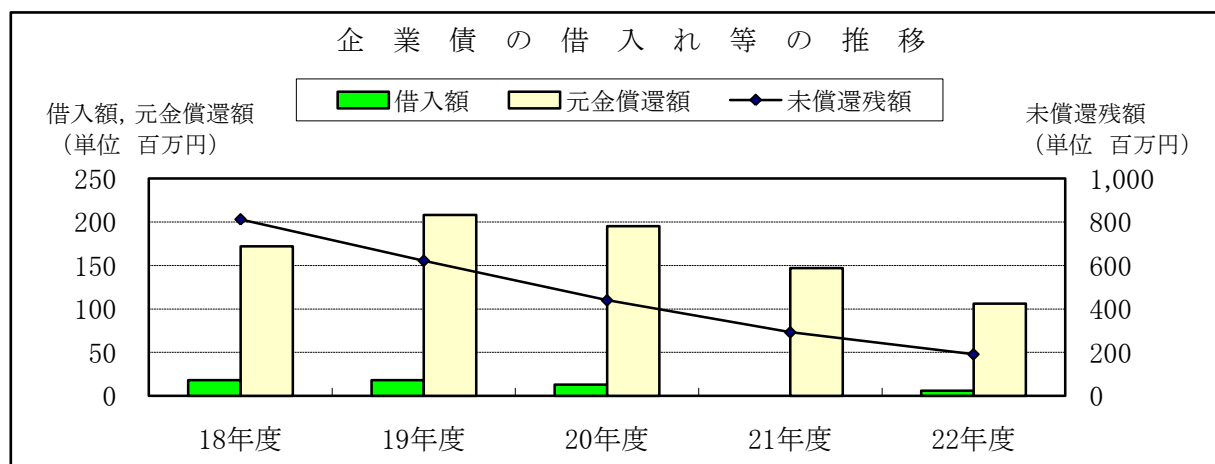
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借 入 額	17,500,000	17,900,000	12,500,000	—	5,800,000
元金償還額	172,191,802	208,324,471	194,585,549	146,812,823	106,117,989
未償還残額	812,036,342	621,611,871	439,526,322	292,713,499	192,395,510

当年度の企業債の借入額は、5,800,000円で前年度に比べ皆増している。

また、当年度末の未償還残額は、192,395,510円で、前年度に比べ100,317,989円（34.3%）減少している。



- (イ) 剰余金の減少は、利益剰余金が37,028,721円減少したことによるものである。なお、利益剰余金の減少は、当年度の純損失によるものである。

オ 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

(ア) 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定負債の減少	4,969,963	固定資産の減少	98,999,548
	引当金 4,969,963	建物	39,746,152
		構築物	23,033
		器械備品	59,230,363
		繰延勘定の減少	324,963
		控除対象外消費税 及び地方消費税額	324,963
資本金の減少	100,317,989	資本金の増加	54,924,500
借入資本金	100,317,989	自己資本金	54,924,500
剰余金の減少	37,028,721		
当年度未処理欠損金	37,028,721		
運転資金の増加	11,932,338		
計	154,249,011	計	154,249,011

(イ) 短期資金

単位 円

資金の増加		資金の減少	
項目	金額	項目	金額
流動資産の増加	1,986,064	流動資産の減少	64,783,592
現金預金	1,986,064	未収金	62,761,745
		貯蔵品	2,021,847
流動負債の減少	74,729,866		
未払金	71,792,824		
預り金	2,937,042	運転資金の増加	11,932,338
計	76,715,930	計	76,715,930

当年度の資金の運用状況についてみると、長期資金の源泉154,249,011円が資本金の減少などに要した長期資金の使途142,316,673円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ11,932,338円増加している。

また、短期資金においては、主に未払金が減少している。



## カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

### 財務比率等の推移

単位 %

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	74.9	82.1	84.7	84.5	88.0	77.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	47.0	52.3	54.3	61.0	71.6	34.0	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債}+\text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本 比率	78.5	85.6	94.6	98.0	96.7	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$
流動比率	542.2	434.4	144.1	111.2	131.5	253.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	533.3	424.5	139.8	108.1	128.1	243.0	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、88.0%で、前年度に比べ3.5ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

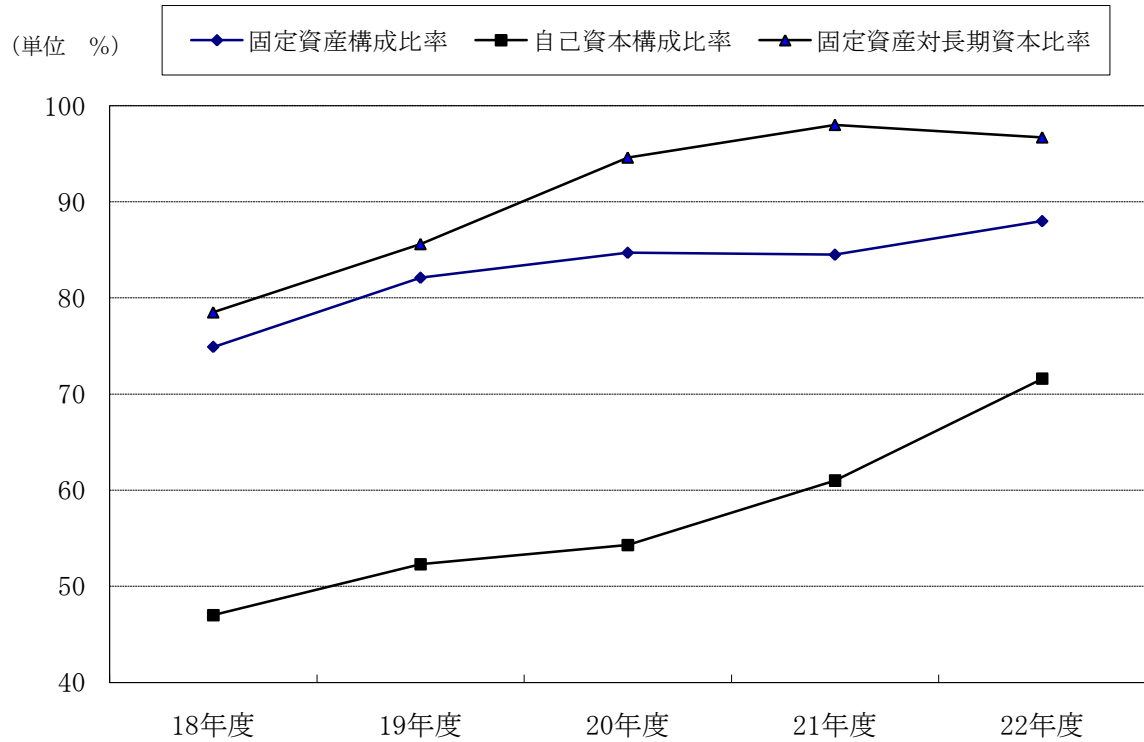
自己資本構成比率は、71.6%で、前年度に比べ10.6ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、96.7%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

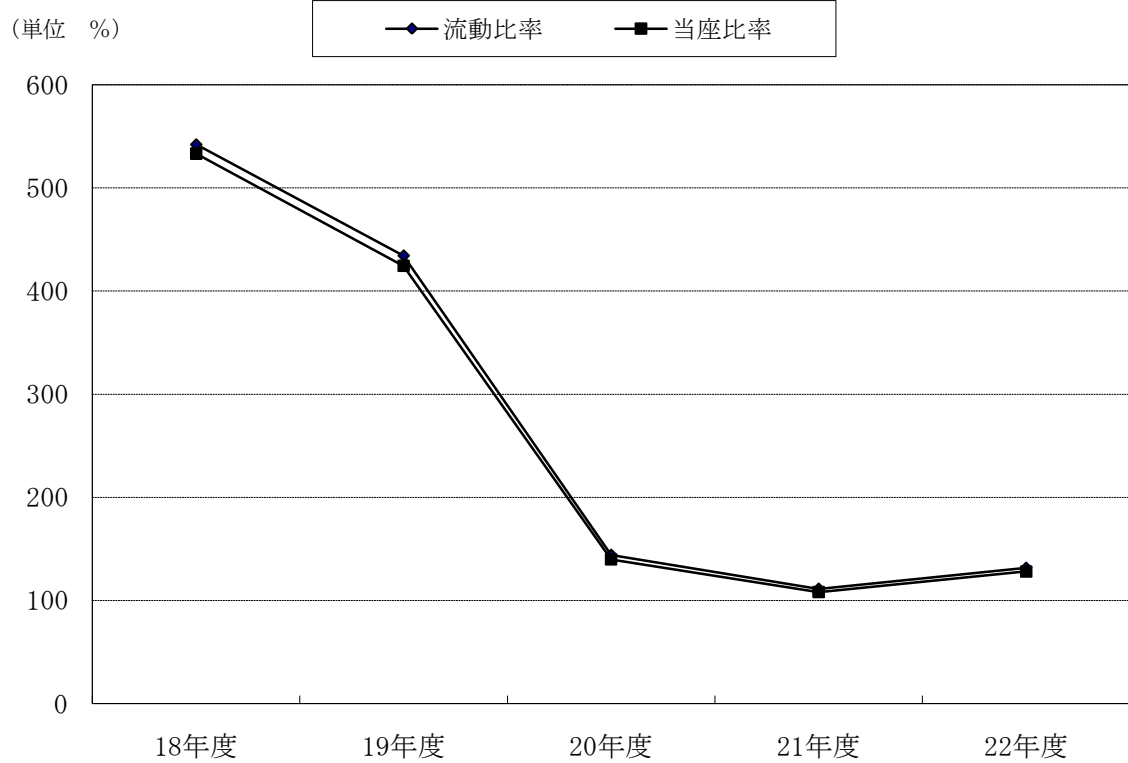
流動比率は、200%以上が理想比率であるが、131.5%で、前年度に比べ20.3ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の128.1%で、前年度に比べ20.0ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	20年度	21年度	22年度	21年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	84.7	84.5	88.0	77.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	35.2	25.2	19.3	57.7	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	54.3	61.0	71.6	34.0	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	94.6	98.0	96.7	84.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	156.1	138.5	122.8	228.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	144.1	111.2	131.5	253.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	139.8	108.1	128.1	243.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.34	1.13	0.64	1.68	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.86	0.77	0.49	0.74	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	4.31	4.28	3.07	2.78	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△11.14	△4.25	△2.93	0.45	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	77.8	70.6	63.7	91.9	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	88.2	95.5	95.6	96.5	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.5	1.3	1.4	2.4	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	169.3	130.9	101.7	96.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 医業費用 + 医業外費用 + 附帯事業費用

## (7) 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	22年度		21年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	784,398,469	98.1	1,228,643,550	96.7	△ 444,245,081	△ 36.2
給 与 費	479,245,913	59.9	822,876,197	64.7	△ 343,630,284	△ 41.8
材 料 費	64,543,059	8.1	109,390,164	8.6	△ 44,847,105	△ 41.0
経 費	133,994,871	16.8	181,391,616	14.3	△ 47,396,745	△ 26.1
減 価 償 却 費	104,332,048	13.0	112,174,459	8.8	△ 7,842,411	△ 7.0
資 産 減 耗 費	1,100,995	0.1	1,123,578	0.1	△ 22,583	△ 2.0
研 究 研 修 費	1,181,583	0.1	1,687,536	0.1	△ 505,953	△ 30.0
医 業 外 費 用	12,489,781	1.6	17,949,825	1.4	△ 5,460,044	△ 30.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	2,630,669	0.3	3,748,209	0.3	△ 1,117,540	△ 29.8
繰 延 勘 定 償 却	587,293	0.1	587,293	0.0	-	-
雑 損 失	9,271,819	1.2	13,614,323	1.1	△ 4,342,504	△ 31.9
附 帯 事 業 費 用	-	-	20,651,420	1.6	△ 20,651,420	皆減
訪 問 看 護 事 業 費 用	-	-	20,651,420	1.6	△ 20,651,420	皆減
特 別 損 失	2,951,217	0.4	3,900,139	0.3	△ 948,922	△ 24.3
過 年 度 損 益 修 正 損	2,951,217	0.4	3,900,139	0.3	△ 948,922	△ 24.3
合 計	799,839,467	100.0	1,271,144,934	100.0	△ 471,305,467	△ 37.1

注 前年度繰越欠損金は435,118,154円で、当年度未処理欠損金は472,146,875円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	499,890,065	65.5	867,644,798	71.7	△ 367,754,733	△ 42.4
入院収益	174,013,522	22.8	432,133,892	35.7	△ 258,120,370	△ 59.7
外来収益	247,077,340	32.4	293,224,279	24.2	△ 46,146,939	△ 15.7
その他医業収益	78,799,203	10.3	142,286,627	11.8	△ 63,487,424	△ 44.6
医 業 外 収 益	262,209,371	34.4	331,320,260	27.4	△ 69,110,889	△ 20.9
受取利息配当金	21,404	0.0	31,449	0.0	△ 10,045	△ 31.9
一般会計負担金	178,074,500	23.3	64,897,247	5.4	113,177,253	174.4
一般会計補助金	82,883,780	10.9	264,333,975	21.8	△ 181,450,195	△ 68.6
患者外給食収益	42,983	0.0	142,837	0.0	△ 99,854	△ 69.9
その他医業外収益	1,186,704	0.2	1,914,752	0.2	△ 728,048	△ 38.0
附 帯 事 業 収 益	-	-	11,609,053	1.0	△ 11,609,053	皆減
訪問看護事業収益	-	-	11,609,053	1.0	△ 11,609,053	皆減
特 別 利 益	711,310	0.1	112,917	0.0	598,393	529.9
過年度損益修正益	711,310	0.1	112,917	0.0	598,393	529.9
小 計	762,810,746	100.0	1,210,687,028	100.0	△ 447,876,282	△ 37.0
当 年 度 純 損 失	37,028,721	-	60,457,906	-	△ 23,429,185	△ 38.8
合 計	799,839,467	-	1,271,144,934	-	△ 471,305,467	△ 37.1

## (8) 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	22年度		21年度		前年度比較	
		金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
固定資産		971,500,382	88.0	1,070,499,930	84.5	△ 98,999,548	△ 9.2
有形固定資産		971,500,382	88.0	1,070,499,930	84.5	△ 98,999,548	△ 9.2
土地		36,360,759	3.3	36,360,759	2.9	-	-
建物		793,067,909	71.8	832,814,061	65.7	△ 39,746,152	△ 4.8
構築物		746,963	0.1	769,996	0.1	△ 23,033	△ 3.0
器械備品		141,324,751	12.8	200,555,114	15.8	△ 59,230,363	△ 29.5
流動資産		131,555,151	11.9	194,352,679	15.3	△ 62,797,528	△ 32.3
現金預金		82,314,594	7.5	80,328,530	6.3	1,986,064	2.5
未収金		45,825,607	4.1	108,587,352	8.6	△ 62,761,745	△ 57.8
貯蔵品		3,414,950	0.3	5,436,797	0.4	△ 2,021,847	△ 37.2
繰延勘定		1,544,193	0.1	1,869,156	0.1	△ 324,963	△ 17.4
控除対象外消費税及び地方消費税額		1,544,193	0.1	1,869,156	0.1	△ 324,963	△ 17.4
合計		1,104,599,726	100.0	1,266,721,765	100.0	△ 162,122,039	△ 12.8

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度末1,498,094,159円、21年度末1,396,259,611円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	21,178,151	1.9	26,148,114	2.1	△ 4,969,963	△ 19.0
引 当 金	21,178,151	1.9	26,148,114	2.1	△ 4,969,963	△ 19.0
退職給与引当金	21,178,151	1.9	26,148,114	2.1	△ 4,969,963	△ 19.0
流 動 負 債	100,016,693	9.1	174,746,559	13.8	△ 74,729,866	△ 42.8
未 払 金	98,575,470	8.9	170,368,294	13.4	△ 71,792,824	△ 42.1
預 り 金	1,441,223	0.1	4,378,265	0.3	△ 2,937,042	△ 67.1
(負債合計)	121,194,844	11.0	200,894,673	15.9	△ 79,699,829	△ 39.7
資 本 金	1,455,551,757	131.8	1,500,945,246	118.5	△ 45,393,489	△ 3.0
自 己 資 本 金	1,263,156,247	114.4	1,208,231,747	95.4	54,924,500	4.5
借 入 資 本 金	192,395,510	17.4	292,713,499	23.1	△ 100,317,989	△ 34.3
企 業 債	192,395,510	17.4	292,713,499	23.1	△ 100,317,989	△ 34.3
剰 余 金	△ 472,146,875	△ 42.7	△ 435,118,154	△ 34.3	△ 37,028,721	△ 8.5
利 益 剰 余 金	△ 472,146,875	△ 42.7	△ 435,118,154	△ 34.3	△ 37,028,721	△ 8.5
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	472,146,875	42.7	435,118,154	34.3	37,028,721	8.5
(資本合計)	983,404,882	89.0	1,065,827,092	84.1	△ 82,422,210	△ 7.7
合 計	1,104,599,726	100.0	1,266,721,765	100.0	△ 162,122,039	△ 12.8



## 5 審査意見

### (1) 病院事業総括

当年度の経営収支は、病院全体の総収益7,612,588,373円に対し、総費用は、7,907,988,621円である。この結果、295,400,248円の純損失が生じ、引き続き赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金4,044,763,178円と合わせて、4,340,163,426円となっている。

病院事業は、医師不足等により、極めて厳しい経営環境が続いている中、迅速な意思決定や経営責任の明確化を図るため、平成23年4月1日に、地方公営企業法の全部の規定を適用し、病院事業管理者を置いたことにより、より機動的かつ自立的な病院経営が期待される。

今後においては、職員一人一人の意識改革を始め、「高松市病院事業経営改革計画」に基づき、経営の健全化を推進することにより、更なる経営改善を図り、地方公営企業法の全部適用の効果が十分に発揮されることを望むものである。

### (2) 市民病院

当年度の経営収支は、収益6,043,130,078円に対し、費用は、6,279,554,269円である。この結果、236,424,191円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金3,464,235,564円と合わせて、3,700,659,755円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ457,537,975円（9.5%）増加している。この主な要因は、患者数の増加により、診療収入が増加したことによるものである。患者数は、入院が874人（1.0%）および外来が1,210人（0.8%）増加し、患者総数では、2,084人（0.9%）増加している。

一方、医業費用は、前年度に比べ339,922,702円（5.9%）増加している。この主な要因は、給与費が352,176,874円（9.9%）増加したことによるものである。

また、医業本来の収支状況を示す医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、86.6%で前年度に比べ2.8ポイント上昇しているが、平成21年度の全国平均91.9%を下回っている。

今後においては、医師確保に努め、地域の医療機関との連携強化や、施設・設備の有効利用と一層の患者サービスの充実を図り、良質・安全で温かみのある市民ニーズに対応した医療が提供できる、地域の中核病院としての使命達成に努められたい。

### (3) 市民病院塩江分院

当年度の経営収支は、収益806,647,549円に対し、費用は、828,594,885円である。この結果、21,947,336円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金145,409,460円と合わせて、167,356,796円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益577,265,687円に対し、医業費用は794,028,624円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、72.7%で、平成21年度の全国平均91.9%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、コンピュータ断層撮影装置などの医療器械購入および企業債償還金を合わせて、支出額は、46,027,675円となり、これに対する収入額は、企業債および一般会計負担金を合わせて、41,408,000円で、差引き4,619,675円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

今後においては、医師の不足や地域内人口の減少など、依然として厳しい経営環境の進行が予想されることから、塩江町地域における唯一の医療機関として、医療と福祉が一体となった地域に根ざした医療の実践を通じて、地域住民の健康と福祉の増進に努めるとともに、経営の合理化・健全化に取り組まれない。

#### (4) 市民病院香川分院・市民病院附属香川診療所

当年度の経営収支は、収益762,810,746円に対し、費用は、799,839,467円である。この結果、37,028,721円の純損失が生じ、赤字経営となっており、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金435,118,154円と合わせて、472,146,875円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益499,890,065円に対し、医業費用は784,398,469円であり、医業収支比率（医業収益÷医業費用×100）は、63.7%で、平成21年度の全国平均91.9%を下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、前眼部形状解析装置などの医療器械購入および企業債償還金を合わせて、支出額は、112,008,489円となり、これに対する収入額は、企業債および一般会計負担金を合わせて、60,724,500円で、差引き51,283,989円の収入不足を生じ、この資本的収入額が資本的支出額に不足する額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と当年度分損益勘定留保資金をもって補てんしている。

市民病院香川分院は、常勤内科医師が確保できなかったことから、病院機能の維持が困難となり、10月1日から市民病院附属香川診療所に移行したものである。

今後においては、なお医師確保のほか、更なる経営の合理化・健全化を推進し、地域住民の健康と福祉の増進に努め、新病院開院までの間、香川診療所を確実に維持していくよう努められたい。



# 水 道 事 業

## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	412,000	412,926	926	100.2
配 水 量	m <sup>3</sup>	50,114,500	50,120,688	6,188	100.0
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	137,300	137,317	17	100.0
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	46,106,000	46,705,205	599,205	101.3
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	126,318	127,959	1,641	101.3
有 収 率	%	92.0	93.2	1.2	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が926人（0.2%）、配水量が6,188m<sup>3</sup>（0.0%）、有収水量が599,205m<sup>3</sup>（1.3%）上回っている。

### (2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総 人 口	人	413,034	412,731	413,800	414,518	415,259
給 水 人 口	人	407,289	406,990	411,420	412,143	412,926
給 水 栓 数	栓	155,760	157,426	159,263	160,651	161,765
普 及 率	%	98.6	98.6	99.4	99.4	99.4

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、161,765栓で、前年度に比べ1,114栓（0.7%）増加している。  
普及率は、99.4%で、前年度と同率である。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区分	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
配水量	m <sup>3</sup>	51,841,210	50,848,164	49,566,576	49,202,128	50,120,688
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	142,031	138,929	135,799	134,800	137,317
有収水量	m <sup>3</sup>	47,685,085	47,175,906	46,176,646	45,938,868	46,705,205
1人1日平均有収水量	リットル	321	317	309	306	310
有収率	%	92.0	92.8	93.2	93.4	93.2

注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

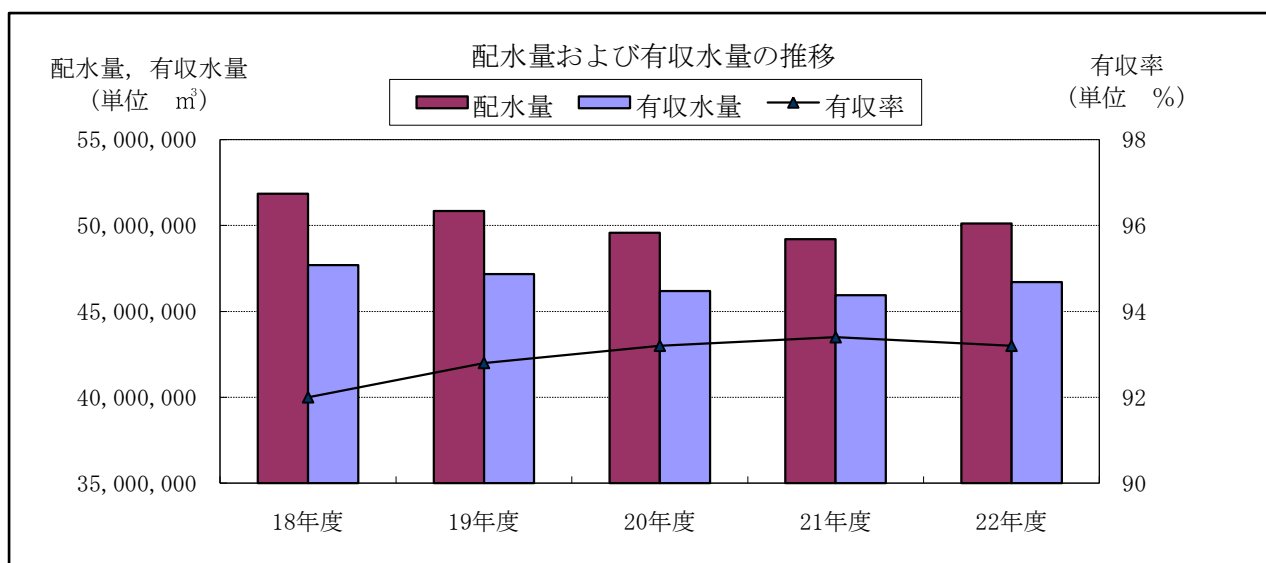
2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、50,120,688m<sup>3</sup>で、前年度に比べ918,560m<sup>3</sup> (1.9%) 増加している。

配水量のうち、有収水量は、46,705,205m<sup>3</sup>で、前年度に比べ766,337m<sup>3</sup> (1.7%) 増加している。

1人1日平均有収水量は、310リットルで、前年度に比べ4リットル (1.3%) 増加している。

有収率は、93.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。



イ 水系別配水量の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量の推移

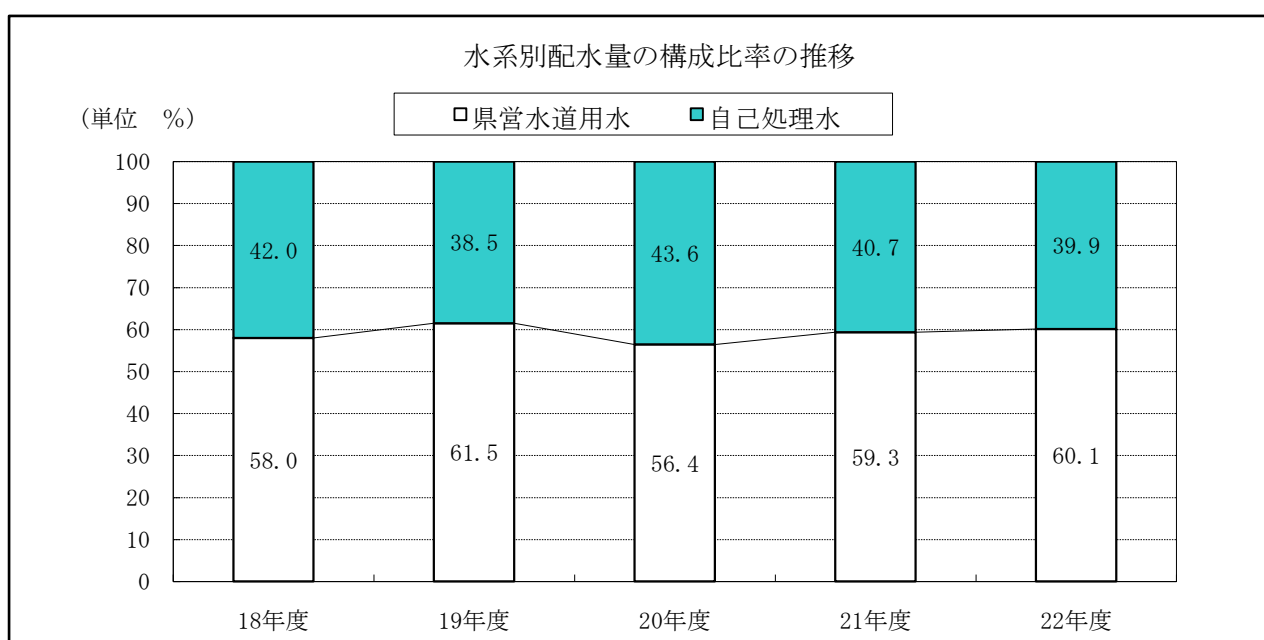
単位 m<sup>3</sup>

区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
自己 処理 水	御 殿 水 系	4,090,790	3,767,190	4,903,580	4,414,500	4,297,300
	浅 野 水 系	10,230,180	9,107,970	9,959,250	9,525,550	9,724,830
	川 添 水 系	7,436,650	6,706,740	6,763,100	6,084,670	5,953,970
小 計		21,757,620	19,581,900	21,625,930	20,024,720	19,976,100
県 営 水 道 用 水		30,083,590	31,266,264	27,940,646	29,177,408	30,144,588
計		51,841,210	50,848,164	49,566,576	49,202,128	50,120,688

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、御殿水系が117,200m<sup>3</sup>（2.7%）および川添水系が130,700m<sup>3</sup>（2.1%）減少したが、浅野水系が199,280m<sup>3</sup>（2.1%）および県営水道用水が967,180m<sup>3</sup>（3.3%）増加している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が39.9%（浅野水系19.4%、川添水系11.9%、御殿水系8.6%）、県営水道用水が60.1%となっている。



ウ 用途別有収水量（料金水量）の状況

有収水量のうち、料金水量に関する用途別水量の推移は、次のとおりである。

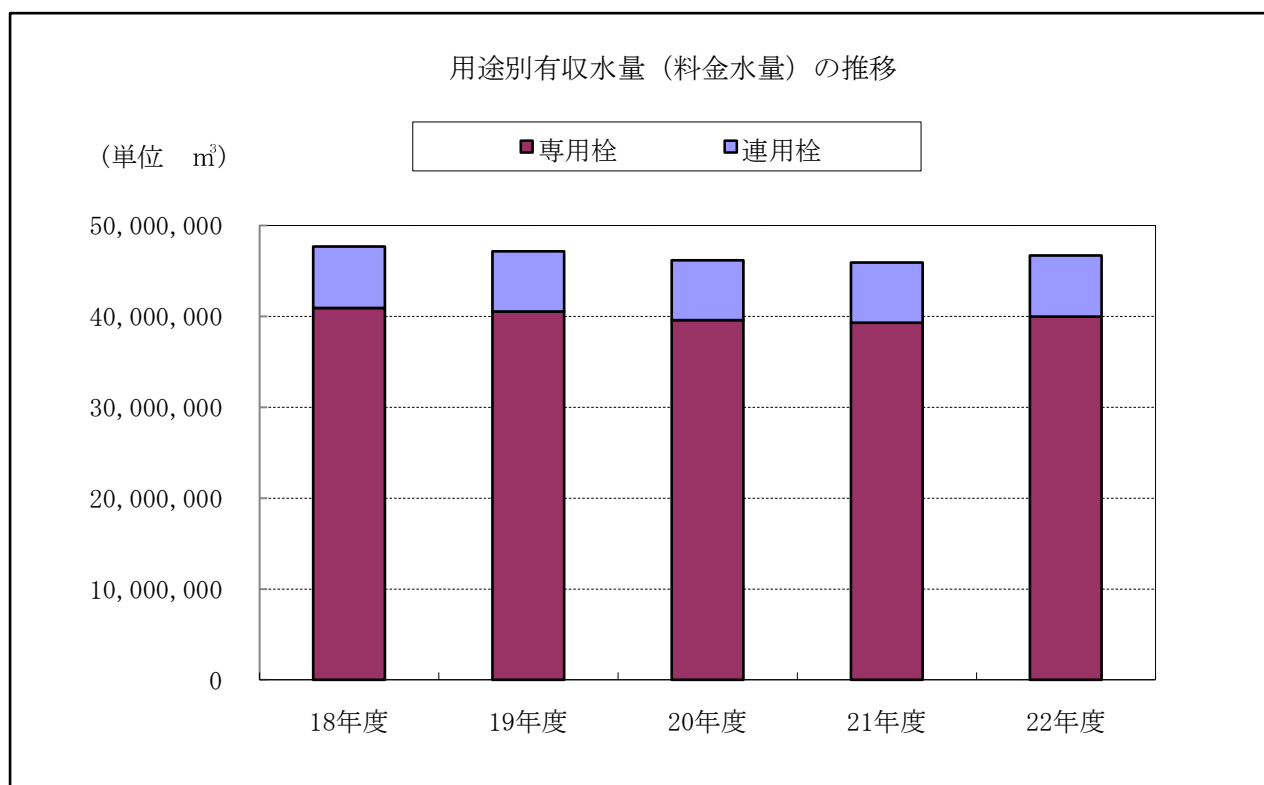
用途別有収水量（料金水量）の推移

単位 m<sup>3</sup>

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
専用栓	40,923,647	40,525,297	39,584,592	39,316,413	39,979,493
連用栓	6,757,304	6,648,938	6,589,509	6,620,814	6,723,156
計	47,680,951	47,174,235	46,174,101	45,937,227	46,702,649

注 専用栓は、戸別の一般用・湯屋用・特殊用であり、連用栓は、集合住宅の一般用である。

当年度の有収水量（料金水量）は、46,702,649m<sup>3</sup>で、前年度に比べ765,422m<sup>3</sup>（1.7%）増加している。





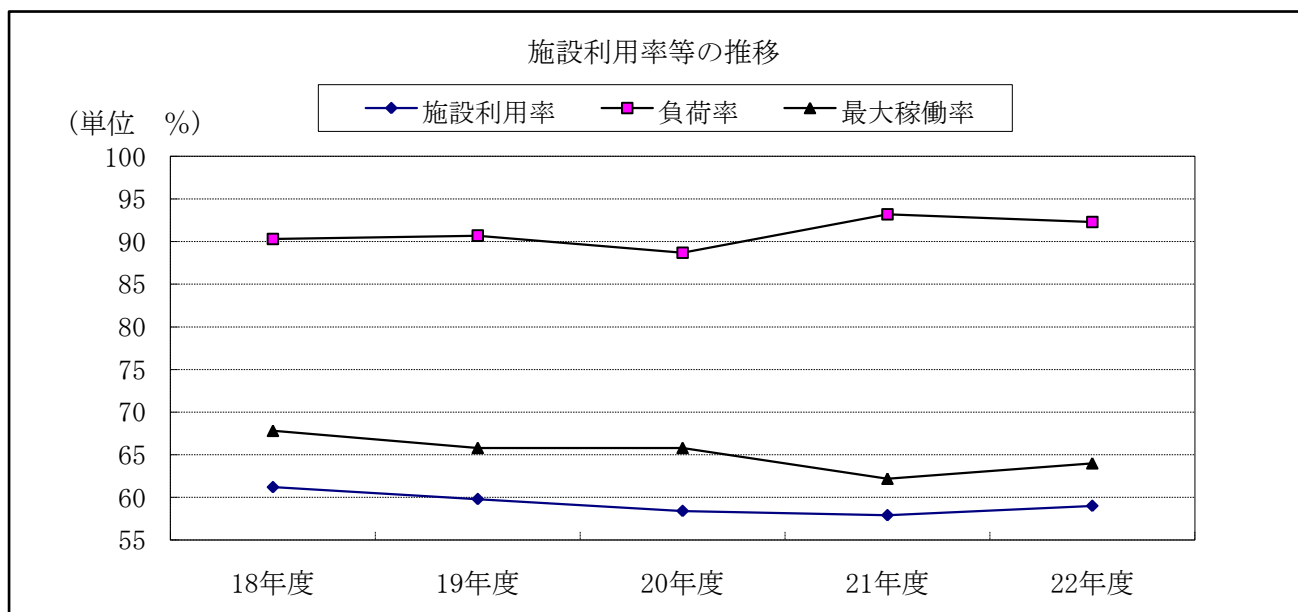
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	61.2	59.7	58.4	57.9	59.0	65.0	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	90.3	90.7	88.7	93.2	92.3	88.1	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	67.8	65.8	65.8	62.2	64.0	73.7	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	24.64	24.02	23.31	22.91	23.20	28.33	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	10.85	10.60	10.29	10.07	10.22	7.74	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 22年度の1日配水能力は、232,700m<sup>3</sup>である。  
 2 22年度の1日最大配水量は、148,852m<sup>3</sup>である。  
 3 22年度の導送配水管延長は、2,160,389mである。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益	水道事業収益	8,532,919,000	8,565,020,634	32,101,634	100.4
	営業収益	8,284,370,000	8,311,781,713	27,411,713	100.3
	営業外収益	248,549,000	253,212,498	4,663,498	101.9
	特別利益	—	26,423	26,423	—
的 収	水道事業費	7,881,494,000	7,744,574,396	136,919,604	98.3
	営業費用	7,322,134,000	7,206,187,368	115,946,632	98.4
	営業外費用	535,341,000	524,442,473	10,898,527	98.0
	特別損失	14,019,000	13,944,555	74,445	99.5
	予備費	10,000,000	—	10,000,000	—
支	差引収支	651,425,000	820,446,238	—	—
資 本 的 収	資本的収入	988,441,000	866,726,756	△ 121,714,244	87.7
	企業債	439,000,000	377,000,000	△ 62,000,000	85.9
	出資金	177,856,000	155,233,000	△ 22,623,000	87.3
	補助金	177,534,000	146,231,000	△ 31,303,000	82.4
	工事負担金	194,051,000	188,262,756	△ 5,788,244	97.0
的 支	資本的支出	3,187,405,000	2,653,351,275	※1 534,053,725	83.2
	建設改良費	2,561,125,000	2,031,784,723	※2 529,340,277	79.3
	企業債償還金	618,204,000	618,203,411	589	100.0
	補助金返還金	5,076,000	3,363,141	1,712,859	66.3
	予備費	3,000,000	—	3,000,000	—
支	差引収支	△2,198,964,000	△1,786,624,519	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額432,674,000円を含んでおり、不用額は、101,379,725円である。

3 ※2には、翌年度繰越額432,674,000円を含んでおり、不用額は、96,666,277円である。

補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	51,490,000	63,513,559	12,023,559	123.4
	過年度分損益 勘定留保資金	1,299,303,000	849,050,540	△ 450,252,460	65.3
	当年度分損益 勘定留保資金	168,171,000	194,060,420	25,889,420	115.4
	減債積立金	680,000,000	680,000,000	—	100.0
計	2,198,964,000	1,786,624,519	△ 412,339,481	81.2	

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、水道事業収益は、32,101,634円(0.4%)上回っている。これは、下水道使用料徴収手数料が1,090,818円下回ったが、給水収益が27,540,003円上回ったことなどによるものである。

一方、水道事業費は、136,919,604円(1.7%)が不用額となっている。これは、原水及び浄水費が50,238,871円、総係費が17,401,843円、配水費が14,523,849円、減価償却費が13,052,775円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、820,446,238円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、121,714,244円(12.3%)下回っている。これは、施設整備事業債が62,000,000円、国庫補助金が25,697,000円、一般会計出資金が22,623,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、534,053,725円(16.8%)下回っている。これは、繰越施設整備事業費が48,519,514円、改良保存費が13,766,542円、繰越配水施設費が10,887,167円下回ったことなどによるものである。ただし、534,053,725円のうち432,674,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、101,379,725円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、1,786,624,519円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,513,559円、過年度分損益勘定留保資金849,050,540円、当年度分損益勘定留保資金194,060,420円および減債積立金680,000,000円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

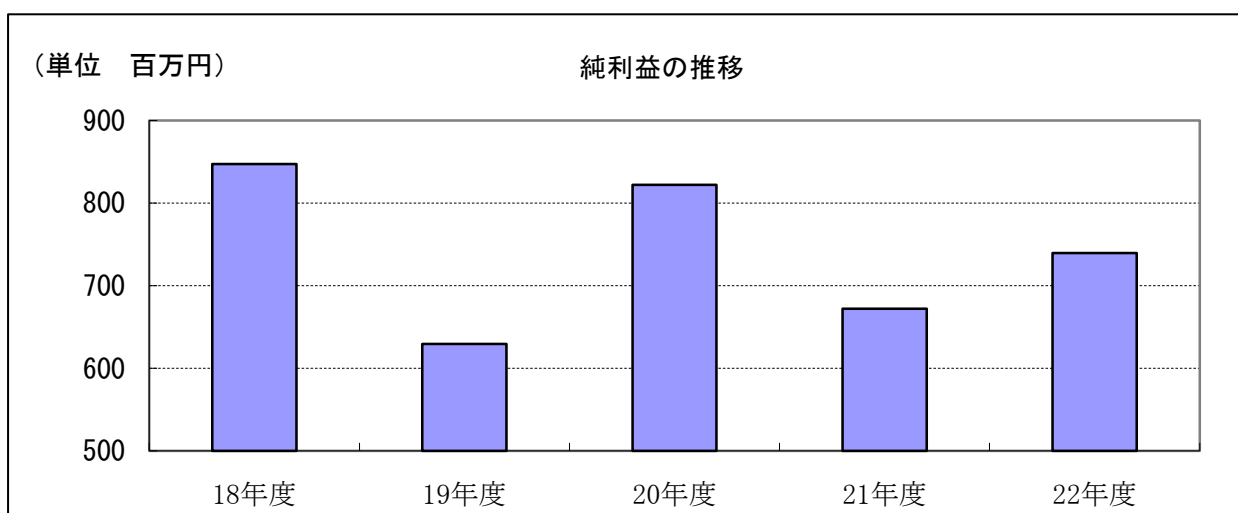
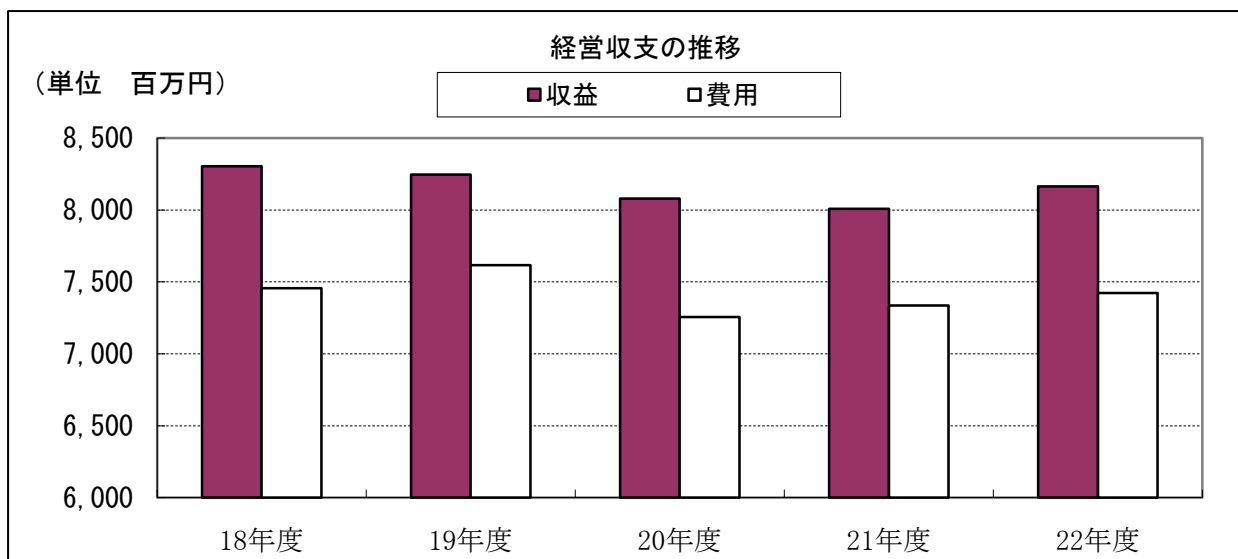
単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収 益 A	8,302,944,178	8,246,918,927	8,079,054,362	8,008,461,880	8,162,780,885
営業収益	8,079,772,811	8,007,847,172	7,839,872,423	7,785,936,046	7,918,578,124
営業外収益	219,165,989	239,056,235	237,331,148	221,168,787	244,176,338
特別利益	4,005,378	15,520	1,850,791	1,357,047	26,423
費 用 B	7,455,769,641	7,617,246,722	7,257,015,459	7,336,355,046	7,423,152,257
営業費用	6,695,829,785	6,936,173,407	6,785,518,480	6,935,480,302	7,038,567,660
営業外費用	649,935,669	601,679,420	458,255,503	387,908,050	370,650,673
特別損失	110,004,187	79,393,895	13,241,476	12,966,694	13,933,924
純利益 A - B	847,174,537	629,672,205	822,038,903	672,106,834	739,628,628
前年度繰越利益剰余金	240,482	7,415,019	7,087,224	9,126,127	1,232,961
当年度未処分利益剰余金	847,415,019	637,087,224	829,126,127	681,232,961	740,861,589

当年度の収益は、8,162,780,885円で、前年度に比べ154,319,005円（1.9%）増加している。これは、特別利益が1,330,624円減少したが、営業収益が132,642,078円および営業外収益が23,007,551円増加したことによるものである。

当年度の費用は、7,423,152,257円で、前年度に比べ86,797,211円（1.2%）増加している。これは、営業外費用が17,257,377円減少したが、営業費用が103,087,358円および特別損失が967,230円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、739,628,628円で、前年度に比べ67,521,794円（10.0%）増加し、経営収支は、黒字である。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

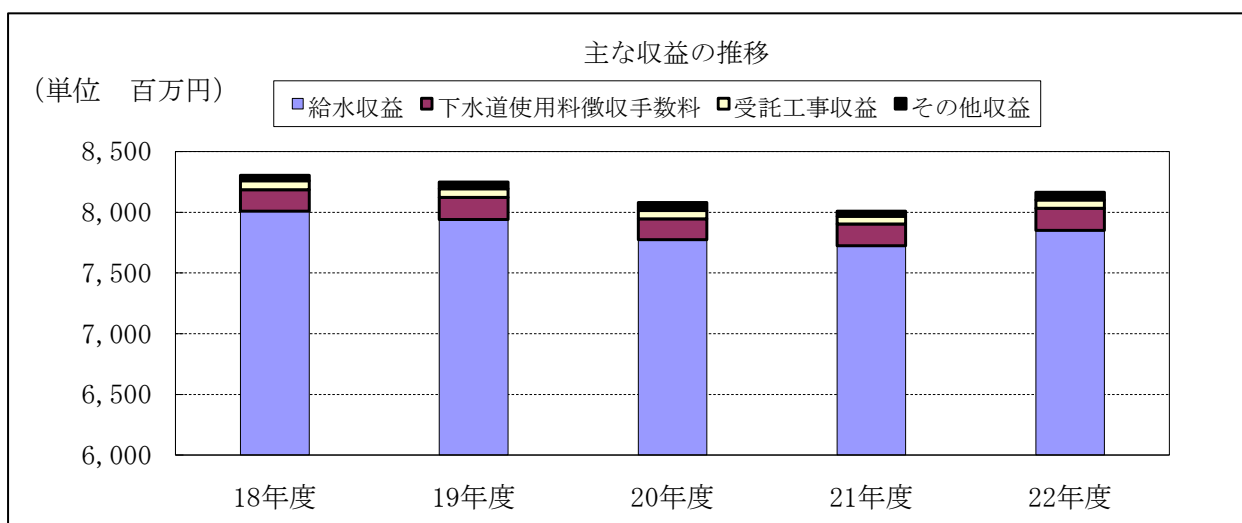
単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給水収益	8,007,815,537	7,938,480,910	7,772,503,417	7,723,139,535	7,850,132,520
下水道使用料 徴収手数料	176,955,134	183,594,022	172,675,005	178,604,362	182,062,082
受託工事収益	71,957,274	69,366,262	67,369,006	62,796,511	68,445,604
その他収益	46,216,233	55,477,733	66,506,934	43,921,472	62,140,679
計	8,302,944,178	8,246,918,927	8,079,054,362	8,008,461,880	8,162,780,885

当年度の給水収益は、7,850,132,520円で、前年度に比べ126,992,985円(1.6%)増加している。

下水道使用料徴収手数料は、182,062,082円で、前年度に比べ3,457,720円(1.9%)増加している。

受託工事収益は、68,445,604円で、前年度に比べ5,649,093円(9.0%)増加している。



#### イ 職員1人当たり営業収益の状況

職員1人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

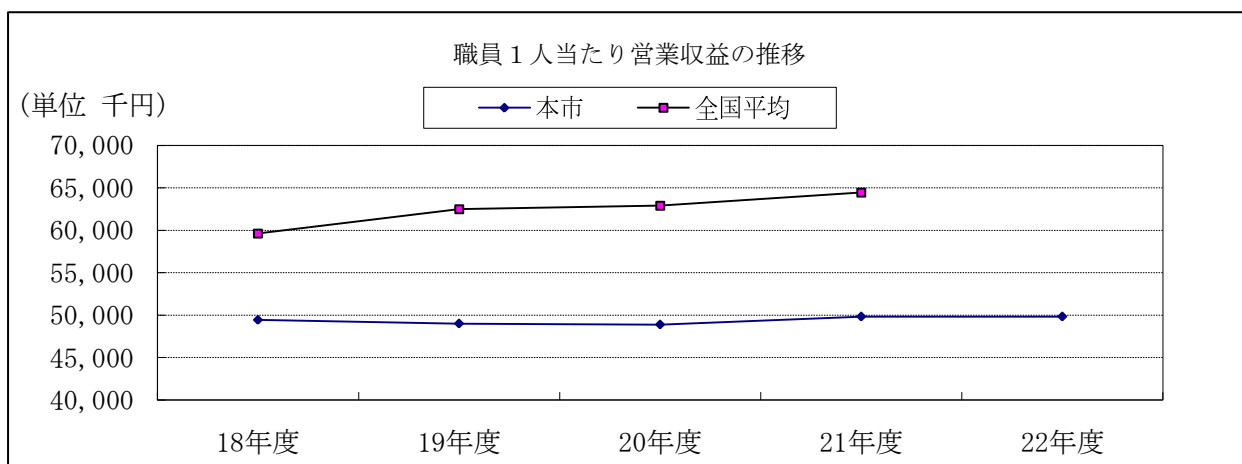
職員1人当たり営業収益の推移

単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員1人当たり営業収益	49,430,960	49,002,969	48,883,669	49,826,707	50,974,886
全国平均	59,615,000	62,489,000	62,895,000	64,456,000	—

当年度の職員1人当たり営業収益は、50,974,886円で、前年度に比べ1,148,179円(2.3%)増加しており、職員1人当たりの労働生産性は、高くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり営業収益は、49,826,707円で、同年度の全国平均を1,462万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

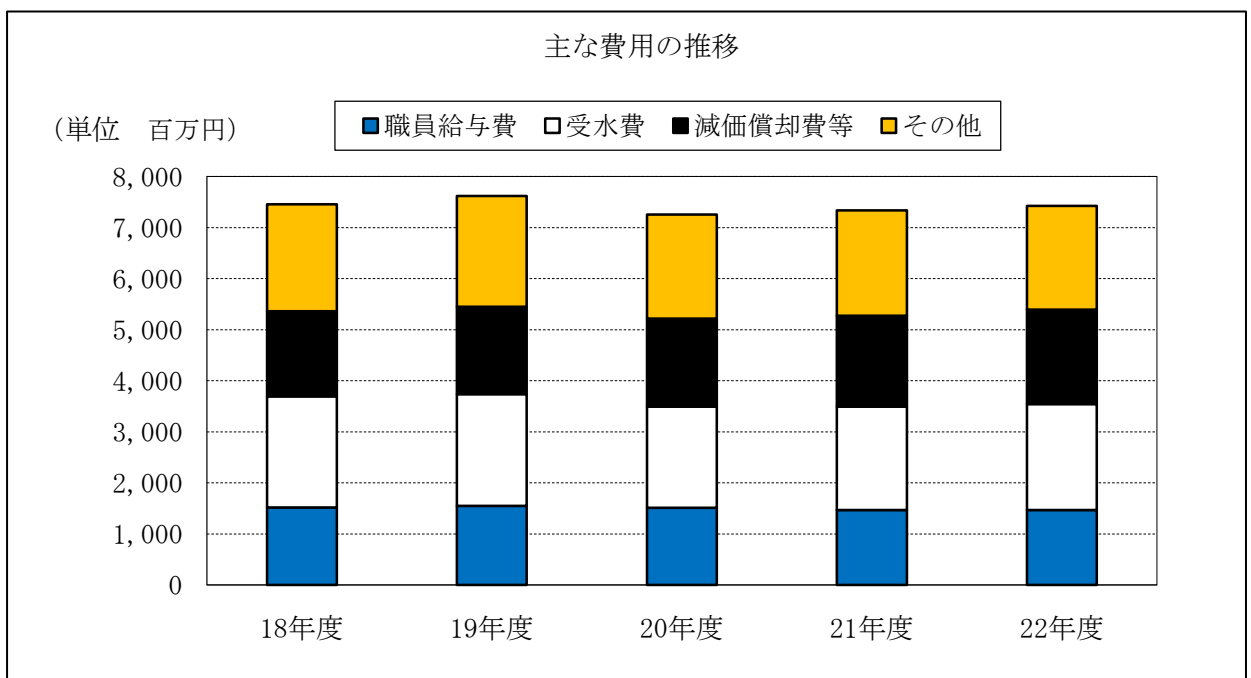
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
職員給与費	1,514,669,606	1,548,572,219	1,513,190,657	1,464,824,120	1,466,521,659
受水費	2,177,306,953	2,191,988,672	1,979,186,878	2,025,875,264	2,076,886,424
減価償却費等	1,672,673,203	1,711,534,773	1,725,190,453	1,781,011,398	1,852,023,243
その他	2,091,119,879	2,165,151,058	2,039,447,471	2,064,644,264	2,027,720,931
計	7,455,769,641	7,617,246,722	7,257,015,459	7,336,355,046	7,423,152,257

当年度の職員給与費は、1,466,521,659円で、前年度に比べ1,697,539円（0.1%）増加している。

受水費は、2,076,886,424円で、前年度に比べ51,011,160円（2.5%）増加している。これは、県営水道用水の受水量が増加したことによるものである。

減価償却費等は、1,852,023,243円で、前年度に比べ71,011,845円（4.0%）増加している。これは、主に有形固定資産減価償却費が増加したことなどによるものである。

その他の費用は、2,027,720,931円で、前年度に比べ36,923,333円（1.8%）減少している。これは、物件費その他および支払利息が減少したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次表のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給料	678,378,109	696,189,900	674,408,700	654,305,552	659,063,179
手当等	482,133,913	481,204,971	466,590,764	435,243,590	422,875,586
法定福利費	193,302,684	198,074,375	196,622,895	211,683,200	224,044,586
退職給与金	111,701,541	151,300,000	109,361,363	81,475,984	139,966,290
退職給与引当金	30,899,459	—	41,938,637	69,824,016	11,333,710
報酬	18,253,900	21,802,973	24,268,298	12,291,778	9,238,308
計	1,514,669,606	1,548,572,219	1,513,190,657	1,464,824,120	1,466,521,659
職員数	187	186	183	180	179
平均年齢	43歳4月	43歳7月	43歳11月	43歳10月	44歳6月
職員1人当たり給与費	7,239,651	7,394,996	7,309,412	7,229,069	7,295,996

注1 職員数および平均年齢は、年度末現在のもの（管理者を含む。）である。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

3 19年度の退職給与金の実支給額は、171,276,027円で、上記表中の151,300,000円との差額19,976,027円は、退職給与引当金を取り崩している。

当年度の職員1人当たり給与費は、7,295,996円で、前年度に比べ66,927円（0.9%）増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

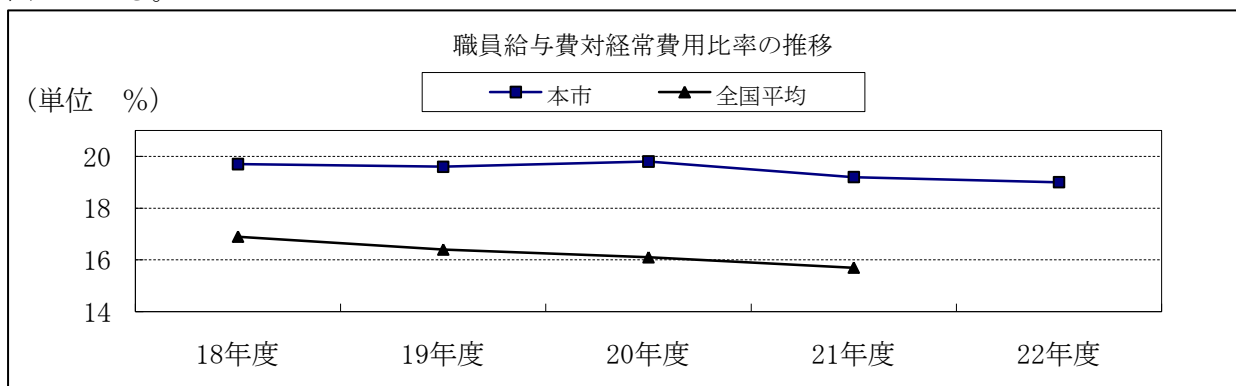
単位 %

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算式
職員給与費対経常費用比率	19.7	19.6	19.8	19.2	19.0	職員給与費(受託工事費を除く。) / 経常費用 - 受託工事費 × 100
全国平均	16.9	16.4	16.1	15.7	—	

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、19.0%で、前年度に比べ0.2ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、19.2%で、同年度の全国平均を3.5ポイント上回っている。





(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給水原価 A	151.90	157.53	154.50	157.37	156.58
供給単価 B	167.93	168.27	168.32	168.12	168.08
差益 B - A	16.03	10.74	13.82	10.75	11.50

注 1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量  
 2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、156円58銭で、前年度に比べ0円79銭(0.5%)下がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、168円8銭で、前年度に比べ0円4銭(0.0%)下がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差益は、11円50銭で、前年度に比べ0円75銭(7.0%)増加し、黒字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

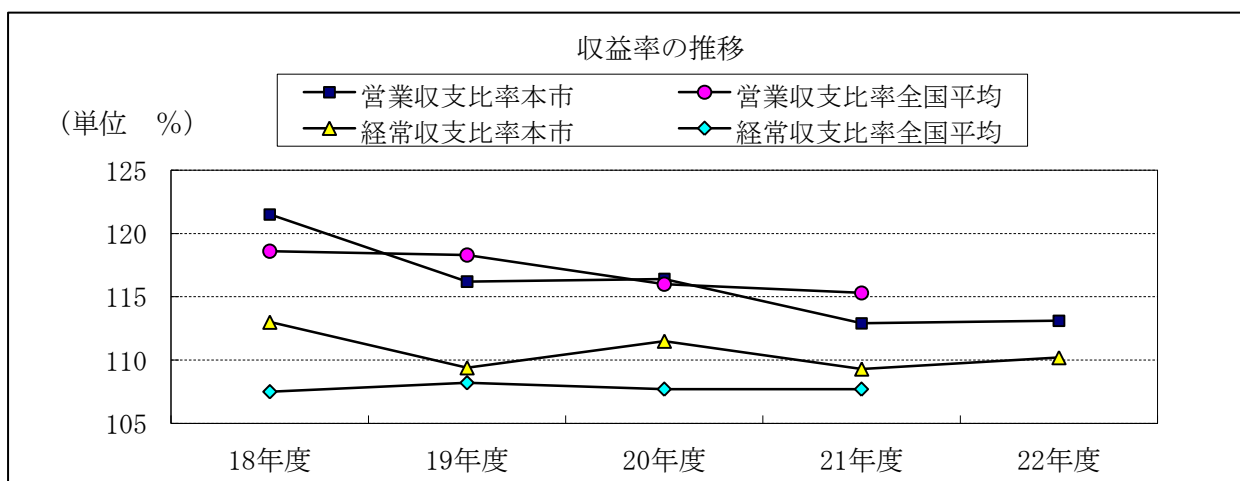
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算 式
営業収支比率	121.5	116.2	116.4	112.9	113.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	118.6	118.3	116.0	115.3	-	
経常収支比率	113.0	109.4	111.5	109.3	110.2	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	107.5	108.2	107.7	107.7	-	

当年度の営業収支比率は、113.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、112.9%で、同年度の全国平均を2.4ポイント下回っている。

経常収支比率は、110.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しており、経常的な収益性は、高くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、109.3%で、同年度の全国平均を1.6ポイント上回っている。



#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	200,000,000	377,000,000	177,000,000	88.5
	出資金	84,366,000	155,233,000	70,867,000	84.0
	補助金	70,626,000	146,231,000	75,605,000	107.0
	工事負担金	252,456,406	188,262,756	△ 64,193,650	△ 25.4
	固定資産売却代金	27,093	—	△ 27,093	皆減
計 A	607,475,499	866,726,756	259,251,257	42.7	
資本的支出	建設改良費	2,386,965,931	2,031,784,723	△ 355,181,208	△ 14.9
	企業債償還金	633,605,341	618,203,411	△ 15,401,930	△ 2.4
	補助金返還金	6,766,140	3,363,141	△ 3,402,999	△ 50.3
	計 B	3,027,337,412	2,653,351,275	△ 373,986,137	△ 12.4
資本的収支不足額 B - A	2,419,861,913	1,786,624,519	△ 633,237,394	△ 26.2	
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	72,855,922	63,513,559	△ 9,342,363	△ 12.8
	過年度分損益勘定留保資金	997,696,071	849,050,540	△ 148,645,531	△ 14.9
	当年度分損益勘定留保資金	929,309,920	194,060,420	△ 735,249,500	△ 79.1
	減債積立金	420,000,000	680,000,000	260,000,000	61.9

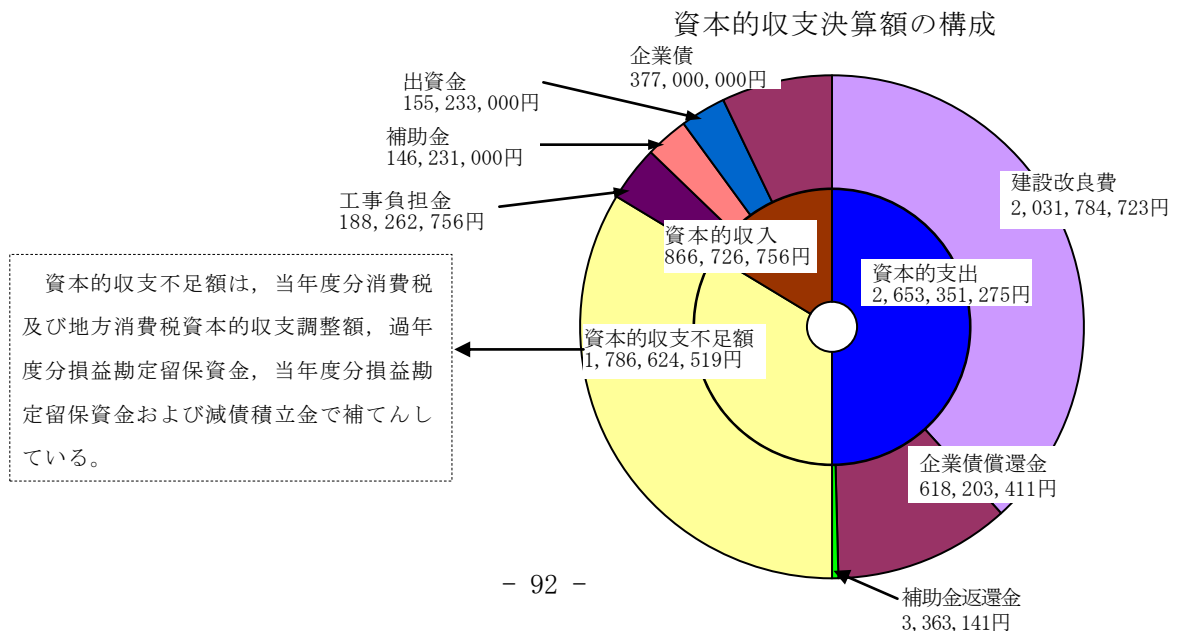
注 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、866,726,756円で、前年度に比べ259,251,257円（42.7%）増加している。これは、主に企業債が増加したことによるものである。

一方、資本的支出は、2,653,351,275円で、前年度に比べ373,986,137円（12.4%）減少している。これは、主に建設改良費が減少したことによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## 5 財政状況について

### (1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

#### 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	51,120,179,346	51,291,648,096	171,468,750	0.3
	有 形 固 定 資 産	48,876,571,891	49,052,339,453	175,767,562	0.4
	無 形 固 定 資 産	88,607,455	84,308,643	△ 4,298,812	△ 4.9
	投 資	2,155,000,000	2,155,000,000	—	—
	流 動 資 産	4,192,076,858	4,768,102,466	576,025,608	13.7
	現 金 預 金	3,156,160,413	3,619,443,134	463,282,721	14.7
	未 収 金	879,938,600	981,824,883	101,886,283	11.6
	保 管 有 価 証 券	2,150,000	1,150,000	△ 1,000,000	△ 46.5
	貯 蔵 品	152,877,845	164,884,449	12,006,604	7.9
	そ の 他 流 動 資 産	950,000	800,000	△ 150,000	△ 15.8
資 産 合 計	55,312,256,204	56,059,750,562	747,494,358	1.4	
負 債	固 定 負 債	884,295,447	932,421,446	48,125,999	5.4
	引 当 金	884,295,447	932,421,446	48,125,999	5.4
	流 動 負 債	1,277,497,910	941,380,853	△ 336,117,057	△ 26.3
	未 払 金	1,084,366,131	921,774,941	△ 162,591,190	△ 15.0
	預 り 金	190,031,779	17,655,912	△ 172,375,867	△ 90.7
	預 り 有 価 証 券	2,150,000	1,150,000	△ 1,000,000	△ 46.5
	そ の 他 流 動 負 債	950,000	800,000	△ 150,000	△ 15.8
計	2,161,793,357	1,873,802,299	△ 287,991,058	△ 13.3	
資 本	資 本 金	30,144,197,729	30,738,227,318	594,029,589	2.0
	自 己 資 本 金	17,473,116,743	18,308,349,743	835,233,000	4.8
	借 入 資 本 金	12,671,080,986	12,429,877,575	△ 241,203,411	△ 1.9
	剰 余 金	23,006,265,118	23,447,720,945	441,455,827	1.9
	資 本 剰 余 金	21,825,032,157	22,206,859,356	381,827,199	1.7
	利 益 剰 余 金	1,181,232,961	1,240,861,589	59,628,628	5.0
	計	53,150,462,847	54,185,948,263	1,035,485,416	1.9
負 債 ・ 資 本 合 計	55,312,256,204	56,059,750,562	747,494,358	1.4	

## (2) 資産

当年度の資産の合計は、56,059,750,562円で、前年度に比べ747,494,358円（1.4%）増加している。これは、流動資産が576,025,608円および固定資産が171,468,750円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、主に現金預金が463,282,721円増加したことによるものである。

イ 固定資産の増加は、主に構築物が634,839,201円増加したことによるものである。

なお、未収金および不納欠損金の推移は、次のとおりである。

### 未収金の推移

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
未 収 金	958,794,021	950,653,776	872,954,397	879,938,600	981,824,883	
給水収益等を 除く未収金	89,594,137	84,434,032	42,430,650	48,974,931	151,780,946	
給水収益等 未 収 金	869,199,884	866,219,744	830,523,747	830,963,669	830,043,937	
納期未到来 分未収金	700,612,965	694,490,335	672,635,766	674,677,577	676,499,251	
実質未収金	168,586,919	171,729,409	157,887,981	156,286,092	153,544,686	
前年度 比 較	増減額△	6,271,346	3,142,490	△ 13,841,428	△ 1,601,889	△ 2,741,406
	増減率△	3.6	1.9	△ 8.1	△ 1.0	△ 1.8

注 納期未到来分未収金は、2月・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、981,824,883円で、前年度に比べ101,886,283円（11.6%）増加している。

なお、当年度の給水収益等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、153,544,686円で、前年度に比べ2,741,406円（1.8%）減少している。

### 不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
不 納 欠 損 金	15,465,767	13,245,047	12,620,557	12,725,718	13,366,688	
前年度 比 較	増減額	4,085,428	△ 2,220,720	△ 624,490	105,161	640,970
	増減率	35.9	△ 14.4	△ 4.7	0.8	5.0

当年度の不納欠損金は、13,366,688円で、前年度に比べ640,970円（5.0%）増加している。

## (3) 負債

当年度の負債の合計は、1,873,802,299円で、前年度に比べ287,991,058円（13.3%）減少している。これは、固定負債が48,125,999円増加したが、流動負債が336,117,057円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 固定負債の増加は、修繕引当金が36,792,289円および退職給与引当金が11,333,710円増加したことによるものである。

イ 流動負債の減少は、預り金が172,375,867円および未払金が162,591,190円減少したことなどによるものである。

#### (4) 資本

当年度の資本の合計は、54,185,948,263円で、前年度に比べ1,035,485,416円(1.9%)増加している。これは、資本金が594,029,589円および剰余金が441,455,827円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

ア 資本金の増加は、借入資本金が241,203,411円減少したが、自己資本金が835,233,000円増加したことによるものである。借入資本金の減少は、企業債償還額618,203,411円が企業債借入額377,000,000円を上回ったことによるものであり、自己資本金の増加は、減債積立金680,000,000円および一般会計出資金155,233,000円を繰り入れたことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

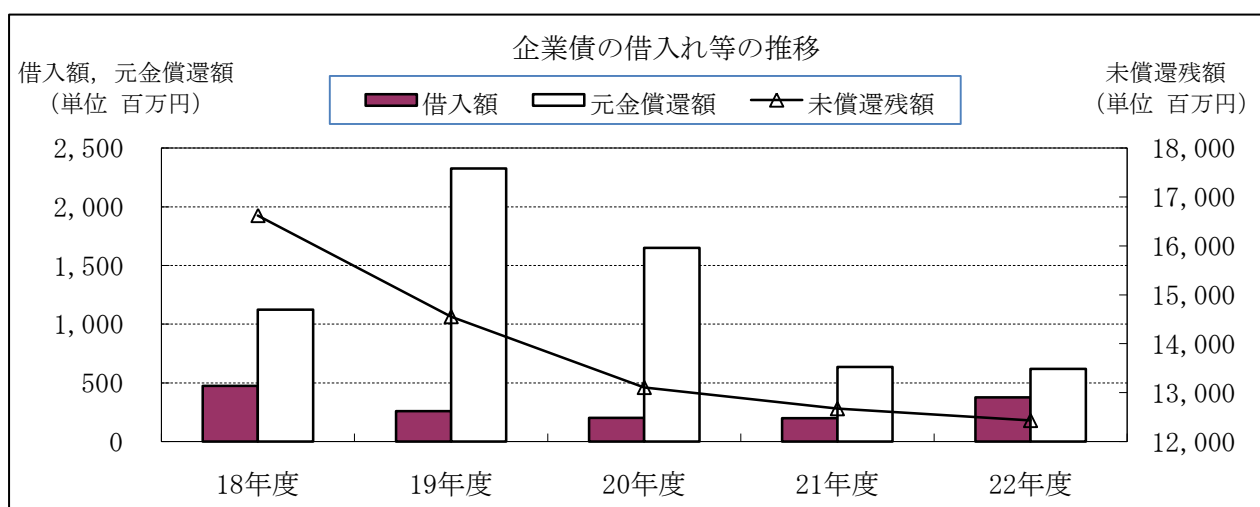
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借 入 額	475,000,000	259,400,000	201,000,000	200,000,000	377,000,000
元金償還額	1,122,077,232	2,326,566,530	1,649,116,905	633,605,341	618,203,411
未償還残額	16,619,969,762	14,552,803,232	13,104,686,327	12,671,080,986	12,429,877,575

当年度の企業債の借入額は、377,000,000円で、前年度に比べ177,000,000円(88.5%)増加している。

また、当年度末の未償還残額は、12,429,877,575円で、前年度に比べ241,203,411円(1.9%)減少している。



イ 剰余金の増加は、資本剰余金が381,827,199円および利益剰余金が59,628,628円増加したことによるものである。資本剰余金の増加は、工事負担金が180,003,756円および国庫補助金が131,123,335円増加したことなどによるものであり、利益剰余金の増加は、当年度の純利益によるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
固定資産の増加	647,668,477	固定資産の減少	476,199,727
土地	8,996,414	建物	32,260,764
構築物	634,839,201	機械及び装置	207,286,110
工具器具及び備品	3,832,862	車両運搬具	5,041,524
		建設仮勘定	227,312,517
		水利権	4,202,961
		特許権	95,851
		固定負債の増加	48,125,999
		退職給与引当金	11,333,710
		修繕引当金	36,792,289
資本金の減少	241,203,411	資本金の増加	835,233,000
借入資本金	241,203,411	自己資本金	835,233,000
		剰余金の増加	441,455,827
		国庫補助金	131,123,335
		県補助金	11,744,524
		工事負担金	180,003,756
		受贈財産評価額	58,955,584
		当年度未処分利益剰余金	59,628,628
運転資金の増加	912,142,665		
計	1,801,014,553	計	1,801,014,553

## イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加		資 金 の 減 少	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産の増加	577,175,608	流動資産の減少	1,150,000
現金預金	463,282,721	保管有価証券	1,000,000
未収金	101,886,283	その他流動資産	150,000
貯蔵品	12,006,604		
流動負債の減少	336,117,057		
未払金	162,591,190		
預り金	172,375,867		
預り有価証券	1,000,000		
その他流動負債	150,000		
		運転資金の増加	912,142,665
計	913,292,665	計	913,292,665

当年度の資金の運用状況についてみると、自己資本金、建設仮勘定などの長期資金の源泉1,801,014,553円が、固定資産の増加などに要した長期資金の使途888,871,888円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ912,142,665円増加している。

また、短期資金においては、主に現金預金が増加している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 全国平均	算 式
固定資産構成 比 率	86.2	92.3	93.1	92.4	91.5	91.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本構成 比 率	66.2	69.8	72.5	73.2	74.5	62.8	$\frac{\text{自 己 資 本 金} + \text{剰 余 金}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	88.6	94.4	94.9	94.6	93.1	93.4	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流 動 比 率	476.1	293.0	287.3	258.9	407.5	421.2	$\frac{\text{流 動 資 産} - \text{引 当 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
当 座 比 率	512.7	335.9	343.9	315.9	488.8	345.6	$\frac{\text{現 金 預 金} + \text{未 収 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、91.5%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、低くなっている。

自己資本構成比率は、74.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

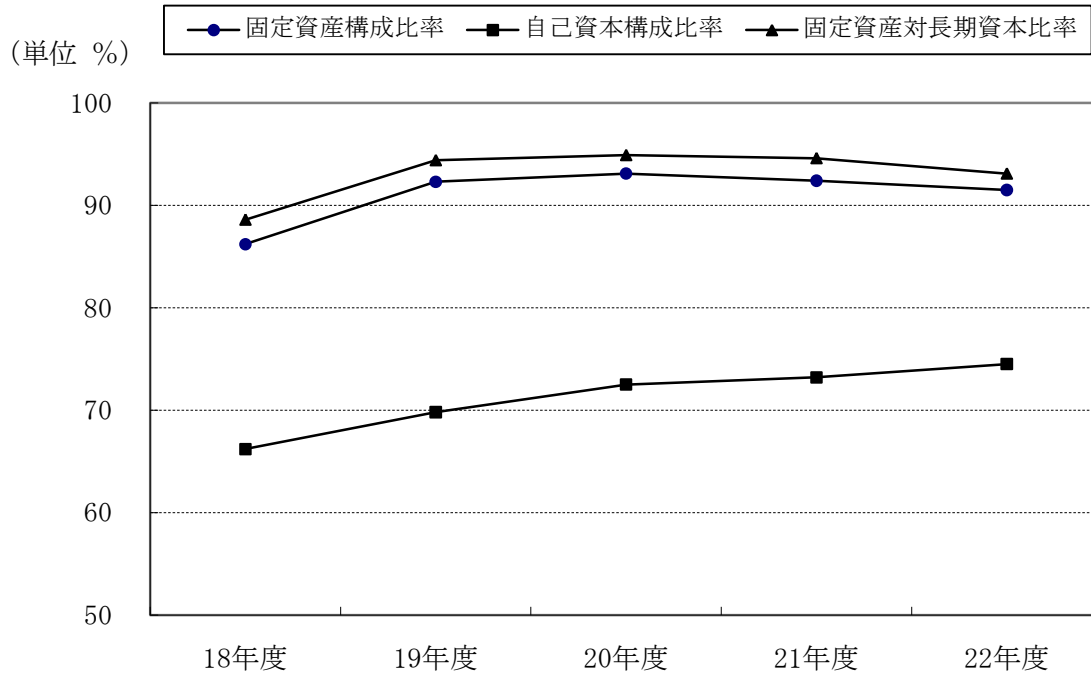
固定資産対長期資本比率は、93.1%で、前年度に比べ1.5ポイント低下しており、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の407.5%で、前年度に比べ148.6ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

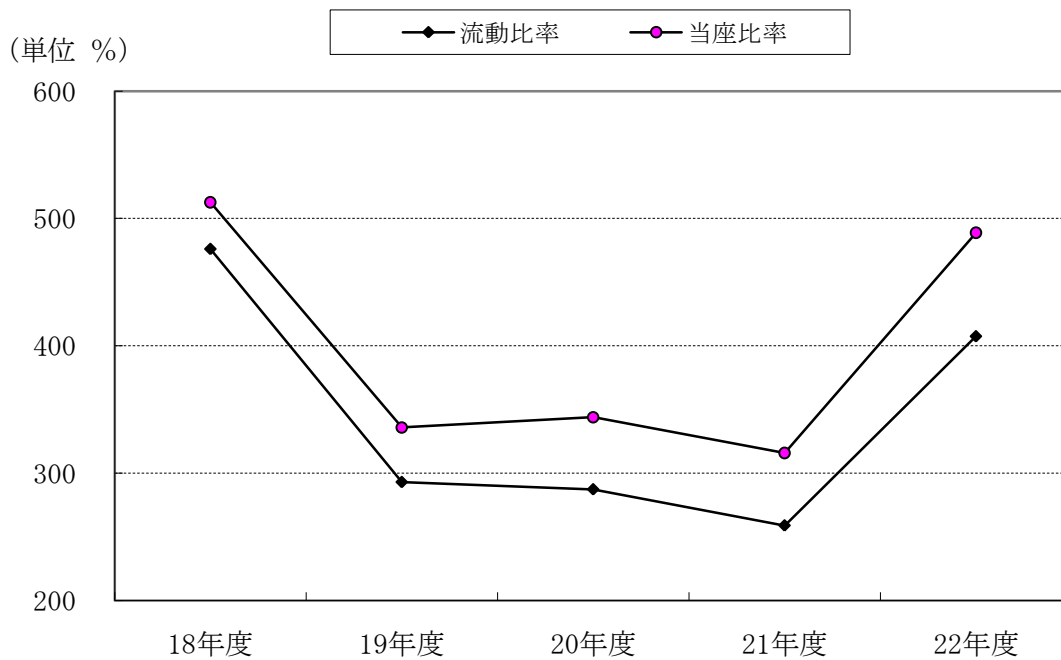
当座比率は、理想比率である100%以上の488.8%で、前年度に比べ172.9ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



### 固定資産構成比率等の推移



### 流動比率等の推移



## 6 経営分析表

分析項目		単位	20年度	21年度	22年度	21年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	93.1	92.4	91.5	91.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	25.6	24.5	23.8	35.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本金}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	72.5	73.2	74.5	62.8	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本金}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	94.9	94.6	93.1	93.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	128.5	126.3	122.8	145.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	287.3	258.9	407.5	421.2	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	343.9	315.9	488.8	345.6	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.20	0.19	0.19	0.19	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.15	0.15	0.15	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.97	1.95	1.75	1.38	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	1.54	1.25	1.35	0.79	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	116.4	112.9	113.1	115.3	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	111.5	109.3	110.2	107.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	3.5	3.1	3.0	2.8	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	99.2	37.6	35.1	65.8	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成  3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	22年度		21年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	7,038,567,660	94.8	6,935,480,302	94.5	103,087,358	1.5
原水及び浄水費	3,024,981,925	40.8	2,961,044,468	40.4	63,937,457	2.2
配水費	336,894,448	4.5	413,405,629	5.6	△ 76,511,181	△ 18.5
給水費	371,590,053	5.0	374,679,689	5.1	△ 3,089,636	△ 0.8
漏水防止費	440,001,356	5.9	398,184,832	5.4	41,816,524	10.5
受託工事費	96,245,045	1.3	93,999,490	1.3	2,245,555	2.4
業務費	374,619,673	5.0	375,263,878	5.1	△ 644,205	△ 0.2
総係費	540,536,917	7.3	527,999,536	7.2	12,537,381	2.4
渴水対策費	1,675,000	0.0	9,891,382	0.1	△ 8,216,382	△ 83.1
減価償却費	1,760,340,225	23.7	1,687,275,490	23.0	73,064,735	4.3
資産減耗費	91,683,018	1.2	93,735,908	1.3	△ 2,052,890	△ 2.2
営業外費用	370,650,673	5.0	387,908,050	5.3	△ 17,257,377	△ 4.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	370,650,673	5.0	387,908,050	5.3	△ 17,257,377	△ 4.4
特別損失	13,933,924	0.2	12,966,694	0.2	967,230	7.5
過年度損益修正損	13,610,386	0.2	12,966,694	0.2	643,692	5.0
その他特別損失	323,538	0.0	-	-	323,538	皆増
小計	7,423,152,257	100.0	7,336,355,046	100.0	86,797,211	1.2
当年度純利益	739,628,628	-	672,106,834	-	67,521,794	10.0
合計	8,162,780,885	-	8,008,461,880	-	154,319,005	1.9

注 前年度繰越利益剰余金は1,232,961円で、当年度未処分利益剰余金は740,861,589円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
<b>営 業 収 益</b>	7,918,578,124	97.0	7,785,936,046	97.2	132,642,078	
給 水 収 益	7,850,132,520	96.2	7,723,139,535	96.4	126,992,985	1.6
受 託 工 事 収 益	68,445,604	0.8	62,796,511	0.8	5,649,093	9.0
 <b>営 業 外 収 益</b>	 244,176,338	 3.0	 221,168,787	 2.8	 23,007,551	 10.4
受取利息及びひ配当金	16,746,649	0.2	25,467,032	0.3	△ 8,720,383	△ 34.2
下水道使用料 徴収手数料	182,062,082	2.2	178,604,362	2.2	3,457,720	1.9
県 補 助 金	-	-	2,615,000	0.0	△ 2,615,000	皆減
他 会 計 補 助 金	2,545,470	0.0	5,090,930	0.1	△ 2,545,460	△ 50.0
雑 収 益	42,822,137	0.5	9,391,463	0.1	33,430,674	356.0
 <b>特 別 利 益</b>	 26,423	 0.0	 1,357,047	 0.0	 △ 1,330,624	 △ 98.1
固定資産売却益	-	-	1,357,047	0.0	△ 1,357,047	皆減
過年度損益修正益	26,423	0.0	-	-	26,423	皆増
 <b>合 計</b>	 8,162,780,885	 100.0	 8,008,461,880	 100.0	 154,319,005	 1.9

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸借対照表

		借		方			
勘定科目	区分	22年度		21年度		前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
<b>固定資産</b>		<b>51,291,648,096</b>	<b>91.5</b>	<b>51,120,179,346</b>	<b>92.4</b>	<b>171,468,750</b>	<b>0.3</b>
有形固定資産		49,052,339,453	87.5	48,876,571,891	88.4	175,767,562	0.4
土地		1,399,305,115	2.5	1,390,308,701	2.5	8,996,414	0.6
建物		1,561,182,068	2.8	1,593,442,832	2.9	△ 32,260,764	△ 2.0
構築物		39,207,404,826	69.9	38,572,565,625	69.7	634,839,201	1.6
機械及び装置		5,692,070,742	10.2	5,899,356,852	10.7	△ 207,286,110	△ 3.5
車両運搬具		20,876,305	0.0	25,917,829	0.0	△ 5,041,524	△ 19.5
船舶		14,735	0.0	14,735	0.0	-	-
工具器具及び備品		57,948,484	0.1	54,115,622	0.1	3,832,862	7.1
建設仮勘定		1,113,537,178	2.0	1,340,849,695	2.4	△ 227,312,517	△ 17.0
無形固定資産		84,308,643	0.2	88,607,455	0.2	△ 4,298,812	△ 4.9
水利権		76,697,091	0.1	80,900,052	0.1	△ 4,202,961	△ 5.2
電話加入権		6,745,944	0.0	6,745,944	0.0	-	-
特許権		282,608	0.0	378,459	0.0	△ 95,851	△ 25.3
借地権		583,000	0.0	583,000	0.0	-	-
投資		2,155,000,000	3.8	2,155,000,000	3.9	-	-
出資金		5,000,000	0.0	5,000,000	0.0	-	-
長期貸付金		2,150,000,000	3.8	2,150,000,000	3.9	-	-
<b>流動資産</b>		<b>4,768,102,466</b>	<b>8.5</b>	<b>4,192,076,858</b>	<b>7.6</b>	<b>576,025,608</b>	<b>13.7</b>
現金預金		3,619,443,134	6.5	3,156,160,413	5.7	463,282,721	14.7
未収金		981,824,883	1.8	879,938,600	1.6	101,886,283	11.6
保管有価証券		1,150,000	0.0	2,150,000	0.0	△ 1,000,000	△ 46.5
貯蔵品		164,884,449	0.3	152,877,845	0.3	12,006,604	7.9
その他流動資産		800,000	0.0	950,000	0.0	△ 150,000	△ 15.8
<b>合計</b>		<b>56,059,750,562</b>	<b>100.0</b>	<b>55,312,256,204</b>	<b>100.0</b>	<b>747,494,358</b>	<b>1.4</b>

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度末30,935,699,677円、21年度末29,321,894,971円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較		
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
<b>固 定 負 債</b>	<b>932,421,446</b>	<b>1.7</b>	<b>884,295,447</b>	<b>1.6</b>	<b>48,125,999</b>	<b>5.4</b>	
引 当 金	932,421,446	1.7	884,295,447	1.6	48,125,999	5.4	
退職給与引当金	684,398,376	1.2	673,064,666	1.2	11,333,710	1.7	
修繕引当金	248,023,070	0.4	211,230,781	0.4	36,792,289	17.4	
<b>流 動 負 債</b>	<b>941,380,853</b>	<b>1.7</b>	<b>1,277,497,910</b>	<b>2.3</b>	<b>△ 336,117,057</b>	<b>△ 26.3</b>	
未 払 金	921,774,941	1.6	1,084,366,131	2.0	△ 162,591,190	△ 15.0	
預 り 金	17,655,912	0.0	190,031,779	0.3	△ 172,375,867	△ 90.7	
預り有価証券	1,150,000	0.0	2,150,000	0.0	△ 1,000,000	△ 46.5	
その他流動負債	800,000	0.0	950,000	0.0	△ 150,000	△ 15.8	
(負債合計)	<b>1,873,802,299</b>	<b>3.3</b>	<b>2,161,793,357</b>	<b>3.9</b>	<b>△ 287,991,058</b>	<b>△ 13.3</b>	
<b>資 本 金</b>	<b>30,738,227,318</b>	<b>54.8</b>	<b>30,144,197,729</b>	<b>54.5</b>	<b>594,029,589</b>	<b>2.0</b>	
自 己 資 本 金	18,308,349,743	32.7	17,473,116,743	31.6	835,233,000	4.8	
借 入 資 本 金	12,429,877,575	22.2	12,671,080,986	22.9	△ 241,203,411	△ 1.9	
企 業 債	12,429,877,575	22.2	12,671,080,986	22.9	△ 241,203,411	△ 1.9	
<b>剰 余 金</b>	<b>23,447,720,945</b>	<b>41.8</b>	<b>23,006,265,118</b>	<b>41.6</b>	<b>441,455,827</b>	<b>1.9</b>	
資 本 剰 余 金	22,206,859,356	39.6	21,825,032,157	39.5	381,827,199	1.7	
国庫補助金	1,427,843,676	2.5	1,296,720,341	2.3	131,123,335	10.1	
県補助金	169,767,884	0.3	158,023,360	0.3	11,744,524	7.4	
他会計補助金	3,008,000	0.0	3,008,000	0.0	-	-	
工事負担金	14,761,363,479	26.3	14,581,359,723	26.4	180,003,756	1.2	
受贈財産評価額	5,844,876,317	10.4	5,785,920,733	10.5	58,955,584	1.0	
利 益 剰 余 金	1,240,861,589	2.2	1,181,232,961	2.1	59,628,628	5.0	
建設改良積立金	500,000,000	0.9	500,000,000	0.9	-	-	
当年度未処分 利益剰余金	740,861,589	1.3	681,232,961	1.2	59,628,628	8.8	
(資本合計)	<b>54,185,948,263</b>	<b>96.7</b>	<b>53,150,462,847</b>	<b>96.1</b>	<b>1,035,485,416</b>	<b>1.9</b>	
<b>合 計</b>	<b>56,059,750,562</b>	<b>100.0</b>	<b>55,312,256,204</b>	<b>100.0</b>	<b>747,494,358</b>	<b>1.4</b>	

## 9 審査意見

当年度における業務の状況等は、給水人口が、412,926人で、前年度に比べ783人（0.2%）増加し、給水栓数は、161,765栓で、前年度に比べ1,114栓（0.7%）増加している。普及率は、99.4%で、前年度と同様である。年間配水量は、50,120,688 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ918,560 $\text{m}^3$ （1.9%）増加している。これに伴い年間有収水量は、46,705,205 $\text{m}^3$ となっており、前年度に比べ766,337 $\text{m}^3$ （1.7%）増加している。有収率は、93.2%で、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

当年度の経営状況は、当年度純利益が、739,628,628円で前年度に比べ67,521,794円（10.0%）増加し、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）も、110.2%で前年度に比べ0.9ポイント上昇し、さらに、平成21年度の全国平均107.7%を上回っており、経営活動は、おおむね堅調に推移している。また、自己資本構成比率 {（自己資本金+剰余金）÷総資本×100} は、74.5%で、前年度に比べ1.3ポイント上昇し、経営の安全性は更に高まっている。

当年度においては、早明浦ダム上流や、県内水源についても比較的降水量に恵まれたため、香川用水の取水制限による渇水は免れたものの、年間を通して降水量が少ない本市にあっては、依然として自己処理水源の確保が課題であることから、当年度は、平成21年度からの繰越事業である浅野浄水場着水井築造工事を実施している。また、椋川ダム建設事業については、県と共同で洪水を防止するための治水対策や、水道用水を含む利水容量および渇水対策容量の確保等の多目的ダムとして、平成29年度の完成に向けて事業を推進している。

今後においては、より一層の経営の効率化を図られるとともに、自己処理水源の確保に向けた渇水対策事業の推進により、渇水時における利水安全度を高めることはもとより、高松市水道事業基本計画に基づき、平成30年度を目途に県営水道用水の受水比率を50%とすることを目指しながら、引き続き、県水依存率の低減に努めるとともに、平成23年度からの下水道事業との統合効果を最大限に生かし、市民に対する安全で良質な水の安定供給に努められることを望むものである。



# 塩江簡易水道事業

## 1 業務の状況について

### (1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
給 水 人 口	人	2,500	2,490	△ 10	99.6
配 水 量	m <sup>3</sup>	393,000	376,622	△ 16,378	95.8
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,077	1,032	△ 45	95.8
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	347,900	340,438	△ 7,462	97.9
1 日 平 均 有 収 水 量	m <sup>3</sup>	953	933	△ 20	97.9
有 収 率	%	88.5	90.4	1.9	—

注 有収率＝有収水量／配水量×100

業務予定量と実績を比べると、給水人口が10人（0.4%）、配水量が16,378m<sup>3</sup>（4.2%）および有収水量が7,462m<sup>3</sup>（2.1%）下回っている。

### (2) 給水人口および給水栓数

給水人口および給水栓数の推移は、次のとおりである。

給水人口および給水栓数の推移

区 分	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
総 人 口	人	3,413	3,374	3,318	3,208	3,137
給 水 人 口	人	2,763	2,732	2,639	2,544	2,490
給 水 栓 数	栓	1,176	1,167	1,161	1,149	1,145
普 及 率	%	81.0	81.0	79.5	79.3	79.4

注 普及率＝給水人口／総人口×100

当年度の給水栓数は、1,145栓で、前年度に比べ4栓（0.3%）減少している。

普及率は、79.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 配水量および有収水量

ア 配水量および有収水量の状況

配水量および有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量および有収水量の推移

区 分	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
配 水 量	m <sup>3</sup>	409,483	402,125	406,189	382,650	376,622
1 日 平 均 配 水 量	m <sup>3</sup>	1,122	1,099	1,113	1,048	1,032
有 収 水 量	m <sup>3</sup>	371,127	359,955	342,658	338,445	340,438
1 人 1 日 平 均 有 収 水 量	リットル	364	358	350	358	371
有 収 率	%	90.6	89.5	84.4	88.4	90.4

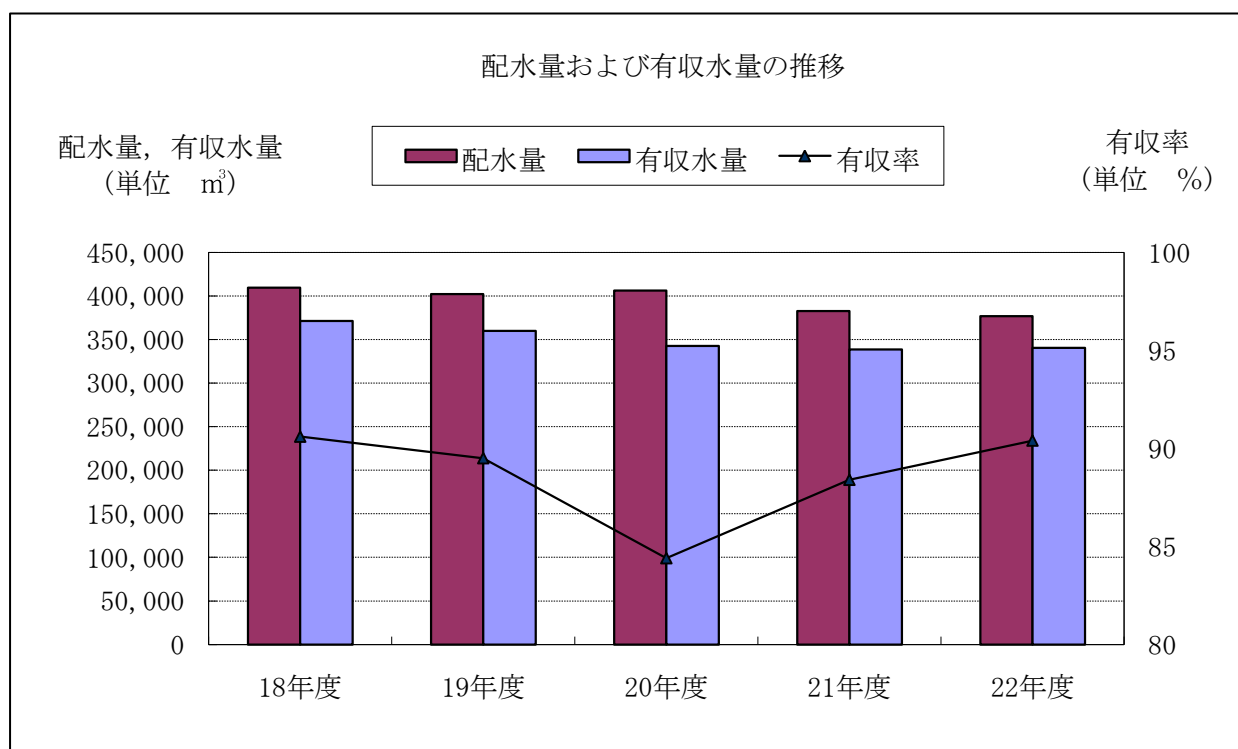
注1 1人1日平均有収水量 = 1日平均有収水量 / 平均給水人口

2 平均給水人口 = (前年度末給水人口 + 当年度末給水人口) / 2

当年度の配水量は、376,622m<sup>3</sup>で、このうち、有収水量は、340,438m<sup>3</sup>である。

1人1日平均有収水量は、371ℓで、前年度に比べ13ℓ（3.6%）増加している。

有収率は、90.4%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。



イ 水系別配水量（料金水量）の状況

水系別配水量の推移は、次のとおりである。

水系別配水量（料金水量）の推移

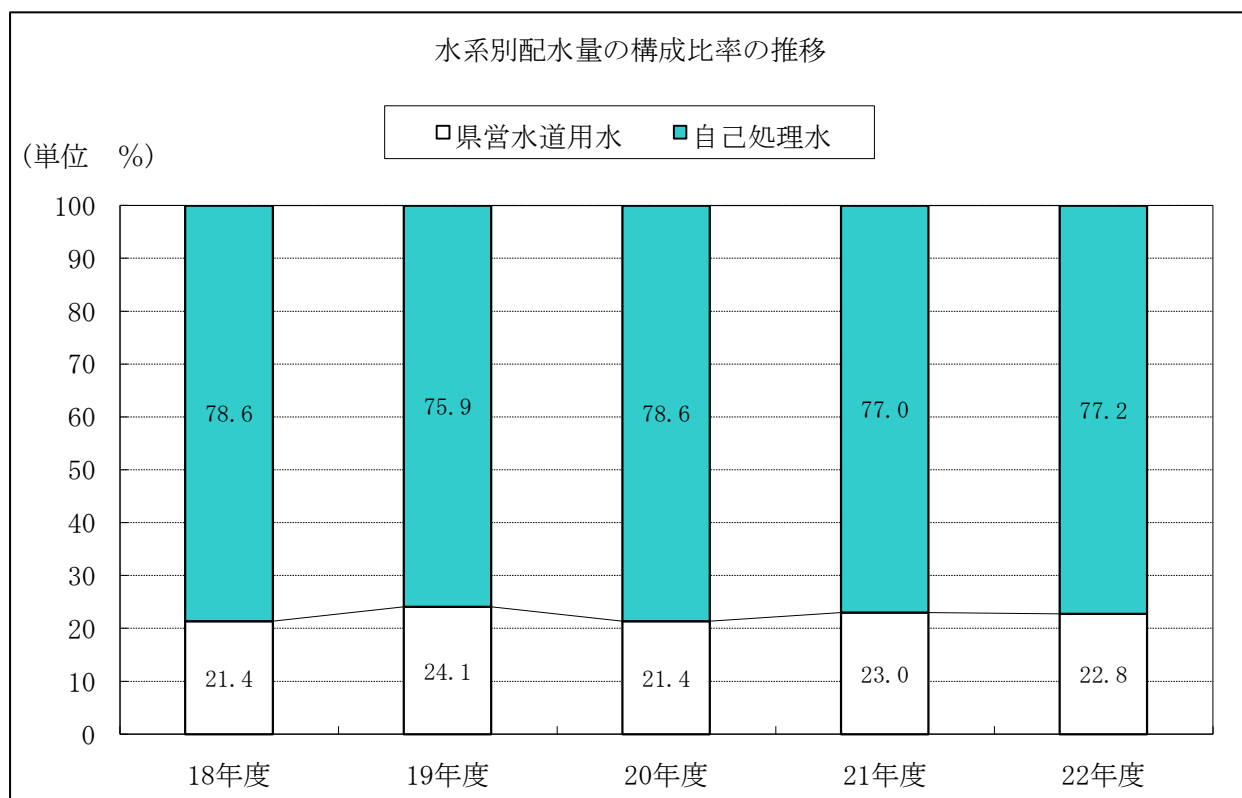
単位 m<sup>3</sup>

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	
自己処理水	後川水系	218,008	213,192	219,672	217,137	220,321
	一ツ内水系	103,889	92,084	99,538	77,470	70,276
小計	321,897	305,276	319,210	294,607	290,597	
県営水道用水	87,586	96,849	86,979	88,043	86,025	
計	409,483	402,125	406,189	382,650	376,622	

注 県営水道用水は、県営広域水道用水供給事業から受水したものである。

当年度の水系別配水量を前年度と比べると、後川水系が3,184m<sup>3</sup>（1.5%）増加し、一ツ内水系が7,194m<sup>3</sup>（9.3%）および県営水道用水が2,018m<sup>3</sup>（2.3%）減少している。

当年度の水系別配水量の構成比率は、自己処理水が77.2%（後川水系58.5%、一ツ内水系18.7%）、県営水道用水が22.8%となっている。



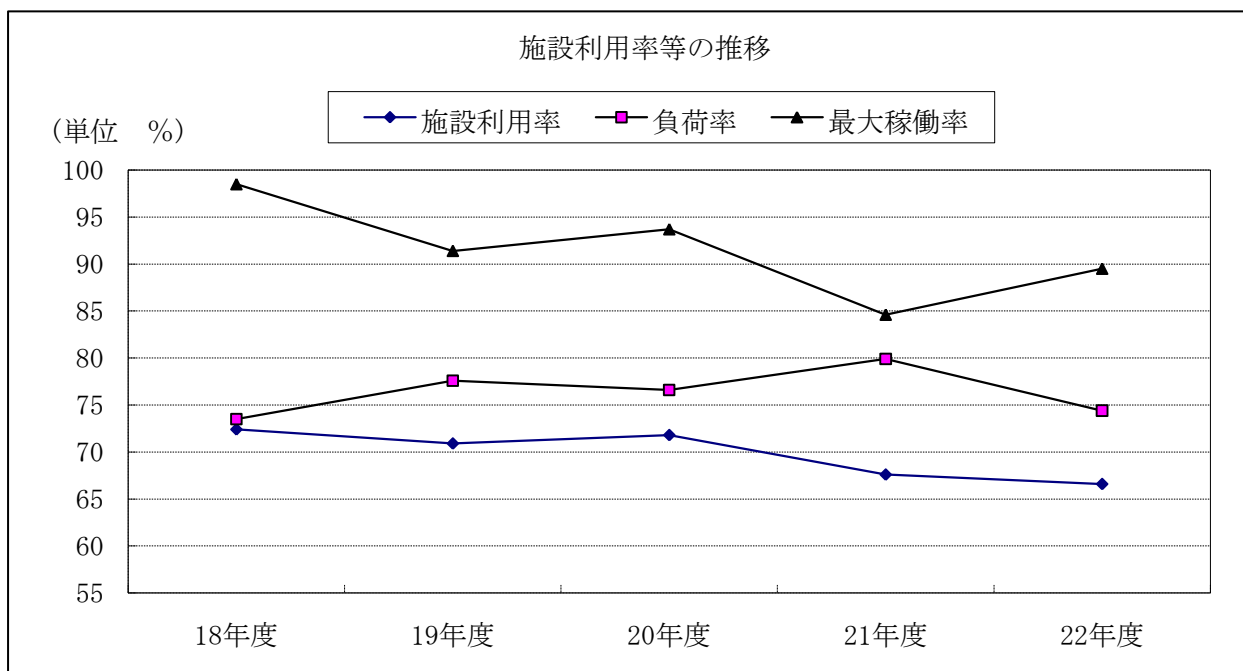
(4) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

区 分	単 位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 全 国 平 均	算 式
施 設 利 用 率	%	72.4	70.9	71.8	67.6	66.6	58.1	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	%	73.5	77.6	76.6	79.9	74.4	74.4	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最 大 稼 働 率	%	98.5	91.4	93.7	84.6	89.5	78.1	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{1 \text{ 日配水能力}} \times 100$
配 水 管 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /m	6.70	6.48	6.44	6.04	5.94	7.69	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固 定 資 産 使 用 効 率	m <sup>3</sup> /万円	3.91	3.78	3.79	3.56	3.45	2.90	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 10,000$

- 注1 22年度の1日配水能力は、1,550m<sup>3</sup>である。  
 2 22年度の1日最大配水量は、1,387m<sup>3</sup>である。  
 3 22年度の導送配水管延長は、63,364mである。



## 2 予算執行の概要について

予算の執行状況および補てん財源の状況は、次のとおりである。

### 予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 または不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率
収 益 的 収 支	簡易水道事業収益	104,386,000	103,132,262	△ 1,253,738	98.8
	営業収益	76,180,000	74,790,868	△ 1,389,132	98.2
	営業外収益	28,206,000	28,341,394	135,394	100.5
	簡易水道事業費	100,948,000	94,304,442	6,643,558	93.4
	営業費用	92,051,000	86,436,416	5,614,584	93.9
	営業外費用	7,756,000	7,725,926	30,074	99.6
	特別損失	141,000	142,100	△ 1,100	100.8
	予備費	1,000,000	—	1,000,000	—
	差引収支	3,438,000	8,827,820	—	—
	資 本 的 収 支	資本的収入	13,815,000	15,193,530	1,378,530
補助金		13,500,000	13,499,000	△ 1,000	100.0
工事負担金		315,000	1,694,530	1,379,530	537.9
資本的支出		113,164,000	80,486,796	※1 32,677,204	71.1
建設改良費		85,164,000	53,487,133	※2 31,676,867	62.8
企業債償還金		27,000,000	26,999,663	337	100.0
予備費		1,000,000	—	1,000,000	—
差引収支		△ 99,349,000	△ 65,293,266	—	—

注1 金額には、消費税および地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額25,105,000円を含んでおり、不用額は、7,572,204円である。

3 ※2には、翌年度繰越額25,105,000円を含んでおり、不用額は、6,571,867円である。

## 補てん財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率	
補 て ん 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	2,183,000	1,827,210	△ 355,790	83.7
	過年度分損益 勘定留保資金	88,166,000	54,466,056	△ 33,699,944	61.8
	減債積立金	9,000,000	9,000,000	—	100.0
	計	99,349,000	65,293,266	△ 34,055,734	65.7

## (1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、簡易水道事業収益は、1,253,738円（1.2%）下回っている。これは、主に受託工事収益が872,721円下回ったことによるものである。

一方、簡易水道事業費は、6,643,558円（6.6%）下回っている。これは、原水及び浄水費が2,477,185円、業務費が1,673,211円、減価償却費が1,357,680円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、8,827,820円の黒字である。

## (2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、1,378,530円（10.0%）上回っている。これは、主に配水管布設工事負担金が1,379,530円上回ったことによるものである。

一方、資本的支出は、32,677,204円（28.9%）下回っている。これは、主に改良保存費が25,144,000円下回ったことによるものである。ただし、32,677,204円のうち25,105,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、7,572,204円である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、65,293,266円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,827,210円、過年度分損益勘定留保資金54,466,056円および減債積立金9,000,000円によって補てんしている。

### 3 経営成績について

#### (1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次のとおりである。

#### 経営収支の推移

単位 円

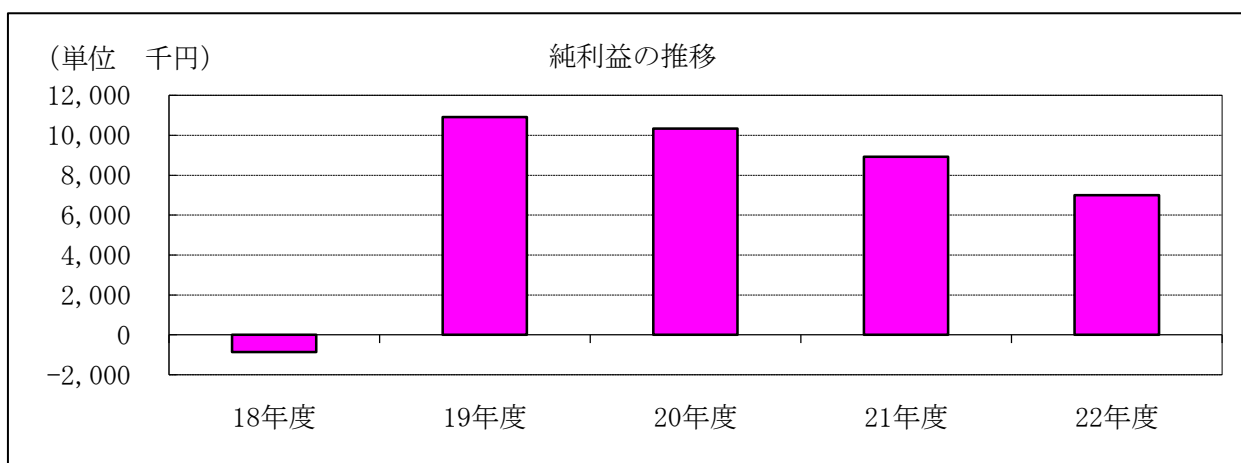
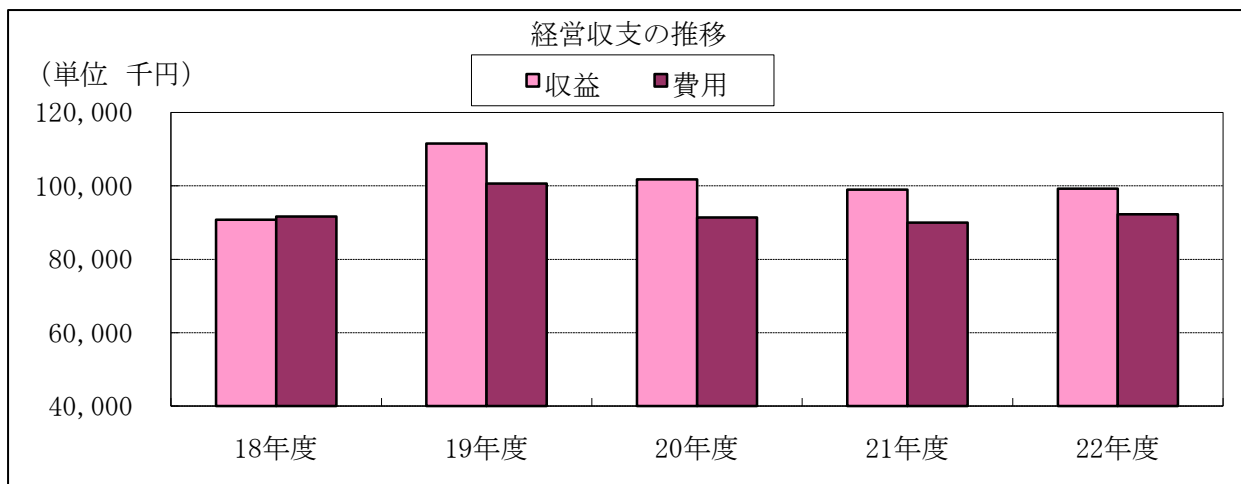
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
収 益 A	90,733,374	111,524,942	101,735,212	98,942,409	99,257,003
営業収益	78,661,227	75,469,426	71,847,756	71,001,331	71,240,999
営業外収益	12,072,147	36,055,516	29,887,425	27,941,078	28,016,004
特別利益	—	—	31	—	—
費 用 B	91,598,188	100,614,721	91,400,260	90,019,811	92,256,393
営業費用	68,071,433	78,927,543	79,880,581	82,134,893	84,379,384
営業外費用	23,513,213	21,682,664	11,231,249	7,744,042	7,734,909
特別損失	13,542	4,514	288,430	140,876	142,100
純利益 A－B	△ 864,814	10,910,221	10,334,952	8,922,598	7,000,610
前年度繰越利益剰余金	4,000,447	135,633	45,854	380,806	303,404
当年度未処分利益剰余金	3,135,633	11,045,854	10,380,806	9,303,404	7,304,014

当年度の収益は、99,257,003円で、前年度に比べ314,594円（0.3%）増加している。これは、主に営業収益が239,668円増加したことによるものである。

当年度の費用は、92,256,393円で、前年度に比べ2,236,582円（2.5%）増加している。これは、主に営業費用が2,244,491円増加したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、7,000,610円で、前年度に比べ、1,921,988円（21.5%）減少したが、経営収支は、黒字である。





## (2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

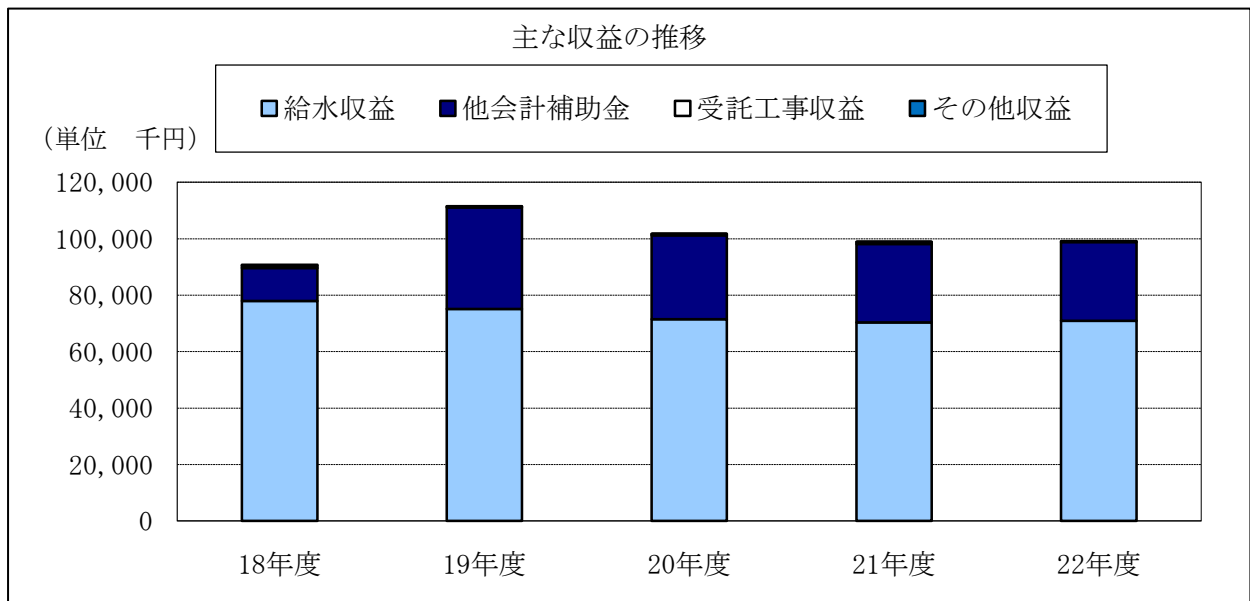
### 主な収益の推移

単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給水収益	77,927,740	75,157,870	71,465,420	70,338,490	70,899,090
他会計補助金	11,749,000	35,951,000	29,779,000	27,867,000	27,949,000
受託工事収益	733,487	311,556	382,336	662,841	341,909
その他収益	323,147	104,516	108,456	74,078	67,004
計	90,733,374	111,524,942	101,735,212	98,942,409	99,257,003

当年度の給水収益は、70,899,090円で、前年度に比べ560,600円（0.8%）増加している。

他会計補助金は、27,949,000円で、前年度に比べ82,000円（0.3%）増加している。



### (3) 費用

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

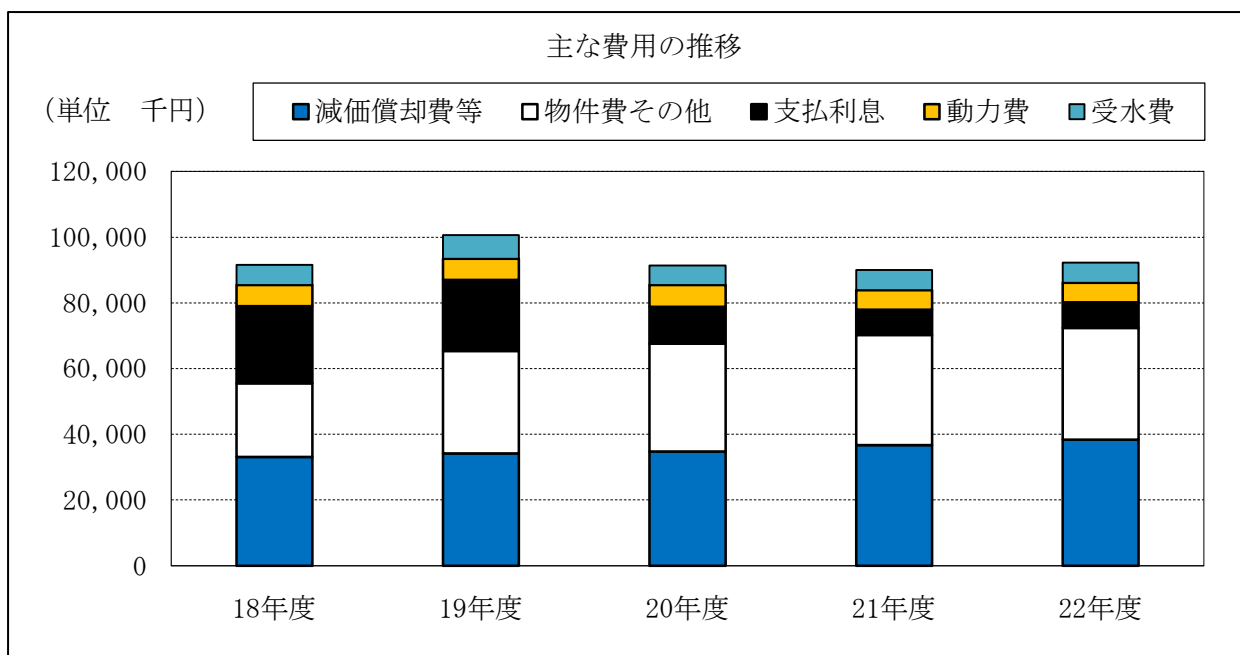
単位 円

区分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
減価償却費等	33,111,289	34,166,439	34,748,566	36,690,978	38,394,812
物件費その他	22,402,984	31,191,960	32,858,108	33,534,743	34,032,003
支払利息	23,499,411	21,670,019	11,222,831	7,714,383	7,725,926
動力費	6,401,456	6,365,171	6,571,323	5,931,483	5,940,452
受水費	6,183,048	7,221,132	5,999,432	6,148,224	6,163,200
計	91,598,188	100,614,721	91,400,260	90,019,811	92,256,393

当年度の減価償却費等は、38,394,812円で、前年度に比べ1,703,834円(4.6%)増加している。これは、主に有形固定資産減価償却費が1,743,111円増加したことによるものである。

物件費その他は、34,032,003円で、前年度に比べ497,260円(1.5%)増加している。これは、材料費が253,315円減少したが、修繕費が817,239円増加したことなどによるものである。

支払利息は、7,725,926円で、前年度に比べ11,543円(0.1%)増加している。



(4) 有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価および供給単価の推移

		単位 円				
区 分		18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
給 水 原 価	A	246.77	279.51	265.90	265.56	270.58
供 給 単 価	B	209.98	208.80	208.56	207.83	208.26
差 益	B - A	△ 36.79	△ 70.71	△ 57.34	△ 57.73	△ 62.32

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不用品売却原価 + 特別損失)) / 年間総有収水量

注2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価は、270円58銭で、前年度に比べ5円2銭(1.9%)上がっている。

当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、208円26銭で、前年度に比べ0円43銭(0.2%)上がっている。

この結果、当年度の有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの差損は、62円32銭で、前年度に比べ4円59銭(8.0%)増加し、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

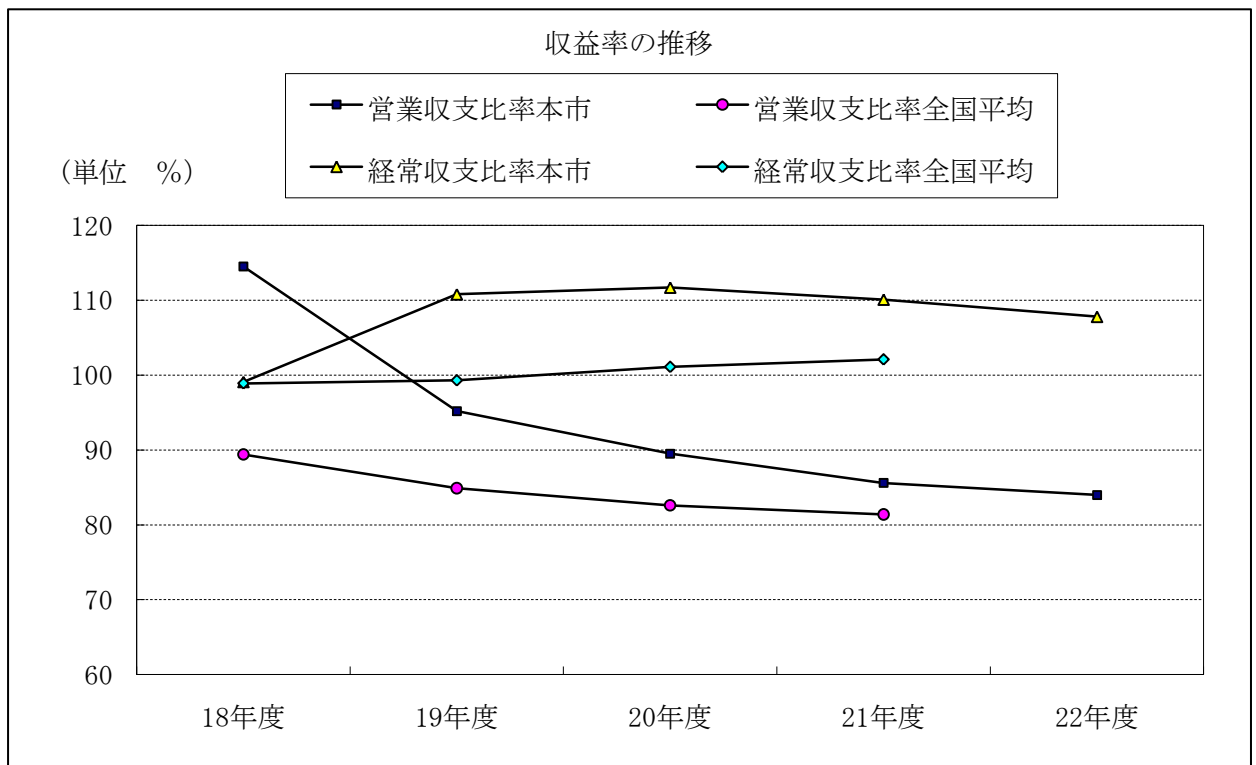
区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	算 式
営業収 支 比 率	114.5	95.2	89.5	85.6	84.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全国平均	89.4	84.9	82.6	81.4	—	
経常収 支 比 率	99.1	110.8	111.7	110.1	107.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全国平均	98.9	99.3	101.1	102.1	—	

当年度の営業収支比率は、84.0%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しており、営業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、85.6%で、同年度の全国平均を4.2ポイント上回っている。

経常収支比率は、107.8%で、前年度に比べ2.3ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、110.1%で、同年度の全国平均を8.0ポイント上回っている。



#### 4 資本的収支について

##### (1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
資本的収入				
企業債	34,000,000	—	△ 34,000,000	皆減
補助金	12,508,000	13,499,000	991,000	7.9
工事負担金	126,000	1,694,530	1,568,530	1,244.9
計 A	46,634,000	15,193,530	△ 31,440,470	△ 67.4
資本的支出				
建設改良費	42,844,016	53,487,133	10,643,117	24.8
企業債償還金	25,016,315	26,999,663	1,983,348	7.9
計 B	67,860,331	80,486,796	12,626,465	18.6
資本的収支不足額 B - A	21,226,331	65,293,266	44,066,935	207.6
補てん財源				
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,365,991	1,827,210	461,219	33.8
過年度分損益勘定留保資金	9,860,340	54,466,056	44,605,716	452.4
減債積立金	10,000,000	9,000,000	△ 1,000,000	△ 10.0

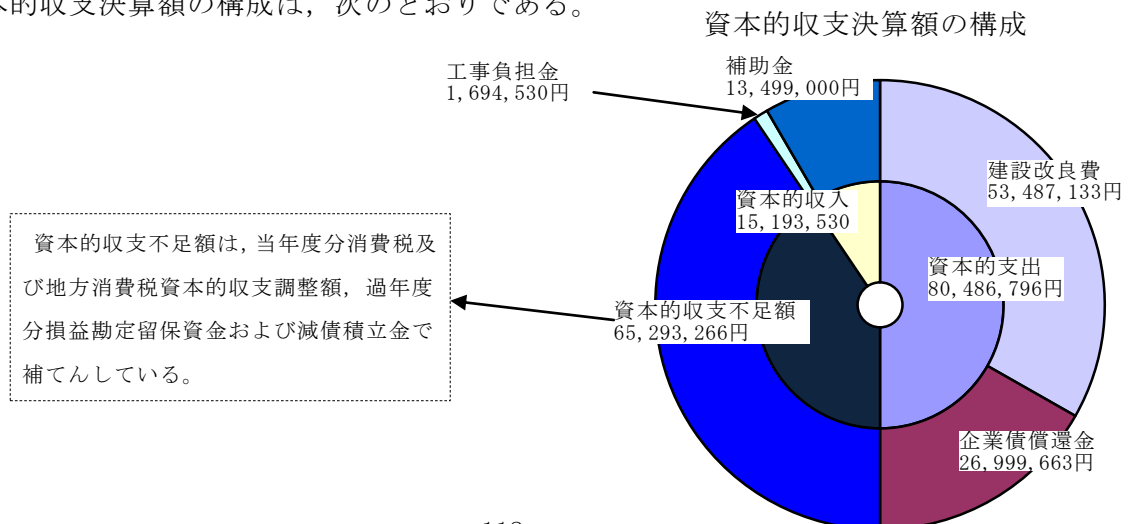
注 金額には、消費税および地方消費税を含んでいる。

当年度の資本的収入は、15,193,530円で、前年度に比べ31,440,470円（67.4%）減少している。これは、主に企業債が皆減となったことによるものである。

一方、資本的支出は、80,486,796円で、前年度に比べ12,626,465円（18.6%）増加している。これは、主に建設改良費が10,643,117円増加したことによるものである。

##### (2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



## 5 財政状況について

### (1) 資産および負債・資本の状況

資産および負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

#### 資産および負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	21年度	22年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	1,076,108,993	1,092,508,631	16,399,638	1.5
	有 形 固 定 資 産	1,076,108,993	1,092,508,631	16,399,638	1.5
	流 動 資 産	136,325,993	95,650,294	△ 40,675,699	△ 29.8
	現 金 預 金	82,814,974	40,283,115	△ 42,531,859	△ 51.4
	未 収 金	53,511,019	55,367,179	1,856,160	3.5
資 産 合 計	1,212,434,986	1,188,158,925	△ 24,276,061	△ 2.0	
負 債	固 定 負 債	155,639,303	159,868,072	4,228,769	2.7
	他 会 計 借 入 金	150,000,000	150,000,000	—	—
	引 当 金	5,639,303	9,868,072	4,228,769	75.0
	流 動 負 債	28,850,106	2,016,272	△ 26,833,834	△ 93.0
	未 払 金	26,443,506	2,016,272	△ 4,427,234	△ 92.4
	預 り 金	2,406,600	—	△ 2,406,600	皆減
	計	184,489,409	161,884,344	△ 22,605,065	△ 12.3
資 本	資 本 金	945,494,108	927,494,445	△ 7,999,663	△ 1.9
	自 己 資 本 金	548,172,362	557,172,362	9,000,000	1.6
	借 入 資 本 金	397,321,746	370,322,083	△ 26,999,663	△ 6.8
	剰 余 金	82,451,469	98,780,136	16,328,667	19.8
	資 本 剰 余 金	73,148,065	91,476,122	18,328,057	25.1
	利 益 剰 余 金	9,303,404	7,304,014	△ 1,999,390	△ 21.5
	計	1,027,945,577	1,026,274,581	△ 1,670,996	△ 0.2
負 債 ・ 資 本 合 計	1,212,434,986	1,188,158,925	△ 24,276,061	△ 2.0	

### (2) 資産

当年度の資産の合計は、1,188,158,925円で、前年度に比べ24,276,061円（2.0%）減少している。これは、固定資産が16,399,638円増加したが、流動資産が40,675,699円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 固定資産の増加は、機械及び装置が32,020,669円および土地が3,806,088円増加したことなどによるものである。

イ 流動資産の減少は、主に現金預金が42,531,859円減少したことによるものである。

### (3) 負債

当年度の負債の合計は、161,884,344円で、前年度に比べ22,605,065円（12.3%）減少している。これは、固定負債が4,228,769円増加したが、流動負債が26,833,834円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

- ア 固定負債の増加は、修繕引当金が4,228,769円増加したことによるものである。
- イ 流動負債の減少は、主に未払金が24,427,234円減少したことによるものである。

### (4) 資本

当年度の資本の合計は、1,026,274,581円で、前年度に比べ1,670,996円（0.2%）減少している。これは、剰余金が16,328,667円増加したが、資本金が17,999,663円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

- ア 資本金の減少は、自己資本金が9,000,000円増加したが、借入資本金が26,999,663円減少したことによるものである。自己資本金の増加は、減債積立金を繰り入れたことによるものであり、借入資本金の減少は、企業債を償還したことによるものである。

なお、企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

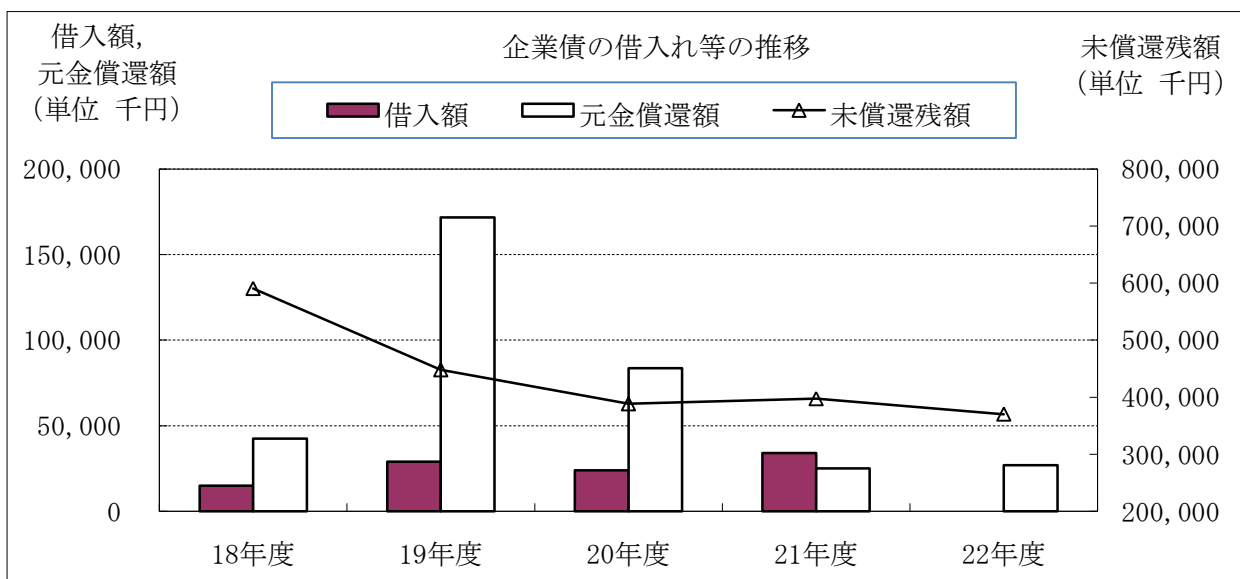
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度
借 入 額	15,000,000	29,000,000	24,000,000	34,000,000	—
元 金 償 還 額	42,487,449	171,611,122	83,626,278	25,016,315	26,999,663
未 償 還 残 額	590,575,461	447,964,339	388,338,061	397,321,746	370,322,083

当年度の企業債の借入額は、0円で、前年度に比べ34,000,000円（皆減）減少している。

また、当年度末の未償還残額は、370,322,083円で、前年度に比べ26,999,663円（6.8%）減少している。



イ 剰余金の増加は、利益剰余金が1,999,390円減少したが、資本剰余金が18,328,057円増加したことによるものである。

資本剰余金の増加は、他会計補助金が12,908,130円、受贈財産評価額が3,806,088円および工事負担金が1,613,839円増加したことによるものであり、利益剰余金の減少は、純利益が減少したことなどによるものである。

(5) 資金の運用状況

資金の運用表は、次のとおりである。

資金運用表

ア 長期資金

単位 円

資 金 の 使 途		資 金 の 源 泉	
項 目	金 額	項 目	金 額
固定資産の増加	36,156,370	固定資産の減少	19,756,732
土 地	3,806,088	建 物	2,911,804
機 械 及 び 装 置	32,020,669	構 築 物	16,808,535
建 設 仮 勘 定	329,613	工 具 器 具 及 び 備 品	36,393
		固定負債の増加	4,228,769
		修 繕 引 当 金	4,228,769
資本金の減少	26,999,663	資本金の増加	9,000,000
借入資本金	26,999,663	自 己 資 本 金	9,000,000
剰余金の減少	1,999,390	剰余金の増加	18,328,057
当年度未処分利益剰余金	1,999,390	他 会 計 補 助 金	12,908,130
		工 事 負 担 金	1,613,839
		受 贈 財 産 評 価 額	3,806,088
		運 転 資 金 の 減 少	13,841,865
計	65,155,423	計	65,155,423



イ 短期資金

単位 円

資 金 の 増 加			資 金 の 減 少		
項 目	金 額		項 目	金 額	
流動資産の増加	1,856,160		流動資産の減少	42,531,859	
未収金	1,856,160		現金預金	42,531,859	
流動負債の減少	26,833,834				
未払金	24,427,234				
預り金	2,406,600				
運転資金の減少	13,841,865				
計	42,531,859		計	42,531,859	

当年度の資金の運用状況についてみると、機械及び装置の購入などに要した長期資金の使途65,155,423円が、長期資金の源泉51,313,558円を上回ったことにより、運転資金は、前年度に比べ13,841,865円減少している。

また、短期資金においては、現金預金が減少している。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	21年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	91.2	93.4	91.9	88.8	91.9	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
自己資本 構成比率	47.8	51.2	52.3	52.0	55.2	57.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	92.0	93.9	93.1	90.9	92.1	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
流動比率	1,080.0	1,237.4	614.7	453.0	4,254.5	711.9	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	1,080.0	1,263.9	638.5	472.5	4,743.9	705.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

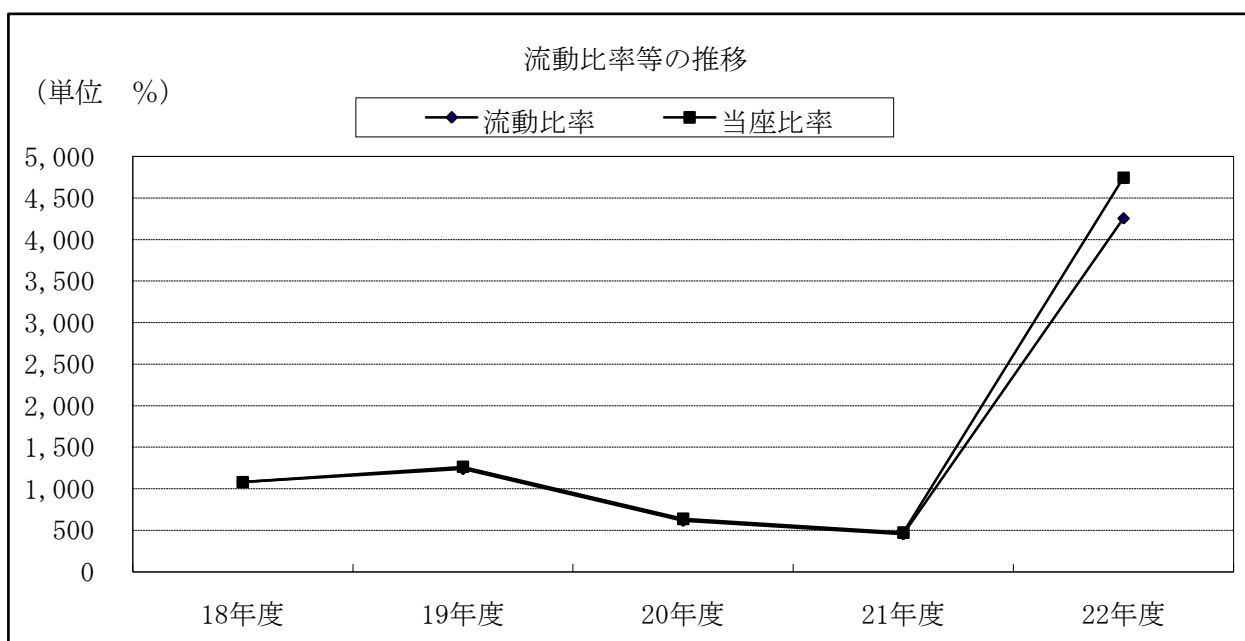
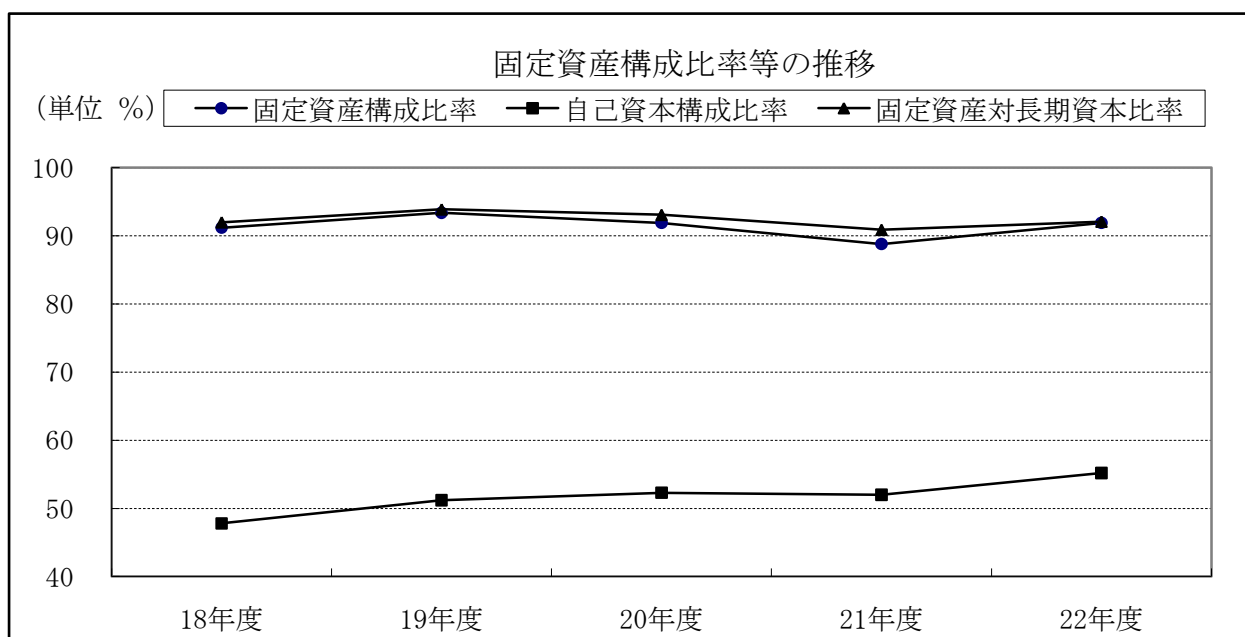
固定資産構成比率は、91.9%で、前年度に比べ3.1ポイント上昇しており、資本の固定化の傾向は、高くなっている。

自己資本構成比率は、55.2%で、前年度に比べ3.2ポイント上昇しており、経営の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、92.1%で、前年度に比べ1.2ポイント上昇しているが、固定資産の調達は、資本金、剰余金および固定負債の範囲内で行われている。

流動比率は、理想比率である200%以上の4,254.5%で、前年度に比べ3,801.5ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上の4,743.9%で、前年度に比べ4,271.4ポイント上昇しており、当座資産（現金預金および容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。



## 6 経営分析表

分析項目		単位	20年度	21年度	22年度	21年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	91.9	88.8	91.9	89.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	46.5	45.6	44.6	41.0	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	52.3	52.0	55.2	57.5	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	93.1	90.9	92.1	90.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$
	5 固定比率	%	175.8	170.6	166.6	155.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$
	6 流動比率	%	614.7	453.0	4,254.5	711.9	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	638.5	472.5	4,743.9	705.2	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.12	0.11	0.11	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.84	0.61	0.61	0.35	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	0.92	0.76	0.60	0.11	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	89.5	85.6	84.0	81.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	111.7	110.1	107.8	102.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他の	14 利子負担率	%	2.1	1.4	1.5	2.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債元金償還金対減価償却額比率	%	240.7	69.2	71.2	54.7	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本，自己資本＝自己資本金＋剰余金，経常収益＝営業収益＋営業外収益，

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成</p> <p>3 自己資本構成比率 } 比率が大であれば経営の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債元金償還金対減価償却額比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

## 7 損益計算書前年度比較

## 損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	22年度		21年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	84,379,384	91.5	82,134,893	91.2	2,244,491	2.7
原水及び浄水費	38,697,229	41.9	37,741,942	41.9	955,287	2.5
業務費	7,287,343	7.9	7,701,973	8.6	△ 414,630	△ 5.4
減価償却費	37,918,320	41.1	36,175,209	40.2	1,743,111	4.8
資産減耗費	476,492	0.5	515,769	0.6	△ 39,277	△ 7.6
営業外費用	7,734,909	8.4	7,744,042	8.6	△ 9,133	△ 0.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	7,725,926	8.4	7,714,383	8.6	11,543	0.1
雑支出	8,983	0.0	29,659	0.0	△ 20,676	△ 69.7
特別損失	142,100	0.2	140,876	0.2	1,224	0.9
過年度損益修正損	142,100	0.2	140,876	0.2	1,224	0.9
小計	92,256,393	100.0	90,019,811	100.0	2,236,582	2.5
当年度純利益	7,000,610	-	8,922,598	-	△ 1,921,988	△ 21.5
合計	99,257,003	-	98,942,409	-	314,594	0.3

注 前年度繰越利益剰余金は、303,404円で、当年度の未処分利益剰余金は、7,304,014円である。

## 前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	71,240,999	71.8	71,001,331	71.8	239,668	0.3
給 水 収 益	70,899,090	71.4	70,338,490	71.1	560,600	0.8
受 託 工 事 収 益	341,909	0.3	662,841	0.7	△ 320,932	△ 48.4
営 業 外 収 益	28,016,004	28.2	27,941,078	28.2	74,926	0.3
受取利息及び配当金	40,749	0.0	19,189	0.0	21,560	112.4
他 会 計 補 助 金	27,949,000	28.2	27,867,000	28.2	82,000	0.3
雑 収 益	26,255	0.0	54,889	0.1	△ 28,634	△ 52.2
合 計	99,257,003	100.0	98,942,409	100.0	314,594	0.3

## 8 貸借対照表前年度比較

## 貸 借 対 照 表

借 方						
区 分 勘定科目	22年度		21年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率 比 率	金 額	構 成 率 比 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	1,092,508,631	91.9	1,076,108,993	88.8	16,399,638	1.5
有形固定資産	1,092,508,631	91.9	1,076,108,993	88.8	16,399,638	1.5
土 地	31,576,433	2.7	27,770,345	2.3	3,806,088	13.7
建 物	61,016,936	5.1	63,928,740	5.3	△ 2,911,804	△ 4.6
構 築 物	877,860,668	73.9	894,669,203	73.8	△ 16,808,535	△ 1.9
機 械 及 び 装 置	117,541,596	9.9	85,520,927	7.1	32,020,669	37.4
工 具 器 具 及 び 備 品	12,998	0.0	49,391	0.0	△ 36,393	△ 73.7
建 設 仮 勘 定	4,500,000	0.4	4,170,387	0.3	329,613	7.9
流 動 資 産	95,650,294	8.1	136,325,993	11.2	△ 40,675,699	△ 29.8
現 金 預 金	40,283,115	3.4	82,814,974	6.8	△ 42,531,859	△ 51.4
未 収 金	55,367,179	4.7	53,511,019	4.4	1,856,160	3.5
合 計	1,188,158,925	100.0	1,212,434,986	100.0	△ 24,276,061	△ 2.0

注 有形固定資産の減価償却累計額は、22年度末187,117,882円、21年度末149,273,010円である。

## 前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	22年度		21年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
<b>固 定 負 債</b>		159,868,072	13.5	155,639,303	12.8	4,228,769	2.7
他 会 計 借 入 金		150,000,000	12.6	150,000,000	12.4	-	-
引 当 金		9,868,072	0.8	5,639,303	0.5	4,228,769	75.0
修 繕 引 当 金		9,868,072	0.8	5,639,303	0.5	4,228,769	75.0
<b>流 動 負 債</b>		2,016,272	0.2	28,850,106	2.4	△ 26,833,834	△ 93.0
未 払 金		2,016,272	0.2	26,443,506	2.2	△ 24,427,234	△ 92.4
預 り 金		-	-	2,406,600	0.2	△ 2,406,600	皆減
(負債合計)		161,884,344	13.6	184,489,409	15.2	△ 22,605,065	△ 12.3
<b>資 本 金</b>		927,494,445	78.1	945,494,108	78.0	△ 17,999,663	△ 1.9
自 己 資 本 金		557,172,362	46.9	548,172,362	45.2	9,000,000	1.6
借 入 資 本 金		370,322,083	31.2	397,321,746	32.8	△ 26,999,663	△ 6.8
企 業 債		370,322,083	31.2	397,321,746	32.8	△ 26,999,663	△ 6.8
<b>剰 余 金</b>		98,780,136	8.3	82,451,469	6.8	16,328,667	19.8
資 本 剰 余 金		91,476,122	7.7	73,148,065	6.0	18,328,057	25.1
他 会 計 補 助 金		84,291,692	7.1	71,383,562	5.9	12,908,130	18.1
工 事 負 担 金		3,378,342	0.3	1,764,503	0.1	1,613,839	91.5
受 贈 財 産 評 価 額		3,806,088	0.3	-	-	3,806,088	皆増
利 益 剰 余 金		7,304,014	0.6	9,303,404	0.8	△ 1,999,390	△ 21.5
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		7,304,014	0.6	9,303,404	0.8	△ 1,999,390	△ 21.5
(資本合計)		1,026,274,581	86.4	1,027,945,577	84.8	△ 1,670,996	△ 0.2
<b>合 計</b>		1,188,158,925	100.0	1,212,434,986	100.0	△ 24,276,061	△ 2.0



## 9 審査意見

当年度の給水人口は、2,490人で、前年度に比べ54人（2.1%）減少し、給水栓数は、1,145栓で、前年度に比べ4栓（0.3%）減少している。

年間配水量は、376,622m<sup>3</sup>で、前年度に比べ6,028m<sup>3</sup>（1.6%）減少しており、これに伴う年間有収水量は、340,438m<sup>3</sup>で、前年度に比べ1,993m<sup>3</sup>（0.6%）減少している。

有収率は、90.4%で、前年度に比べ2.0ポイント上昇している。

当年度の経営状況は、収益99,257,003円に対し、費用は92,256,393円で、この結果、7,000,610円の純利益を生じており、営業収支比率 { (営業収益－受託工事収益) ÷ (営業費用－受託工事費) ×100 } は、84.0%で平成21年度の全国平均81.4%を2.6ポイント上回っており、また、経常収支比率（経常収益÷経常費用×100）は、107.8%で平成21年度の全国平均102.1%を5.7ポイント、また同比率の収支均衡状態である100.0%を7.8ポイント上回っている。

一方、他人資本への依存度を示す固定負債構成比率は、44.6%で平成21年度の全国平均41.0%を3.6ポイント上回っており、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、55.2%で平成21年度の全国平均57.5%を2.3ポイント下回っている。

なお、塩江簡易水道事業は、平成22年度末で廃止され、平成23年度から高松市水道事業に統合されているが、今後もより効率的な事業運営を行い、住民に対する安全で良質な水の安定供給に努められたい。